

# 青森県報

号外第六十二号

平成十九年  
六月二十九日  
(金曜日)

## 目 次

### 告 示

青森県財政報告書等の公表(平成十八年度下半期)……………(財政課)…

## 告 示

青森県告示第四百九十八号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公  
営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、  
平成十八年度下半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書、青森県電気事  
業業務報告書及び青森県工業用水道事業業務報告書を次のとおり公表する。

平成十九年六月二十九日

青森県知事 三 村 申 吾



# ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成19年度当初予算並びに平成18年度下半期（平成18年10月から平成19年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成19年6月

青森県知事 三 村 申 吾



# 目 次

第 1	平成19年度当初予算について	4
一	予算編成の基本方針及び主要施策の概要	4
二	一般会計予算	8
1	予算規模	8
2	改革継続予算としての姿	8
3	歳入予算	11
4	歳出予算	17
三	特別会計予算	27
第 2	平成18年度下半期の予算補正について	29
一	一般会計予算	29
二	特別会計予算	35
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	37
一	県債	37
二	一時借入金	38
第 4	収入及び支出の状況について	39
第 5	県有財産の現在高の状況について	44
第 6	県民の県税負担の状況について	45
第 7	公営企業の業務状況について	46
一	青森県病院事業会計	46
二	青森県電気事業会計	51
三	青森県工業用水道事業会計	55
付表 1		59
付表 2		101
付表 3		104
付表 4		105

# 第1 平成19年度当初予算について

## 一 予算編成の基本方針及び主要施策の概要

地方交付税総額の大幅削減、国庫補助負担金改革等、近年の地方財政改革の進展による歳入環境の劇的变化により、本県財政は財政改革プランや青森県行政改革大綱に基づく財政健全化への取組みを徹底・加速してもなお財源不足額の大幅な拡大を余儀なくされ、元来、自主財源に乏しく脆弱な財政構造にある本県財政は厳しい状況に立ち至っているところです。

また、国では財政健全化に向け、歳出改革路線を継続することとし、その一環として、地方歳出の厳しい抑制方針を示しており、今後とも地方一般財源の総額確保に相当の困難が予想される一方で、歳出面においては、社会保障関係費や公債費等の義務的経費の増加が見込まれるなど、財政環境は一層厳しさを増すものと見込まれておりました。

このため、平成19年度当初予算の編成に当たっては、平成17年10月に策定した「中期的な財政運営指針」に基づき、中長期的視点に立って公債費や人件費などの義務的経費等の改革を進めていくとともに、引き続き、財政改革プラン及び青森県行政改革大綱に基づく取組方策を徹底・加速し、「県債発行の抑制等により、平成20年度までの元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化達成に向けた改善を着実に進めること」及び「拡大が見込まれる財源不足額について、中期財政試算・ローリング（平成18年10月試算）以下に圧縮すること」を目標に掲げ、「改革努力の継続」に努めることとしました。

また、構造的改革への不断の努力により財政の自由度を高めながら、「施策の選択と重点化」をこれまで以上に徹底し、「人財」及び「産業・雇用」を最重点分野と捉えつつ、「人口減少への対応」、「交流人口の拡大」、「地域づくり支援」及び「命を守る社会の形成」といった視点に特に意を用い、青森県の将来像としての「生活創造社会実現への加速」に努めたところです。

以上の基本的な考え方により、編成された平成19年度当初予算の主要施策を県政運営の柱に沿ってみてみますと、次のとおりです。

## 1 青森の豊かさを知り、夢をもって未来を拓く社会

- (1) 子どもたちの生きる力と夢を育む教育の推進
  - 青森を知る教育の推進
  - 個性豊かな人づくりをめざす教育の推進
- (2) 地域の教育力を高める環境づくりの推進
  - 生涯学習環境の整備
  - 地域の教育力を高める仕組みづくりの推進
- (3) 文化・スポーツの振興と国際交流の推進
  - 芸術文化の振興
  - 青森の歴史・文化の発信
  - 生涯を通じてスポーツに親しむ環境づくりの推進
  - 広い視野を育てる国際交流の推進

## 2 いきいきと働ける豊かな社会

- (1) 働く場の創出・充実
  - 雇用の促進
  - 県民仕事づくり
- (2) 「攻めの農林水産業」の推進
  - 市場競争に打ち勝つ販売活動の強化
  - 安全・安心の青森産品づくり
  - 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全
  - あおもり発 食文化・農村文化の発信
  - 農林水産業を担う革新的な経営体の育成
- (3) 「あおもりツーリズム」の推進
  - 魅力あふれる「あおもりツーリズム」の創造
  - 国内外の観光客受入体制の充実
  - 誘客宣伝の展開
- (4) 青森の特性を踏まえた地域産業の振興
  - 先端型成長産業の創造・育成
  - ローカルテクノロジーなどを生かした地域産業の振興
  - 産業創出のための環境づくり
  - 産業振興のための人づくり

### 3 健やかで安心して暮らせる社会

- (1) 健康寿命アップの推進
  - 県民健康づくり運動の推進
  - 高齢者の介護予防の推進
- (2) 医療サービスの充実
  - 医療を支える人材の確保とパワーアップ
  - 医療機関の機能分担と連携の推進
- (3) 親と子の健やかな育ち合いの推進
  - 子どもの心身の健やかな成長を育む環境づくり
  - 地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくり
  - 親と子の健康の確保と増進
- (4) 誰もが生きがいを持ち自立して生活できる環境づくり
  - 地域で安心して生活できる支援サービスの推進
  - 生きがいづくりと社会参加の促進
  - 高齢者、障害者の尊厳を守るサポート体制の整備
- (5) 保健・医療・福祉包括ケアの推進
  - 保健・医療・福祉包括ケアの推進
  - 人材の確保・育成

### 4 環境と共生する循環型社会

- (1) 水と緑の自然環境づくり
  - 水環境の保全
  - 自然環境の保全
- (2) ゼロエミッションをめざす資源循環の推進
  - 資源循環の環境づくりと技術開発の推進
  - 廃棄物の減量・リサイクルの推進
  - 地域資源を活用した地域新エネルギーの導入
  - 省エネルギーの推進
- (3) 廃棄物処理・公害防止対策の推進
  - 廃棄物の適正処理・不法投棄対策
  - 公害のない生活環境づくり
- (4) 多様な主体による環境保全活動の推進
  - 環境教育・環境学習の推進
  - 環境パートナーシップの形成



## 5 安全・安心で快適な社会

- (1) 安全・安心な生活環境づくり
  - 地域防犯対策の推進
  - 交通安全の推進
  - 消費生活の安全・安心の確保
  - 食と水の安全・安心の確保
- (2) 災害に強い地域づくり
  - 安全・安心な県土の整備
  - 防災・危機管理体制の充実
- (3) 原子力安全対策の推進
  - 安全対策や防災対策の充実・強化
  - 環境監視対策の充実
- (4) 快適な生活環境づくり
  - 下水道などの整備
  - ユニバーサルデザインを取り入れた快適なまちづくりの推進
- (5) 交流を支える基盤づくり
  - ITの活用による県民生活の向上
  - 利用しやすい生活交通の確保
  - 交通ネットワークの整備

## 6 5つの社会像を実現するための仕組みづくり

- (1) 男女共同参画の推進
  - 政策・方針決定過程への女性の参画推進
  - 男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革
  - 職場・家庭における男女共同参画の実現
  - 互いの人権が尊重・擁護される社会の形成
- (2) 社会参加と協働の推進
  - 県民の社会参加の推進
  - 県民と行政とのパートナーシップの構築

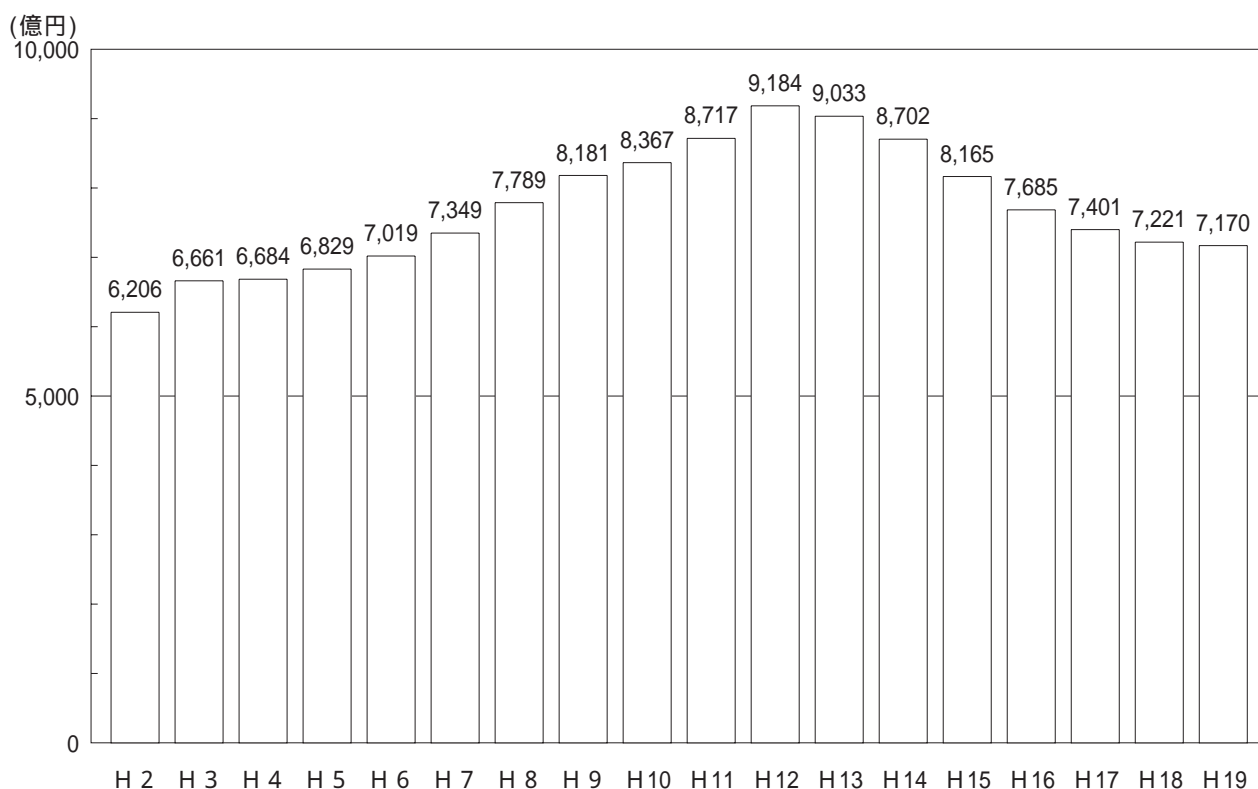
## 二 一般会計予算

### 1 予算規模

平成19年度当初予算は、中期的な財政運営指針に沿って公債費や人件費などの義務的経費等の改革を進めるとともに、財政改革プラン及び青森県行政改革大綱に基づく取組方策を徹底・加速し、可能な限り財源の確保に努めつつ、重点推進プロジェクト（わくわく10）への施策の選択と重点化を図りました。

この結果、平成19年度当初予算の規模は、7,170億円となり、これを平成18年度当初予算と比較すると、51億円、0.7%の減となりました。

〔第1図〕 一般会計当初予算規模の推移

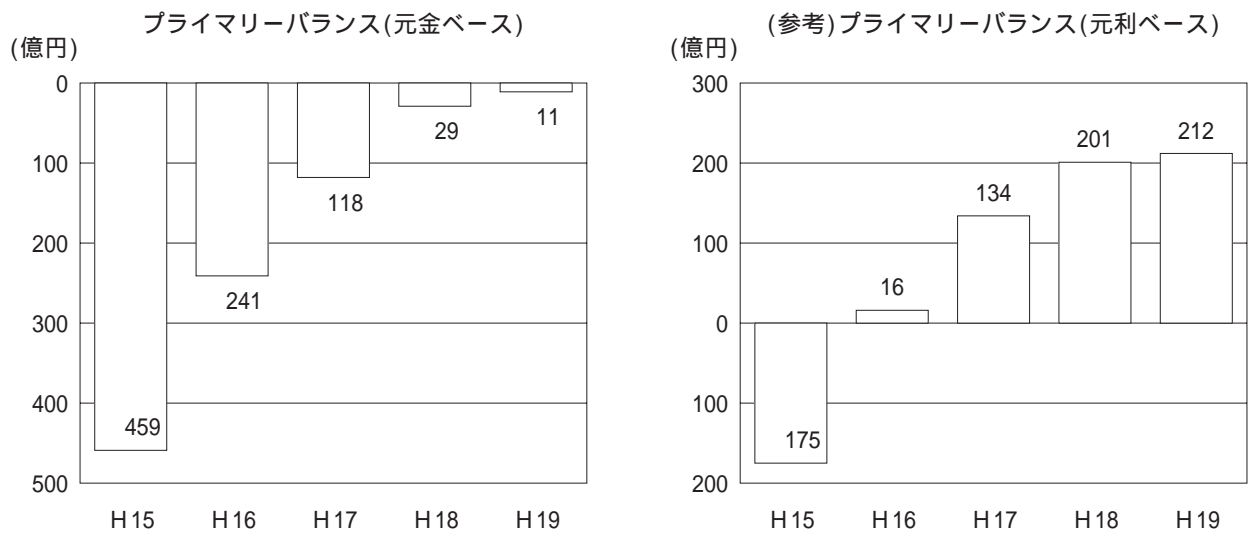


平成6年度はNTT債繰上償還額を除く。平成7年度は6月補正後。

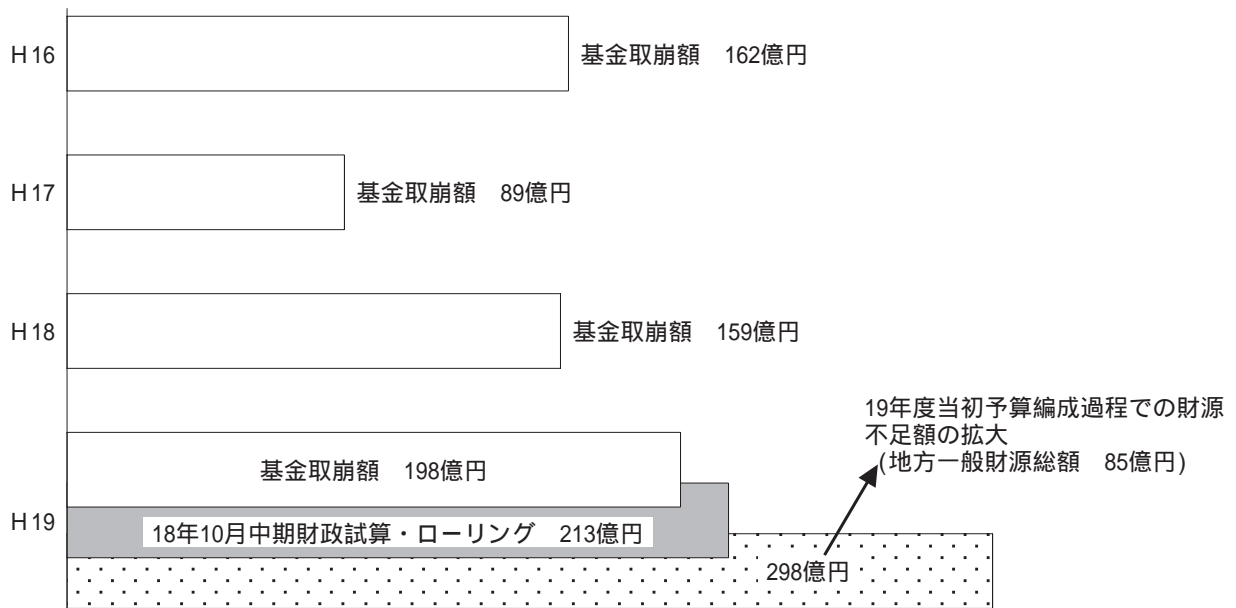
### 2 改革継続予算としての姿

平成19年度当初予算の編成に当たっては、「元金ベースでのプライマリーバランスの着実な改善」及び「拡大が見込まれる財源不足額（基金取崩額）の圧縮」を目標としましたが、次の第2図から第5図のとおり、元金ベースでのプライマリーバランスの着実な改善、拡大が見込まれる財源不足額（基金取崩額）の圧縮が図られたほか、義務的経費の縮減、普通建設事業費における単独事業費から補助事業費へのシフトなど、財政構造の改革努力の継続が図られました。

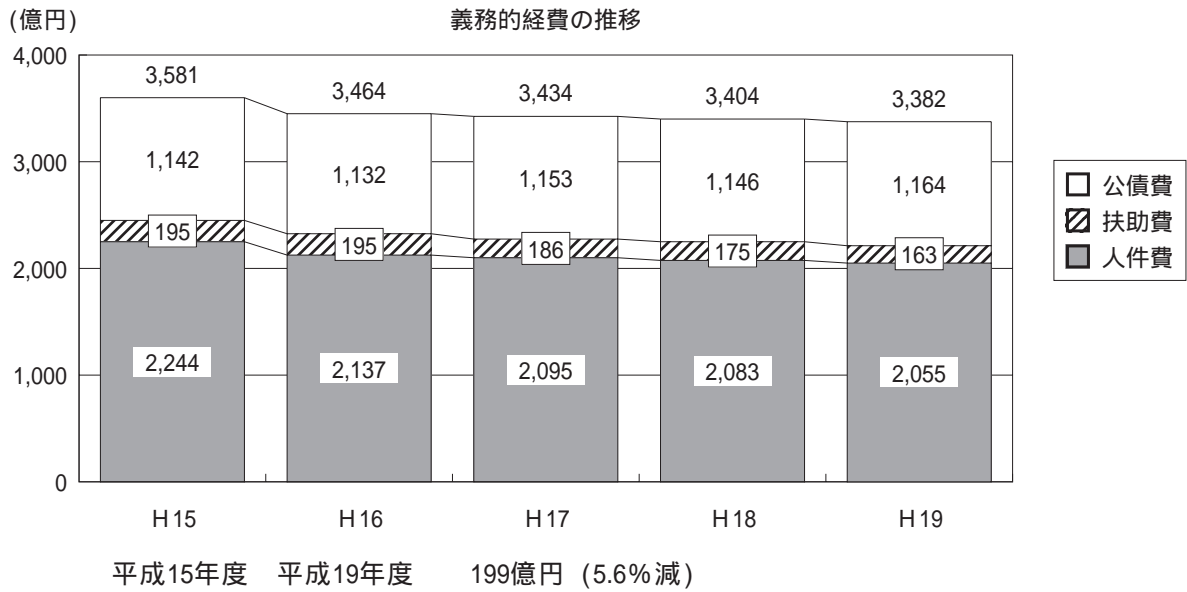
〔第2図〕 元金ベースでのプライマリーバランスの着実な改善



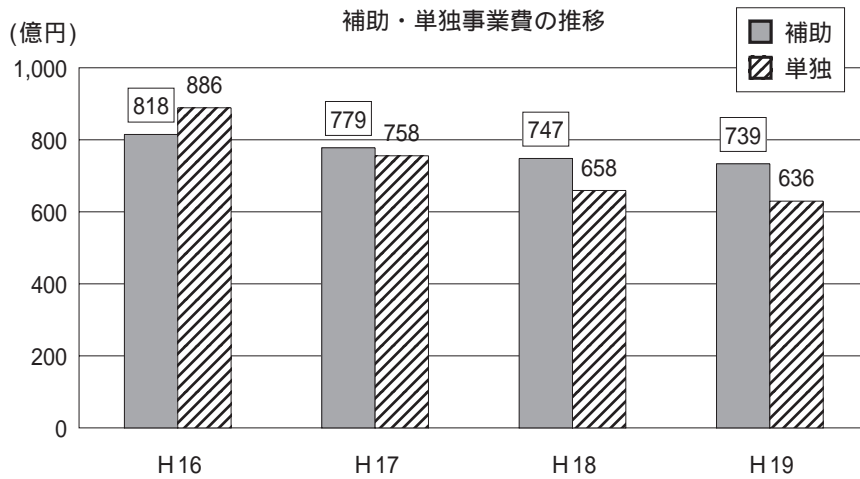
〔第3図〕 拡大が見込まれる財源不足額（基金取崩額）の圧縮



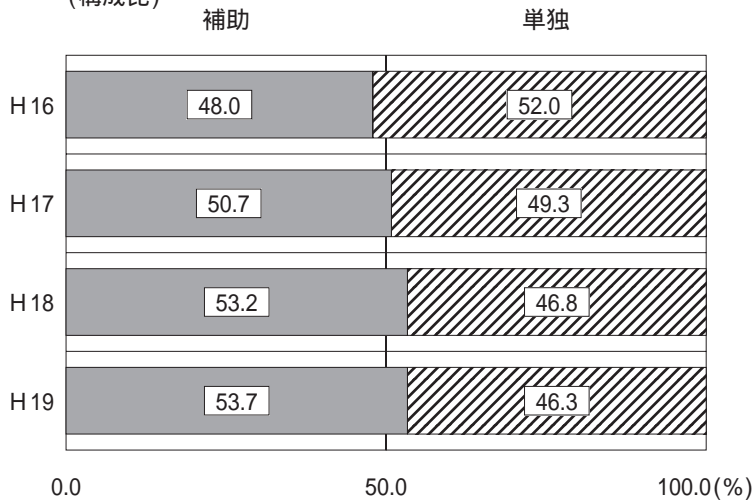
〔第4図〕 義務的経費の縮減



〔第5図〕 普通建設事業費における単独事業費から補助事業費へのシフト



(構成比)



### 3 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、軽油引取税、自動車税等が前年度を下回ると見込まれるものの、課税期間の平年度化により核燃料物質等取扱税が前年度を上回るほか、国からの税源移譲や定率減税の廃止に伴い個人県民税が大幅な増収となることなどから、県税収入全体では、前年度を大きく上回る見込みです。

地方消費税清算金については、全国の地方消費税収入見込額を基礎に算定したところ、微増となる見込みです。

地方譲与税については、所得税から個人住民税への税源移譲に伴い所得譲与税が廃止となったことから、前年度を大幅に下回る見込みです。

地方特例交付金については、児童手当制度の拡充に伴い児童手当特例交付金が増となるものの、減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止となり、これに伴う経過措置として特別交付金が創設されましたが、全体としては、前年度を下回る見込みです。

地方交付税については、地方財政全体の歳出規模の抑制に加え、地方税収において相当程度の伸びが見込まれること等により、地方財政計画において地方交付税総額が抑制されている中、本県の県税収入の動向等を踏まえ、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額について、前年度と同額程度と見込みました。

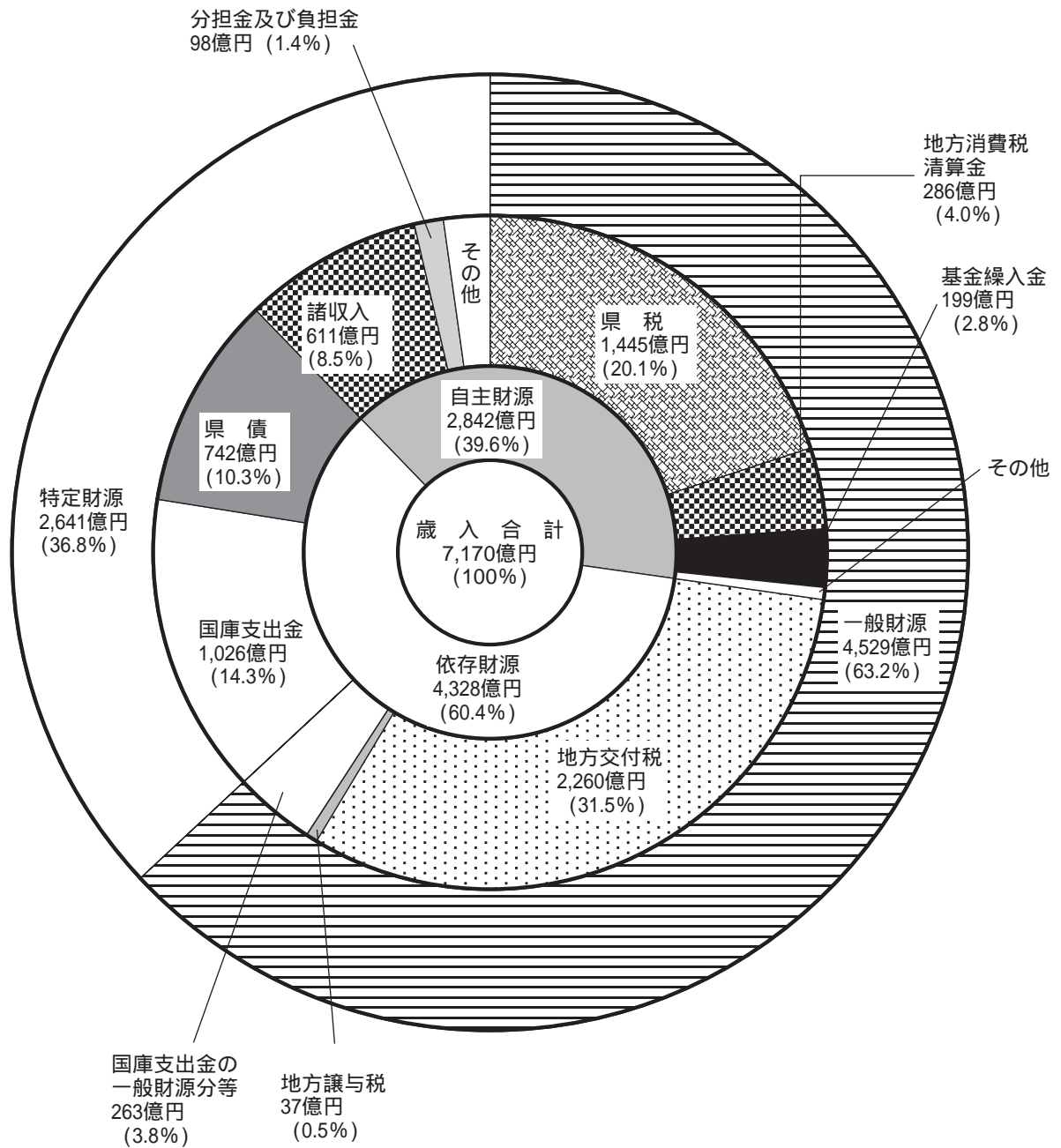
国庫支出金については、一般公共事業費の減等により、微減となる見込みです。

県債については、新規発行の抑制に努めたことから、東北新幹線鉄道整備事業費負担金等の大規模プロジェクト事業費に係る県債が大幅増となったほか、退職手当の増加に対処するため新たに退職手当債を発行することとしたものの、全体としては、微増にとどめ、元金ベースでのプライマリーバランスを改善させることができました。

基金繰入金については、拡大が見込まれた財源不足額について、財政改革プランや行政改革大綱の取組みの徹底・加速に加え、中期的な財政運営指針に基づき公債費や人件費などの義務的経費の改革を進めた結果、予算編成の目標として掲げた中期財政試算・ローリング（平成18年10月）で見込んだ財源不足額以下に圧縮しました。

(注) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補てんするための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

〔第6図〕 歳入予算の構成内容



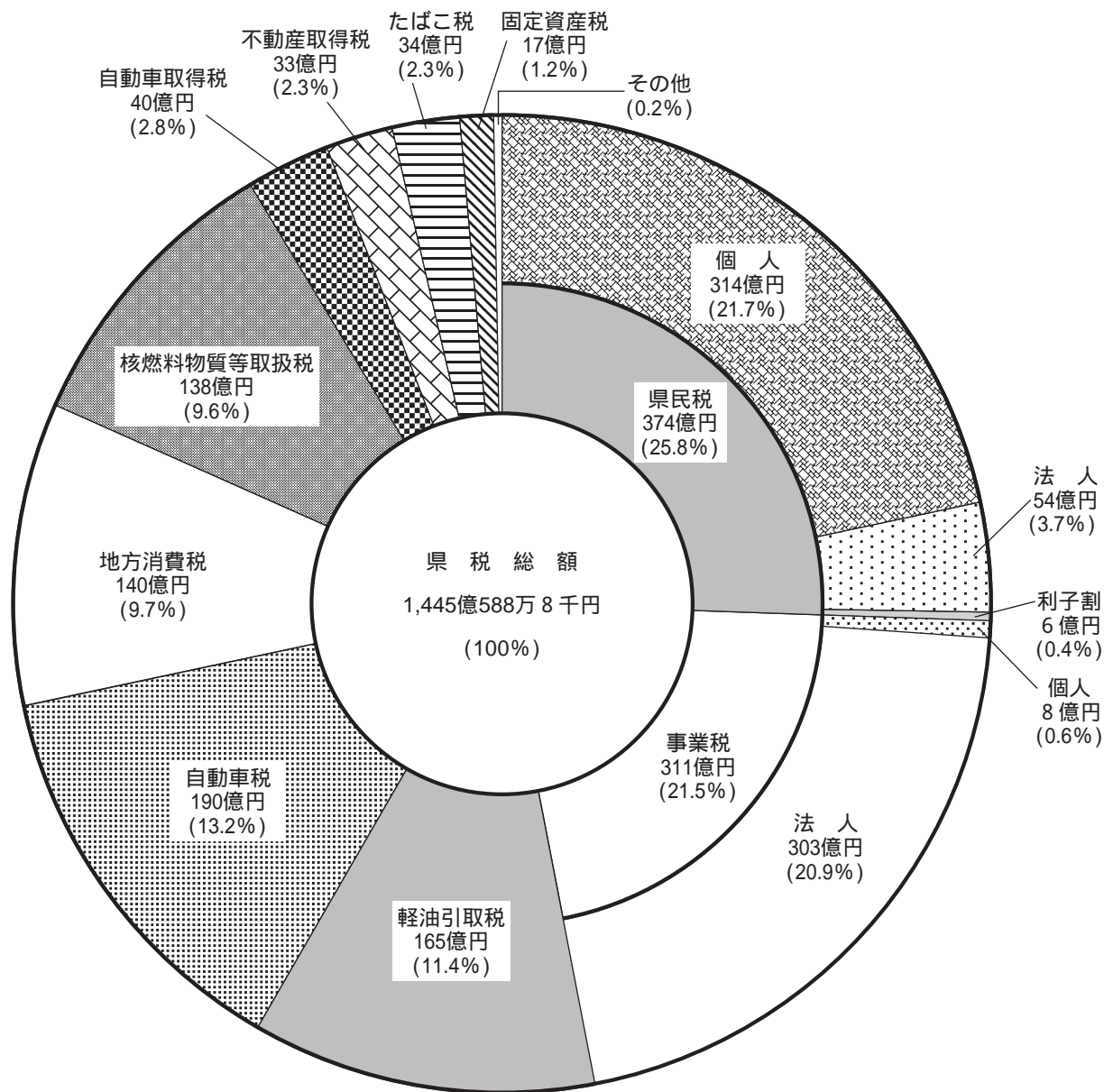
(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,445億588万8千円で、前年度と比較しますと、188億339万4千円、15.0%の増となっています。

なお、税源移譲に伴う増収額を除いたベースでは、前年度と比較しますと、57億7,160万4千円、4.6%の増となっています。

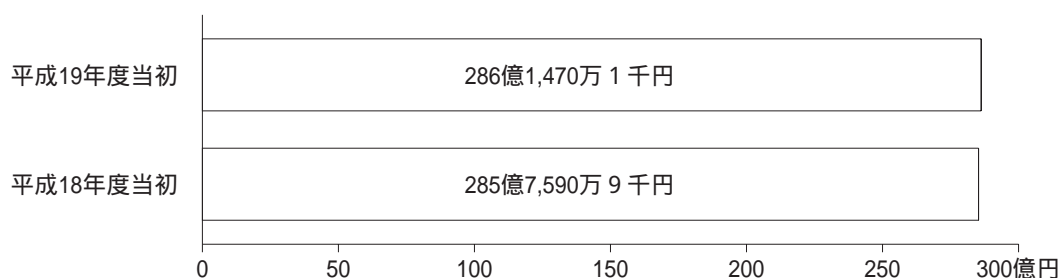
〔第7図〕 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

286億1,470万1千円で、前年度と比較しますと、3,879万2千円、0.1%の増となっています。

〔第8図〕 地方消費税清算金の状況



(3) 地方交付税

地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。平成19年度は、2,259億7,500万円で、前年度と比較しますと、21億8,400万円、1.0%の増となっています。

〔第9図〕 地方交付税の状況



なお、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額ベースでは、6,750万円、0.0%の増となっています。

〔参考〕 実質の地方交付税の状況

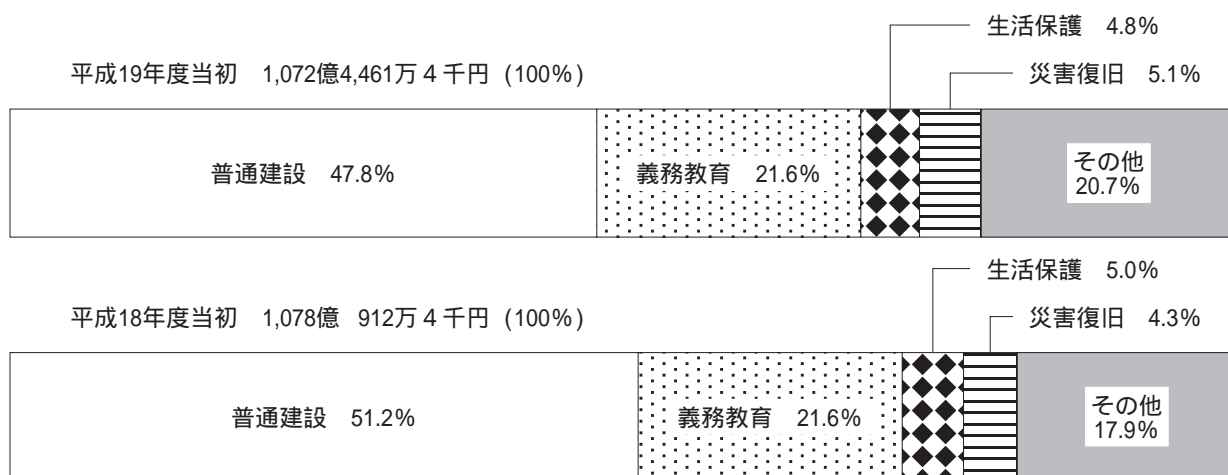




(4) 国庫支出金

1,072億4,461万4千円で、前年度と比較しますと、5億6,451万円、0.5%の減となっています。

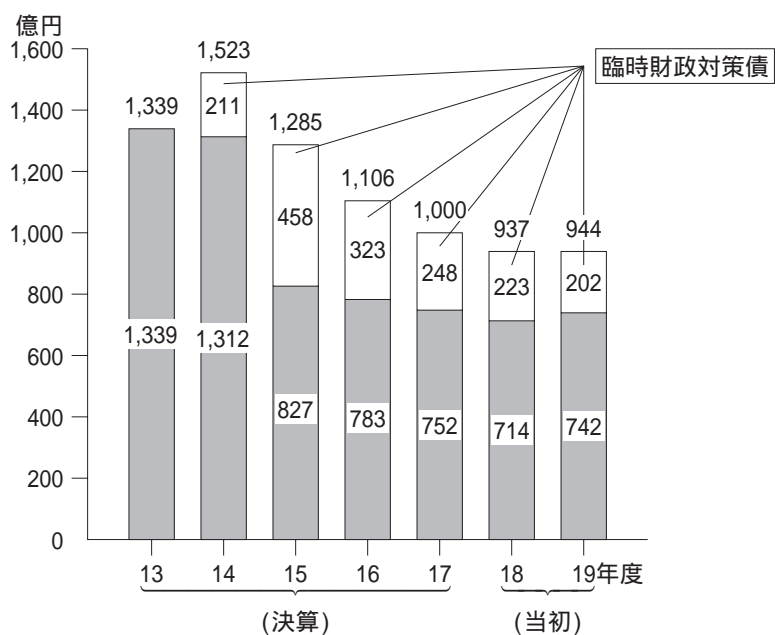
〔第10図〕 国庫支出金の状況



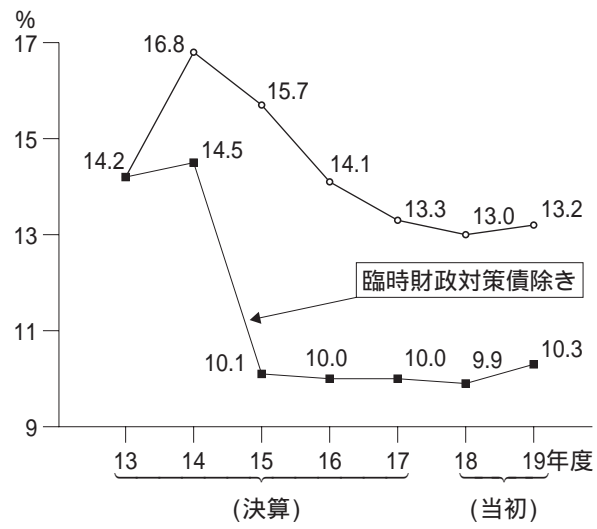
(5) 県債

943億5,500万円で、前年度と比較しますと、6億4,000万円、0.7%の増となっています。

〔第11図〕 県債の発行額の推移



〔第12図〕 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

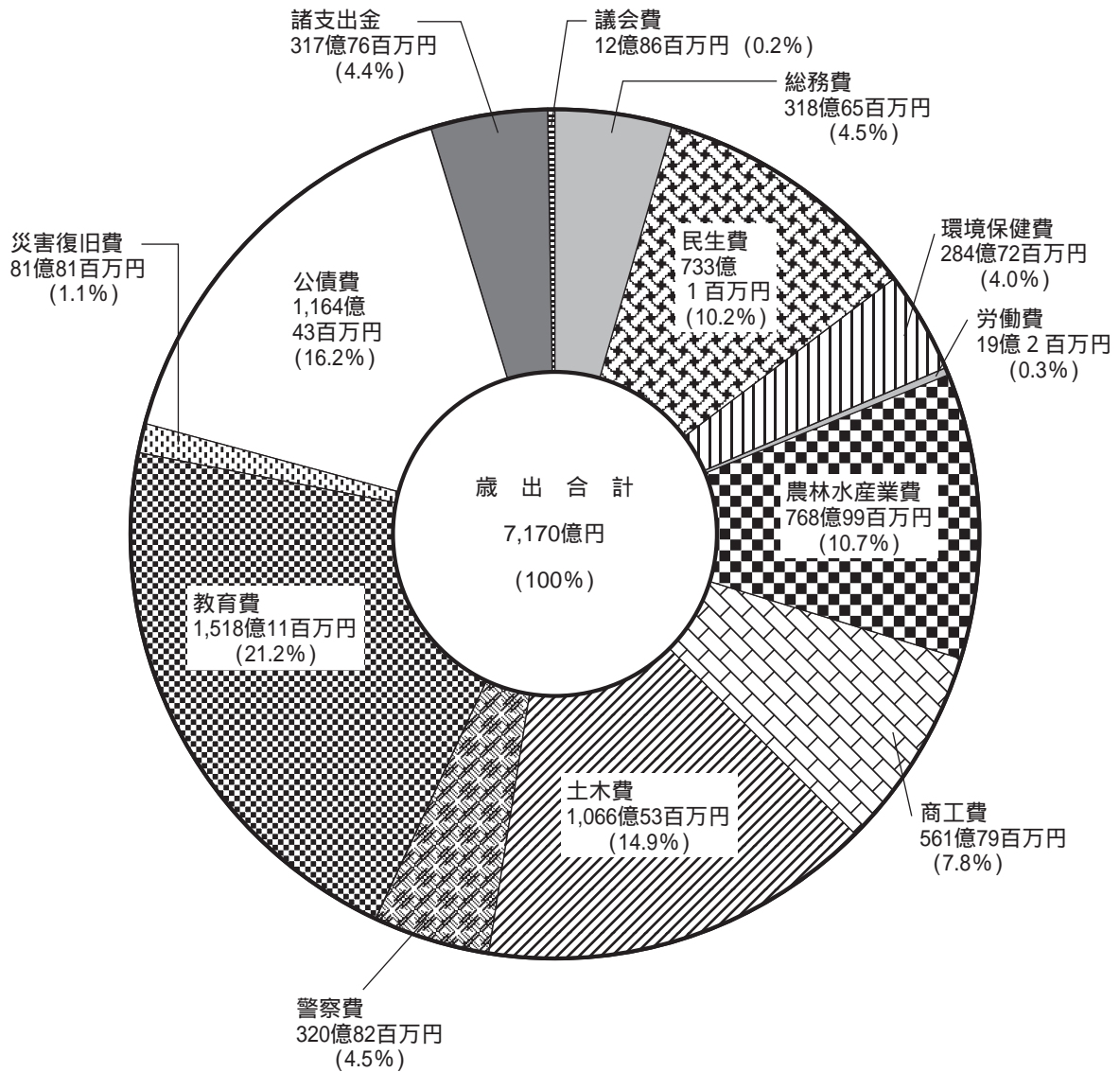
#### 4 歳出予算

##### 款別予算概要

歳出予算の款別構成内訳は、第13図のとおりとなっています。

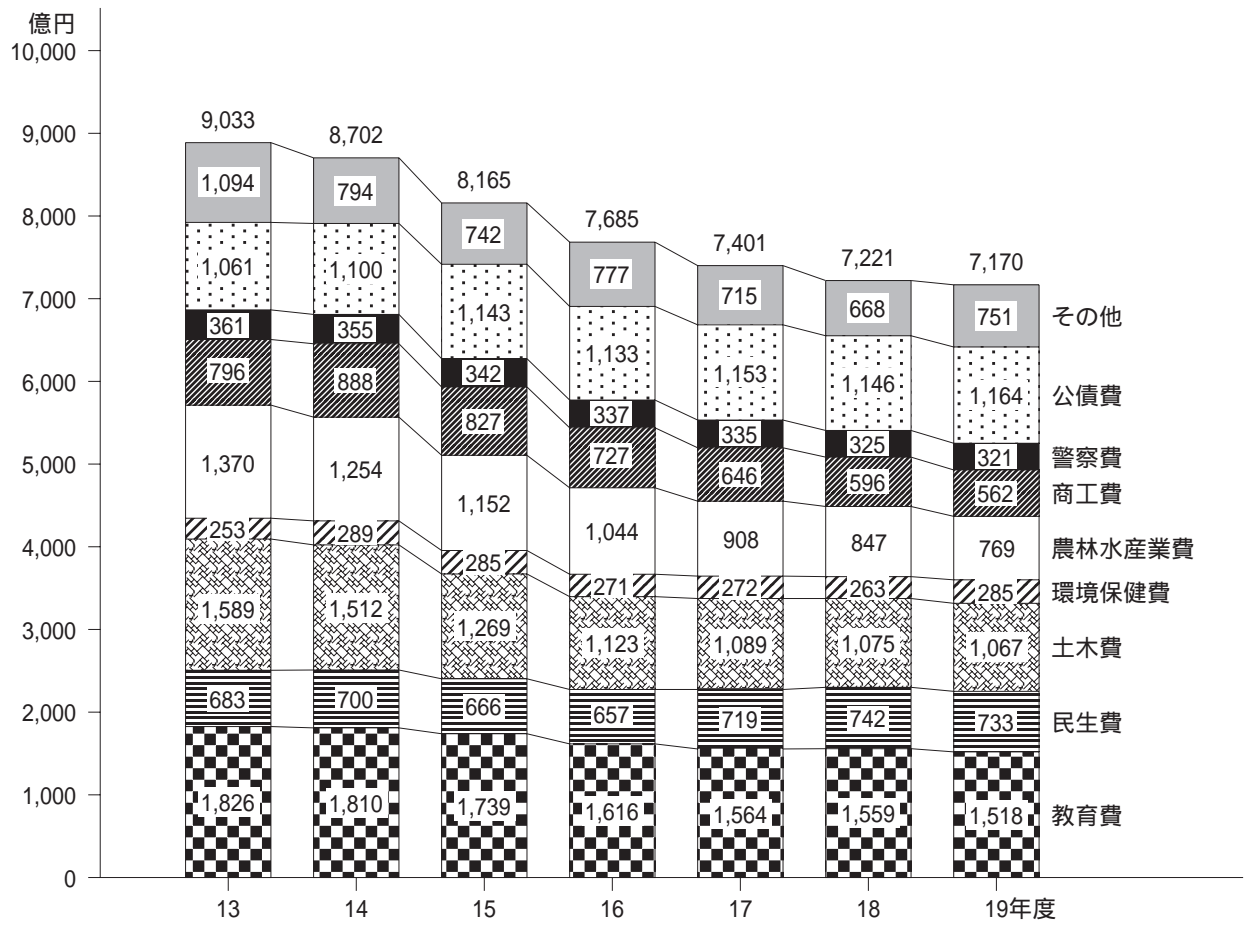
なお、款別構成内訳の推移は、第14図のとおりです。

〔第13図〕 款別構成内訳



(注) グラフには表せませんが、このほかに予備費が1億5千万円計上されています。

〔第14図〕 款別構成内訳の推移

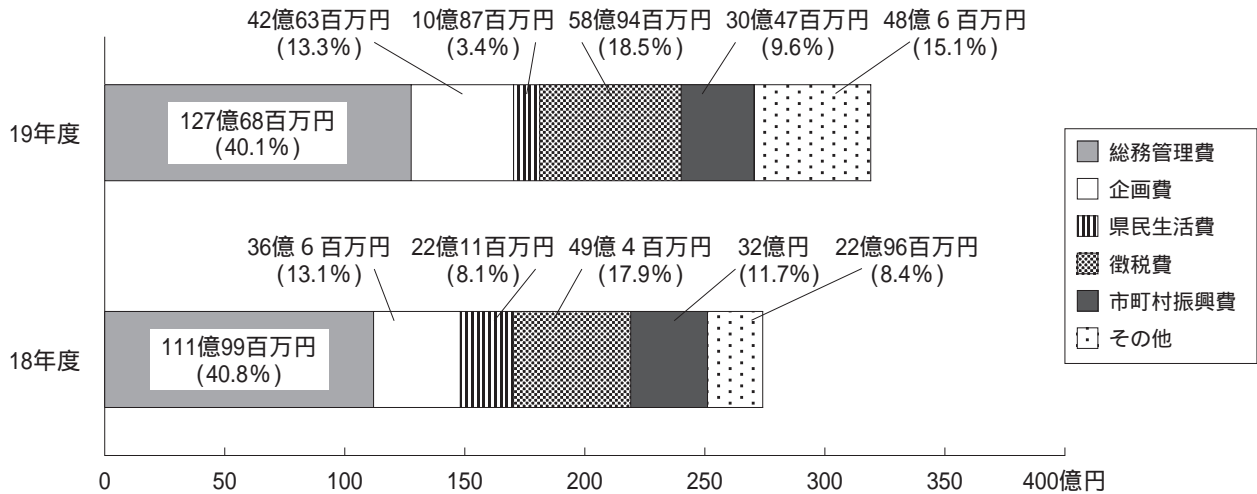


(1) 総務費

本年度予算額 318億6,492万7千円

前年度予算額 274億1,580万9千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、44億4,911万8千円、16.2%の増となっています。これは、主として、県議会議員選挙費、参議院議員選挙費、知事選挙費の増によるものです。

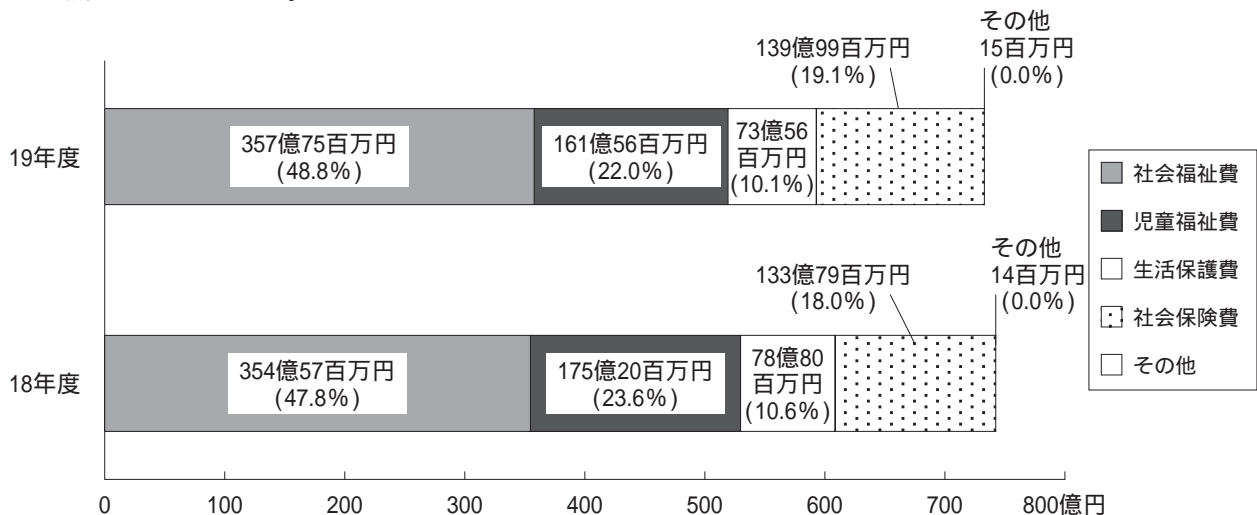


(2) 民生費

本年度予算額 733億 127万6千円

前年度予算額 742億4,995万7千円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、9億4,868万1千円、1.3%の減となっています。これは、主として中核市移行に伴う保育所運営費等負担金の減によるものです。

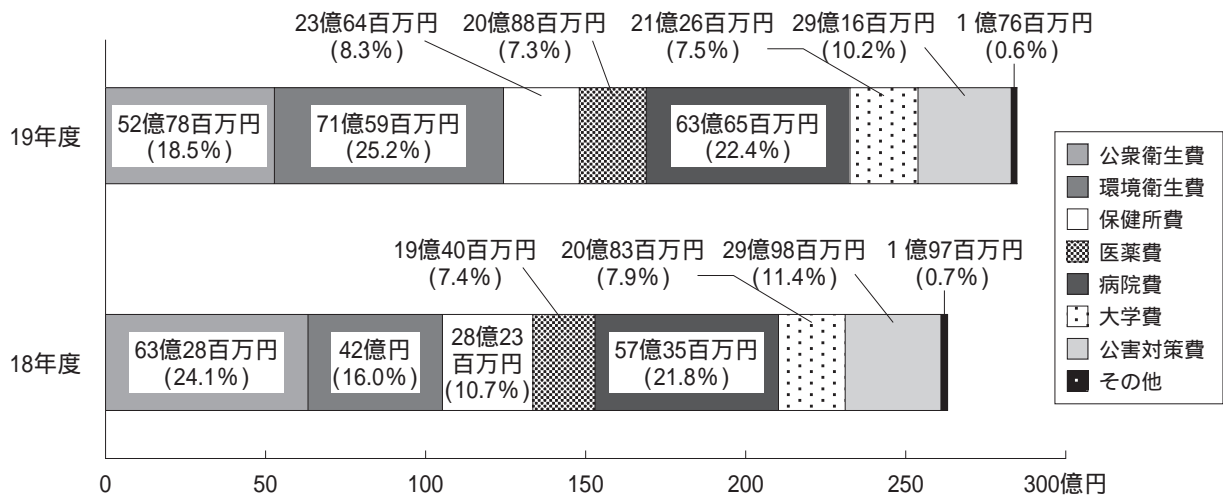


(3) 環境保健費

本年度予算額 284億7,221万円

前年度予算額 263億 393万 9 千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、21億6,827万 1 千円、8.2%の増となっています。これは、主として県境不法投棄対策費の増によるものです。

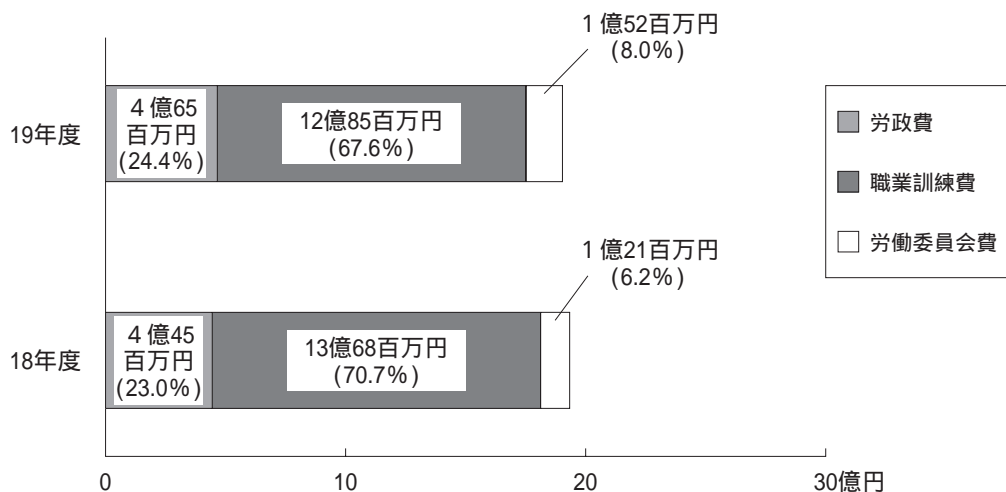


(4) 労働費

本年度予算額 19億 215万 1 千円

前年度予算額 19億3,409万 5 千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、3,194万 4 千円、1.7%の減となっています。これは、主として職員手当等の減によるものです。

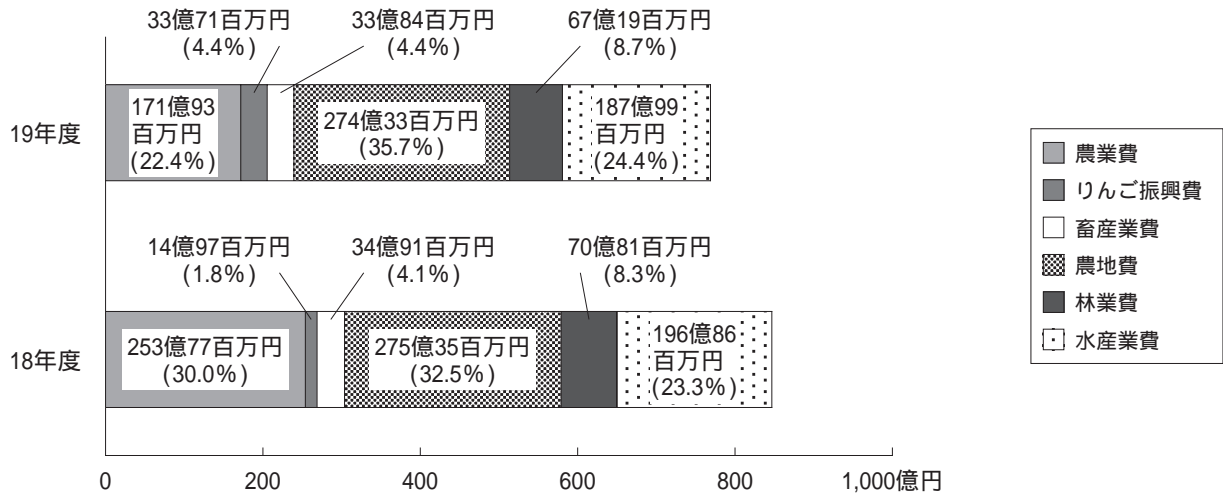


(5) 農林水産業費

本年度予算額 768億9,901万4千円

前年度予算額 846億6,711万円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、77億6,809万6千円、9.2%の減となっています。これは、主として農協経営基盤強化総合対策資金貸付金の減によるものです。

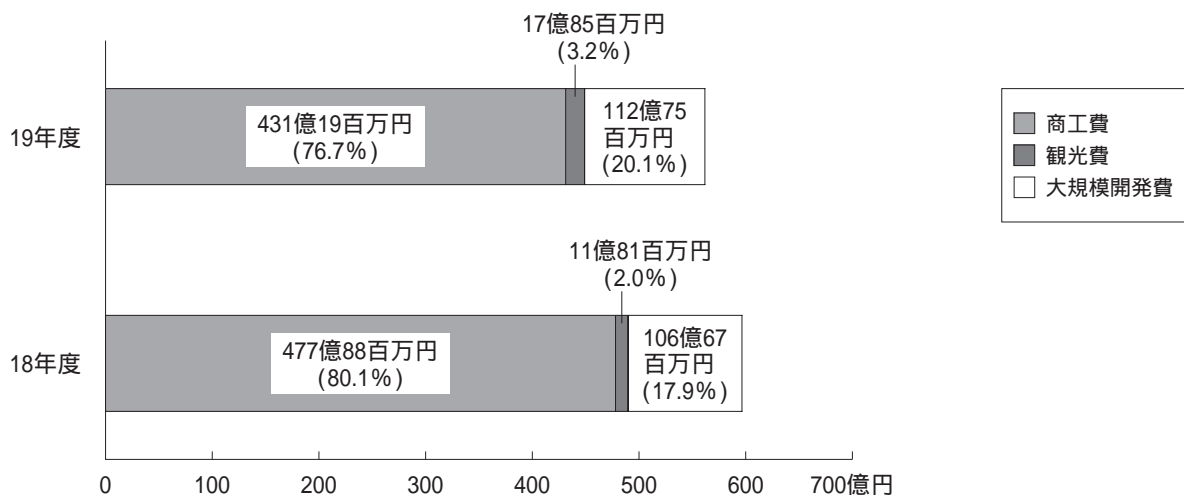


(6) 商工費

本年度予算額 561億7,939万2千円

前年度予算額 596億3,572万3千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、34億5,633万1千円、5.8%の減となっております。これは、主として、青森県特別保証融資制度貸付金の減によるものです。

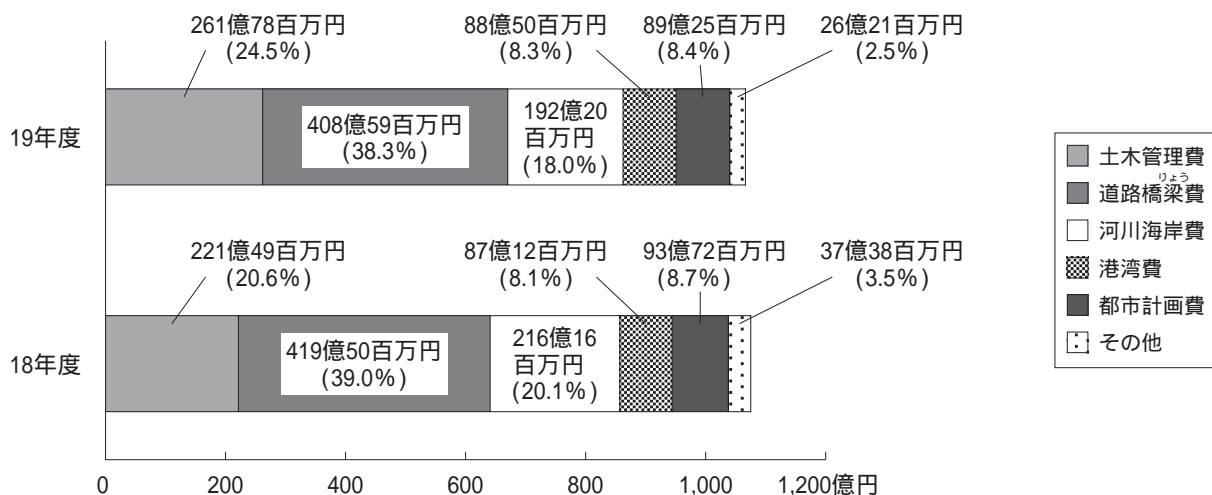


(7) 土木費

本年度予算額 1,066億5,331万 6 千円

前年度予算額 1,075億3,663万 7 千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、8 億8,332万 1 千円、0.8%の減となっています。これは、主として一般公共事業費の減によるものです。

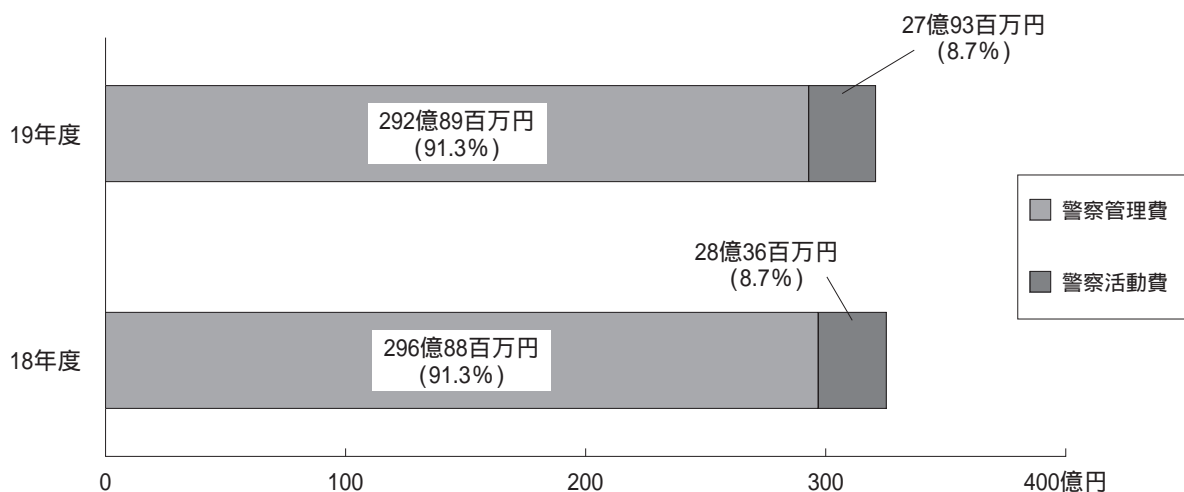


(8) 警察費

本年度予算額 320億8,170万円

前年度予算額 325億2,421万 4 千円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、4 億4,251万 4 千円、1.4%の減となっています。これは、主として人件費の減によるものです。



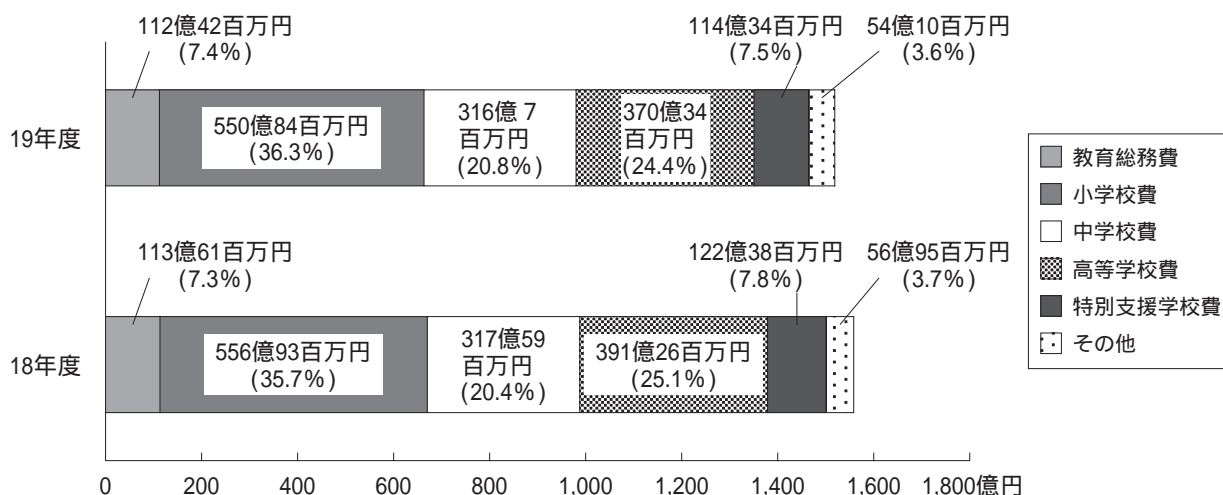


(9) 教育費

本年度予算額 1,518億1,089万4千円

前年度予算額 1,558億7,187万1千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、40億6,097万7千円、2.6%の減となっています。これは、主として教職員人件費の減によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,164億4,250万1千円

前年度予算額 1,146億1,500万3千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、18億2,749万8千円、1.6%の増となっています。これは、主として県債償還費の増によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

なお、平成19年度当初の歳出予算に計上された主なものは、付表1のとおりです。

## 性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

### (1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員5,248人、警察職員2,660人、学校職員14,041人の合計21,949人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神病、結核等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、3,381億9,440万9千円で、前年度と比較しますと、21億9,683万9千円、0.6%の減となっています。これは、人件費について、退職者数の大幅な増による退職手当の増加が見込まれるものの、定員適正化を着実に実施すること等により27億6,277万1千円の減額となったこと、公債費について、これまで実施してきた借換債の発行、繰上償還等の公債費対策により一定の抑制が図られたものの、近年の地方財政不足に充てるための地方債等の償還費の増加により18億993万8千円の増額となったこと等によるものです。

また、予算総額に占める割合は47.2%で、前年度の47.1%と比較して0.1ポイント増加しています。

### (2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,665億7,264万2千円で、前年度と比較しますと、17億7,249万1千円、1.1%の増となっています。これは、主として災害復旧事業費の増によるものです。

### (3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、2,122億3,294万9千円で、前年度と比較しますと、46億7,565万2千円、2.2%の減となっています。これは、主として青森県特別保証融資制度貸付金の減によるものです。

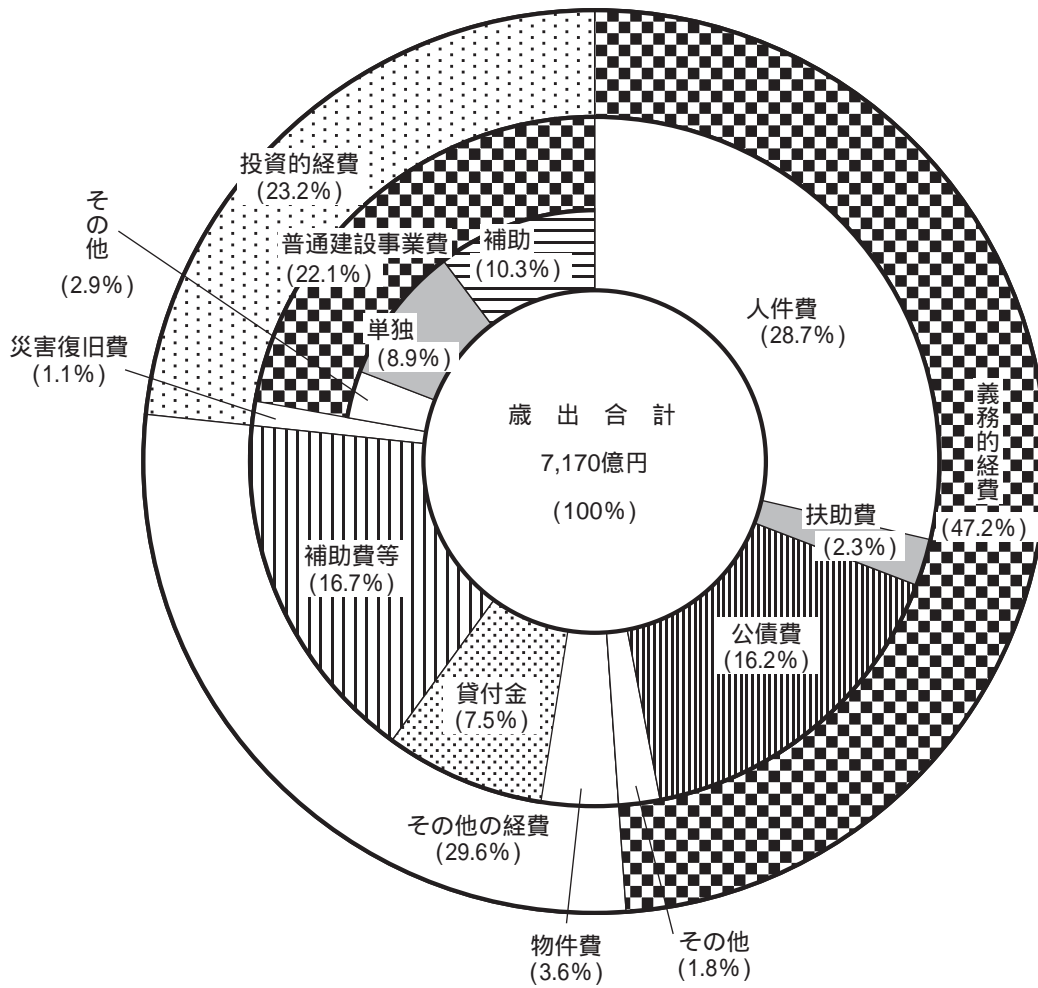
〔第1表〕

## 性質別予算の状況

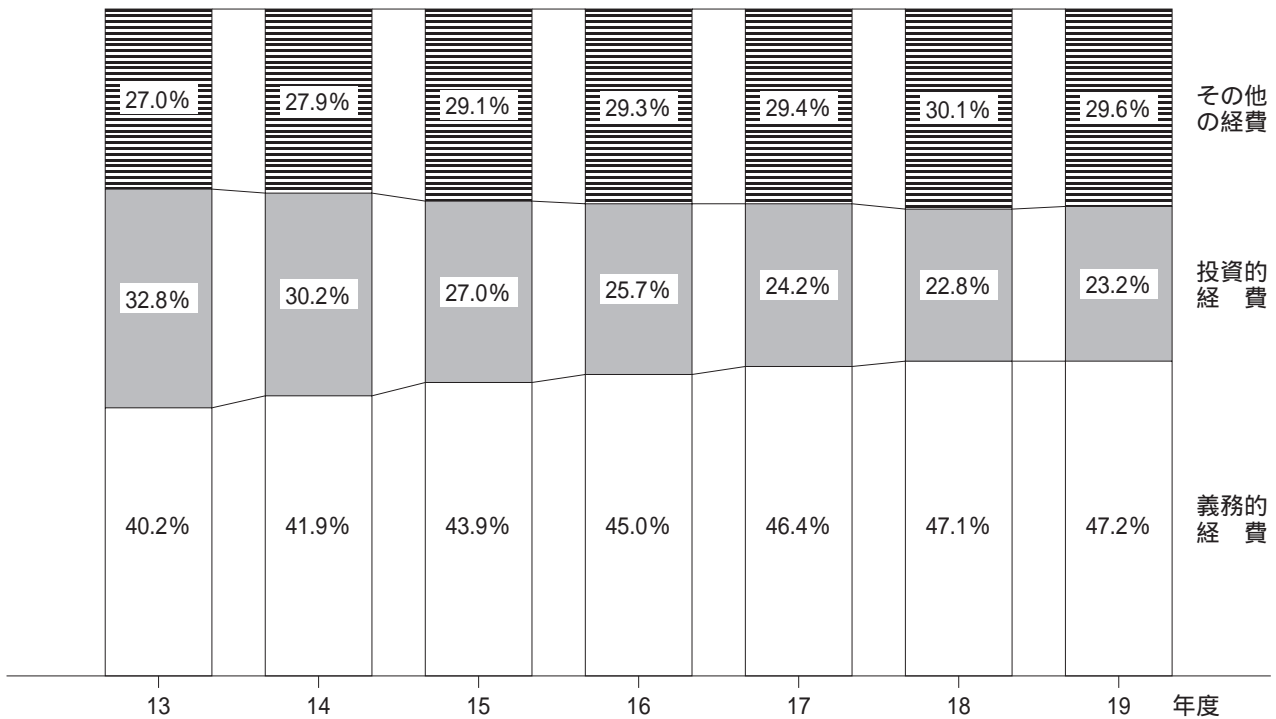
(単位 千円)

区 分		平成19年度		平成18年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義 務 的 経 費	人件費	205,497,847	28.7%	208,260,618	28.8%	△2,762,771	△1.3%
	扶助費	16,312,597	2.3	17,556,603	2.4	△1,244,006	△7.1
	公債費	116,383,965	16.2	114,574,027	15.9	1,809,938	1.6
	計	338,194,409	47.2	340,391,248	47.1	△2,196,839	△0.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	158,391,483	22.1	158,175,255	21.9	216,228	0.1
	補助	73,941,375	10.3	74,664,958	10.3	△723,583	△1.0
	単独	63,625,835	8.9	65,791,829	9.1	△2,165,994	△3.3
	国直轄	20,211,929	2.8	16,880,420	2.4	3,331,509	19.7
	受託事業	612,344	0.1	838,048	0.1	△225,704	△26.9
	災害復旧事業費	8,181,159	1.1	6,624,896	0.9	1,556,263	23.5
	計	166,572,642	23.2	164,800,151	22.8	1,772,491	1.1
そ の 他 の 経 費	補助費等	119,910,957	16.7	111,333,537	15.4	8,577,420	7.7
	貸付金	53,629,003	7.5	66,266,910	9.2	△12,637,907	△19.1
	物件費	25,703,515	3.6	27,305,059	3.8	△1,601,544	△5.9
	その他	12,989,474	1.8	12,003,095	1.7	986,379	8.2
	計	212,232,949	29.6	216,908,601	30.1	△4,675,652	△2.2
合 計	717,000,000	100.0	722,100,000	100.0	△5,100,000	△0.7	

〔第15図〕 性質別予算構成比



〔第16図〕 性質別予算構成比の推移



### 三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、県には、14の特別会計があります。

平成19年度当初予算の総額は、1,634億7,612万5千円で、前年度と比較しますと、54億9,337万7千円、3.3%の減となっています。

〔第2表〕

#### 特別会計予算の比較

(単位 千円)

会計名	平成19年度 当初予算額 A	平成18年度 当初予算額 B	比較 A - B	説明
1 青森県公債費特別会計	138,977,072	147,609,035	△8,631,963	既に借入れしている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県肢体不自由児施設特別会計	2,407,990	2,240,117	167,873	肢体の不自由な児童を治療するとともに、独立生活に必要な知識、技能を与えるための施設である県立あすなる医療療育センター、県立さわらび医療療育センター及び県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	3,507,947	3,426,970	80,977	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	2,651,399	2,853,404	△202,005	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	1,457,707	1,605,453	△147,746	本庁における通信、庁用物品、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	0	19,032	△19,032	公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入、土地開発公社に対する委託料等を計上しています。

会 計 名	平成19年度 当初予算額 A	平成18年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県下水道事業特別会計	4,117,731	4,782,048	△664,317	流域下水道及び特定環境保全公共下水道の整備事業並びに当該整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
8 青森県駐車場事業特別会計	529,257	570,996	△41,739	駐車場の運営費及び駐車場の整備に充当した県債の償還費を計上しています。
9 青森県鉄道施設事業特別会計	977,946	978,584	△638	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。
10 青森県母子寡婦福祉資金特別会計	464,481	524,891	△60,410	母子及び寡婦福祉法に基づく母子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。
11 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	7,903,700	3,791,482	4,112,218	小規模企業者等の経営の合理化、高度化を促進するために、設備資金、中小企業高度化資金等を計上しています。
12 青森県農業改良資金特別会計	266,746	312,272	△45,526	農業改良資金助成法に基づく農業改良資金の貸付けに要する経費を計上しています。
13 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	81,520	122,327	△40,807	林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
14 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,629	132,891	△262	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
計	163,476,125	168,969,502	△5,493,377	

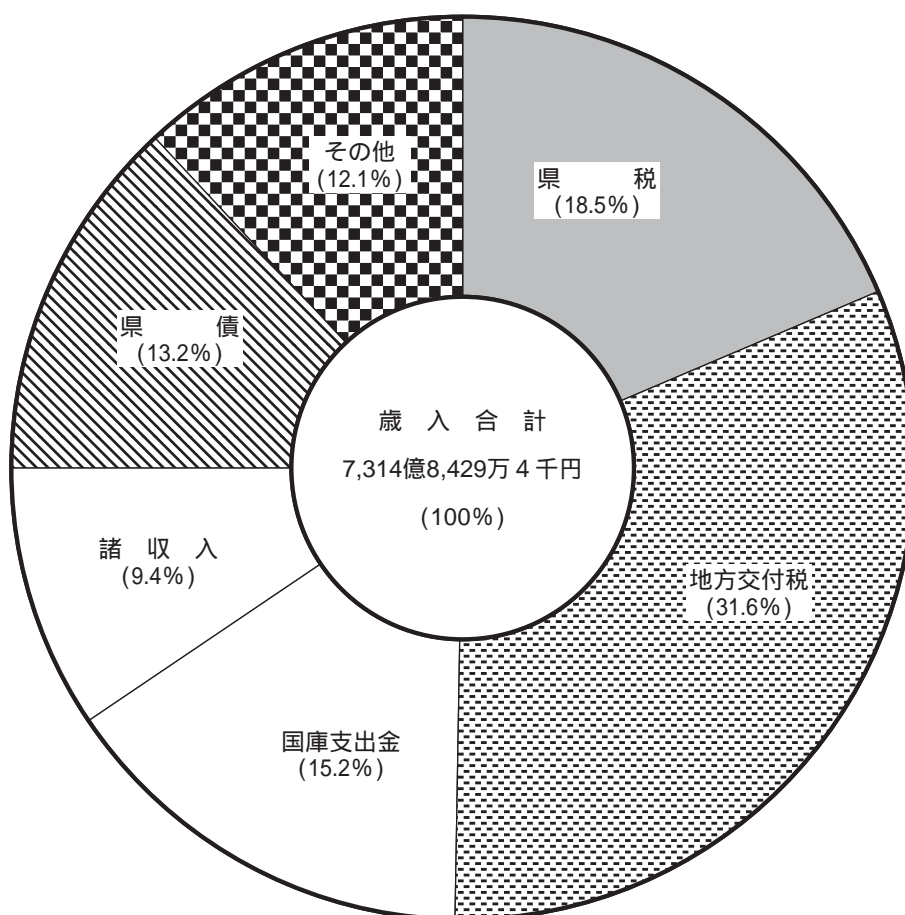
## 第2 平成18年度下半期の予算補正について

### 一 一般会計予算

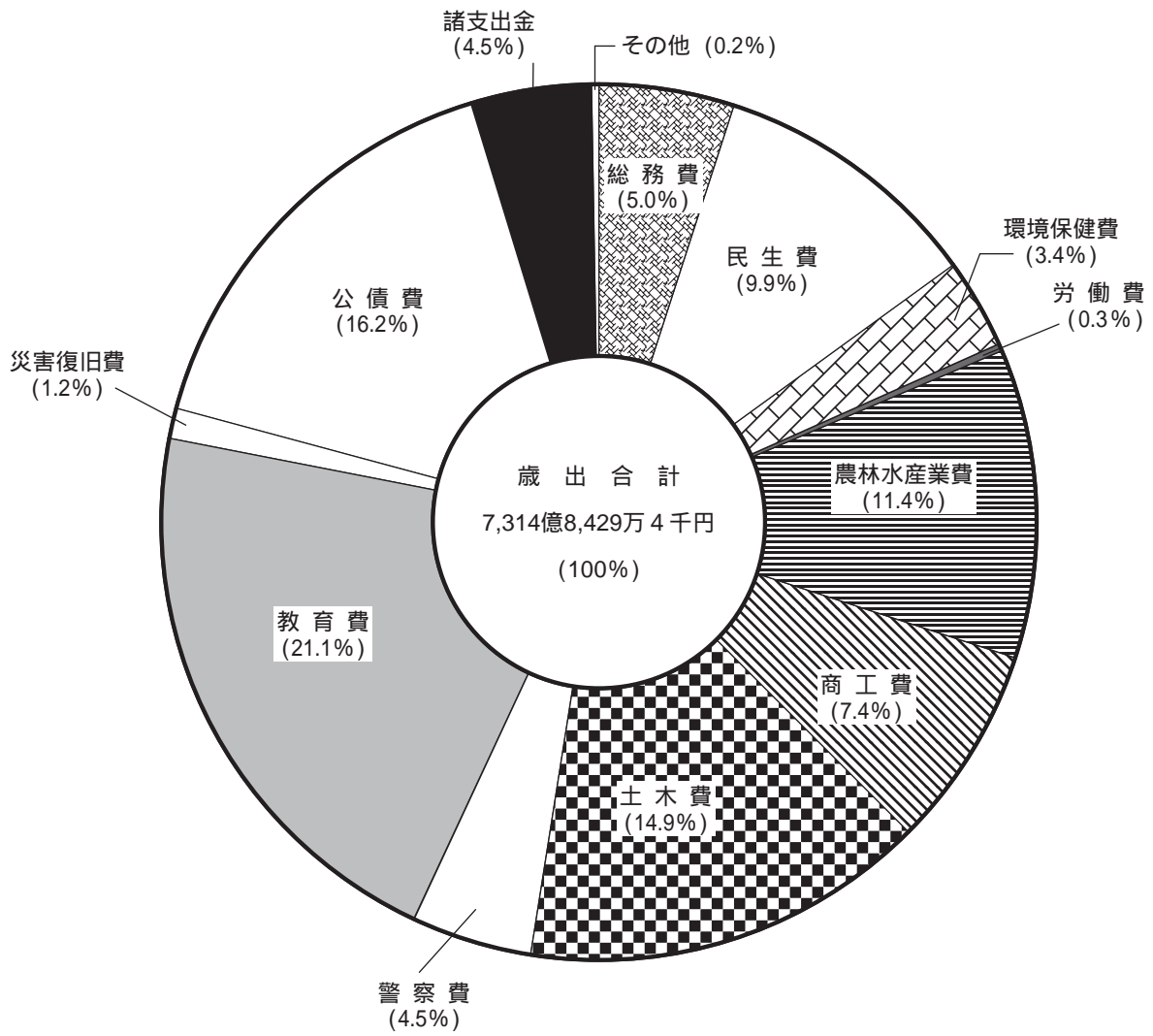
平成18年度当初予算における予算総額は、7,221億円でしたが、9月補正までに59億5,531万8千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、7,280億5,531万8千円となりました。

今期（平成18年10月から平成19年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月議会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第2号から専決第3号）を行ったことにより、上半期末予算額から34億2,897万6千円が加わったことから、平成18年度末の最終予算額は、7,314億8,429万4千円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、130億6,069万1千円、1.8%の減となっています。

〔第17図〕 最終歳入予算の構成比



〔第18図〕 最終歳出予算の構成比





〔第3表〕

## 歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成18年度 当初予算額	前 期 予 算 額	今 期 補 正				平成18年度		平成17年度		比		較 差 C B
			第248回 定例会 補正第4号	専決第2号 (19. 2. 1)	第249回 定例会 補正第5号	専決第3号 (19. 3.30)	最終予算額 A	構 成 比	最終予算額 B	構 成 比	A - B	C B	
1 県 税	125,702,494	133,548,670			1,777,226	237,176	155,563,072	18.5%	121,591,768	16.3%	13,971,304	11.5%	
2 地方消費税 清算	28,575,909	30,205,387			△1,557,508		28,647,879	3.9%	27,050,462	3.6%	1,597,417	5.9%	
3 地方譲与税	26,343,006	26,343,006				△2,979	26,340,027	3.6%	11,374,513	1.5%	14,965,514	131.6%	
4 地方特例 交付金	1,116,692	1,116,692			△506,843		609,849	0.1%	9,285,697	1.2%	△8,675,848	△93.4%	
5 地方交付税	223,791,000	224,047,664	△465,949	95,000	7,802,037	△284,832	231,193,920	31.6%	236,020,419	31.7%	△4,826,499	△2.0%	
6 交通安全対策 特別交付金	590,838	590,838				△3,756	587,082	0.1%	566,769	0.1%	20,313	3.6%	
7 分担金及び 負担金	7,019,141	6,889,823	△215,000		22,779		6,697,602	0.9%	7,812,050	1.1%	△1,114,448	△14.3%	
8 使用料及び 手数料	10,881,388	10,806,026	△46,367		△235,687		10,523,972	1.4%	11,012,247	1.5%	△488,275	△4.4%	
9 国庫支出金	107,809,124	107,694,095	2,007,476		1,475,842		111,177,413	15.2%	128,937,256	17.3%	△17,759,843	△13.8%	
10 財産収入	1,904,935	2,173,800	6,728		69,704		2,250,232	0.3%	2,048,816	0.3%	201,416	9.8%	
11 寄附金	111,999	111,999	200		111,866		224,065	0.0%	75,848	0.0%	148,217	195.4%	
12 繰入金	18,083,242	14,724,145	2,513		△923,635	△1,686,246	12,116,777	1.7%	9,314,764	1.3%	2,802,013	30.1%	
13 繰越金	1	529,575					529,575	0.1%	708,560	0.1%	△178,985	△25.3%	
14 諸収入	76,455,231	76,764,598	932,495		△9,027,164		68,669,929	9.4%	78,123,416	10.5%	△9,453,487	△12.1%	
15 県債	93,715,000	92,509,000	486,000		1,854,600	1,503,300	96,352,900	13.2%	100,622,400	13.5%	△4,269,500	△4.2%	
歳入合計	722,100,000	728,055,318	2,708,096	95,000	863,217	△237,337	731,484,294	100.0%	744,544,985	100.0%	△13,060,691	△1.8%	

〔第4表〕

## 歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成18年度 当初予算額	前 期 末 予 算 額	今 期 補 正				平成18年度		平成17年度		比		較 差 C B
			第248回 定例会 補正第4号	専決第2号 (19. 2. 1)	第249回 定例会 補正第5号	専決第3号 (19. 3.30)	最終予算額 A	構 成 比	最終予算額 B	構 成 比	A - B	C B	
1 議 会 費	1,296,216	1,296,216	△10,862		1,847		1,287,201	0.2%	1,293,080	0.2%	△5,879	△0.5%	
2 総 務 費	27,415,809	26,644,609	741,168		9,048,980	△40,000	36,394,757	5.0%	36,393,060	4.9%	1,697	0.0%	
3 民 生 費	74,249,957	74,220,108	△240,911		△1,343,929		72,635,268	9.9%	68,495,247	9.2%	4,140,021	6.0%	
4 環 境 保 健 費	26,303,939	26,242,642	△232,303		△1,318,346		24,691,993	3.4%	26,447,651	3.5%	△1,755,658	△6.6%	
5 労 働 費	1,934,095	1,934,095	△13,577		△63,955		1,856,563	0.3%	1,940,678	0.3%	△84,115	△4.3%	
6 農 林 水 産 業 費	84,667,110	84,714,536	41,658		△1,083,195		83,672,999	11.4%	90,256,915	12.1%	△6,583,916	△7.3%	
7 商 工 費	59,635,723	60,728,464	△17,200	95,000	△6,820,107		53,986,157	7.4%	57,088,020	7.7%	△3,101,863	△5.4%	
8 土 木 費	107,536,637	107,777,847	293,390		1,260,342		109,331,579	14.9%	117,998,538	15.8%	△8,666,959	△7.3%	
9 警 察 費	32,524,214	32,613,248	△137,935		330,102	△41,287	32,764,128	4.5%	33,530,815	4.5%	△766,687	△2.3%	
10 教 育 費	155,871,871	156,004,227	180,194		△1,962,439	△156,050	154,065,932	21.1%	155,633,319	20.9%	△1,567,387	△1.0%	
11 災 害 復 旧 費	6,624,896	6,158,847	2,104,474		668,713		8,932,034	1.2%	4,155,411	0.6%	4,776,623	114.9%	
12 公 債 費	114,615,003	114,615,626			3,937,975		118,553,601	16.2%	122,274,717	16.4%	△3,721,116	△3.0%	
13 諸 支 出 金	29,274,530	34,954,853			△1,792,771		33,162,082	4.5%	28,887,534	3.9%	4,274,548	14.8%	
14 予 備 費	150,000	150,000					150,000	0.0%	150,000	0.0%	0	0.0%	
歳 出 合 計	722,100,000	728,055,318	2,708,096	95,000	863,217	△237,337	731,484,294	100.0%	744,544,985	100.0%	△13,060,691	△1.8%	

〔第5表〕

## 性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成18年度		平成17年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
1 人件費	207,267,874	28.3	208,594,943	28.0	△1,327,069	△0.6
2 物件費	26,709,527	3.7	27,505,358	3.7	△795,831	△2.9
3 維持補修費	4,221,929	0.6	6,109,704	0.8	△1,887,775	△30.9
4 扶助費	16,568,606	2.3	17,812,677	2.4	△1,244,071	△7.0
5 補助費等	113,682,671	15.5	108,994,291	14.6	4,688,380	4.3
6 普通建設事業費	159,317,842	21.8	177,406,270	23.8	△18,088,428	△10.2
(1) 補助事業費	72,464,789	9.9	78,330,865	10.5	△5,866,076	△7.5
(2) 単独事業費	69,215,143	9.5	80,326,227	10.8	△11,111,084	△13.8
(3) 国直轄事業負担金	16,991,900	2.3	17,952,737	2.4	△960,837	△5.4
(4) 受託事業費	646,010	0.1	796,441	0.1	△150,431	△18.9
7 災害復旧事業費	8,932,034	1.2	4,155,411	0.6	4,776,623	114.9
(1) 補助事業費	8,382,171	1.1	3,884,783	0.5	4,497,388	115.8
(2) 単独事業費	183,779	0.0	44,138	0.0	139,641	316.4
(3) 国直轄事業負担金	366,084	0.1	226,490	0.0	139,594	61.6
8 公債費	118,049,227	16.1	121,822,067	16.4	△3,772,840	△3.1
9 積立金	13,537,071	1.9	3,807,525	0.5	9,729,546	255.5
10 出資金	74,536	0.0	75,020	0.0	△484	△0.6
11 貸付金	56,906,658	7.8	62,129,916	8.4	△5,223,258	△8.4
12 繰出金	6,066,319	0.8	5,981,803	0.8	84,516	1.4
13 予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	731,484,294	100.0	744,544,985	100.0	△13,060,691	△1.8

## 補正予算の概要

### (1) 第248回定例会（平成18年11月）

公共事業関係費及び国庫補助事業費等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、並行在来線八戸・青森間開業後の安定した経営スキームの確立に向けて、地方と国・JR貨物との適切な経費負担のあり方を検討するため、鉄道とそれ以外の交通手段の収支を比較・検証するのに要する経費等について、所要の予算措置を講じたほか、公共工事の平準化を図るため、県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（いわゆるゼロ県債）を設定しました。

また、平成18年10月6日から8日にかけての発達した低気圧による大雨、洪水、暴風、波浪被害に係る災害対策関連経費について、所要の予算措置を講じました。

### (2) 専決第2号（平成19年2月1日）

平成15年8月4日に発生した奥入瀬渓流落枝事故に係る損害賠償事件（東京高等裁判所平成18年(※)第2721号、第3529号損害賠償請求控訴・附帯控訴事件）の判決が平成19年1月17日に言い渡されたことに伴い、仮執行を免れるための担保の提供に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

### (3) 第245回定例会（平成19年2月）

電源立地地域対策交付金等の効率的な活用を図るための青森県発電用施設所在市町村等振興基金の積立てに要する経費等について、所要の予算措置を講じたほか、平成19年2月6日に成立した国の補正予算に係る公共事業関係費等について、国からの割当見込額に基づき予算措置を講じました。

また、「中期的な財政運営指針」に基づき、でき得る限りの基金の復元等を図るため、財政調整基金及び県債管理基金にそれぞれ積立てを行い、後年度の財政負担の軽減を図るため、県債の繰上償還を行うのに要する経費等について予算措置を講じました。

### (4) 専決第3号（平成19年3月30日）

地方交付税の交付額及び県債の同意の通知が年度末にあったこと等に伴い、県税、特別交付税、県債等について、それぞれ予算措置を講じました。

なお、平成18年度下半期の補正予算に計上された歳出の主なものは、付表2から付表4のとおりです。

## 二 特別会計予算

平成18年度当初における予算総額は、1,689億6,950万2千円でしたが、上半期において13億1,522万円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は1,702億8,472万2千円となりました。

下半期は、第248回定例会（平成18年11月）及び第249回定例会（平成19年2月）において、それぞれ予算補正により増減調整をした結果、平成18年度の最終予算額は、1,742億2,138万9千円となり、前年度最終予算額と比較しますと、36億1,001万5千円、2.0%の減となりました。

特別会計の補正状況は、次のとおりです。

〔第6表〕

## 特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成18年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正		平成18年度		平成17年度		比較	
			第248回 定例会	第249回 定例会	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 公債費特別会計	147,609,035	147,609,035		4,022,155	151,631,190	87.0	150,790,364	84.8	840,826	% 0.6
2 肢体不自由児施設特別会計	2,240,117	2,240,117	△27,885	248,893	2,461,125	1.4	2,242,482	1.3	218,643	9.8
3 港湾整備事業特別会計	3,426,970	3,426,970	1,564	39,628	3,468,162	2.0	3,533,227	2.0	△65,065	△1.8
4 証紙特別会計	2,853,404	2,853,404		213,879	3,067,283	1.8	3,124,723	1.7	△57,440	△1.8
5 管理特別会計	1,605,453	1,605,453	△3,642	△157,795	1,444,016	0.8	2,138,336	1.2	△694,320	△32.5
6 公共用地先行取得 事業特別会計	19,032	799,032		799,032	799,032	0.5	19,032	0.0	780,000	4098.4
7 下水道事業特別会計	4,782,048	4,825,671	△60,610	△16,182	4,748,879	2.7	4,739,571	2.7	9,308	0.2
8 駐車場事業特別会計	570,996	570,996	4,144	△4,852	570,288	0.3	495,221	0.3	75,067	15.2
9 鉄道施設事業特別会計	978,584	982,012	△3,599	△4,929	973,484	0.6	985,126	0.5	△11,642	△1.2
10 母子寡婦福祉資金特別会計	524,891	524,891			524,891	0.3	554,607	0.3	△29,716	△5.4
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,791,482	4,246,724	251	△783,861	3,463,114	2.0	7,508,523	4.2	△4,045,409	△53.9
12 農業改良資金特別会計	312,272	345,199			345,199	0.2	564,109	0.3	△218,910	△38.8
13 林業・木材産業改善 資金特別会計	122,327	122,327		469,508	591,835	0.3	1,003,145	0.6	△411,310	△41.0
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,891	132,891			132,891	0.1	132,938	0.1	△47	△0.0
計	168,969,502	170,284,722	△89,777	4,026,444	174,221,389	100.0	177,831,404	100.0	△3,610,015	△2.0

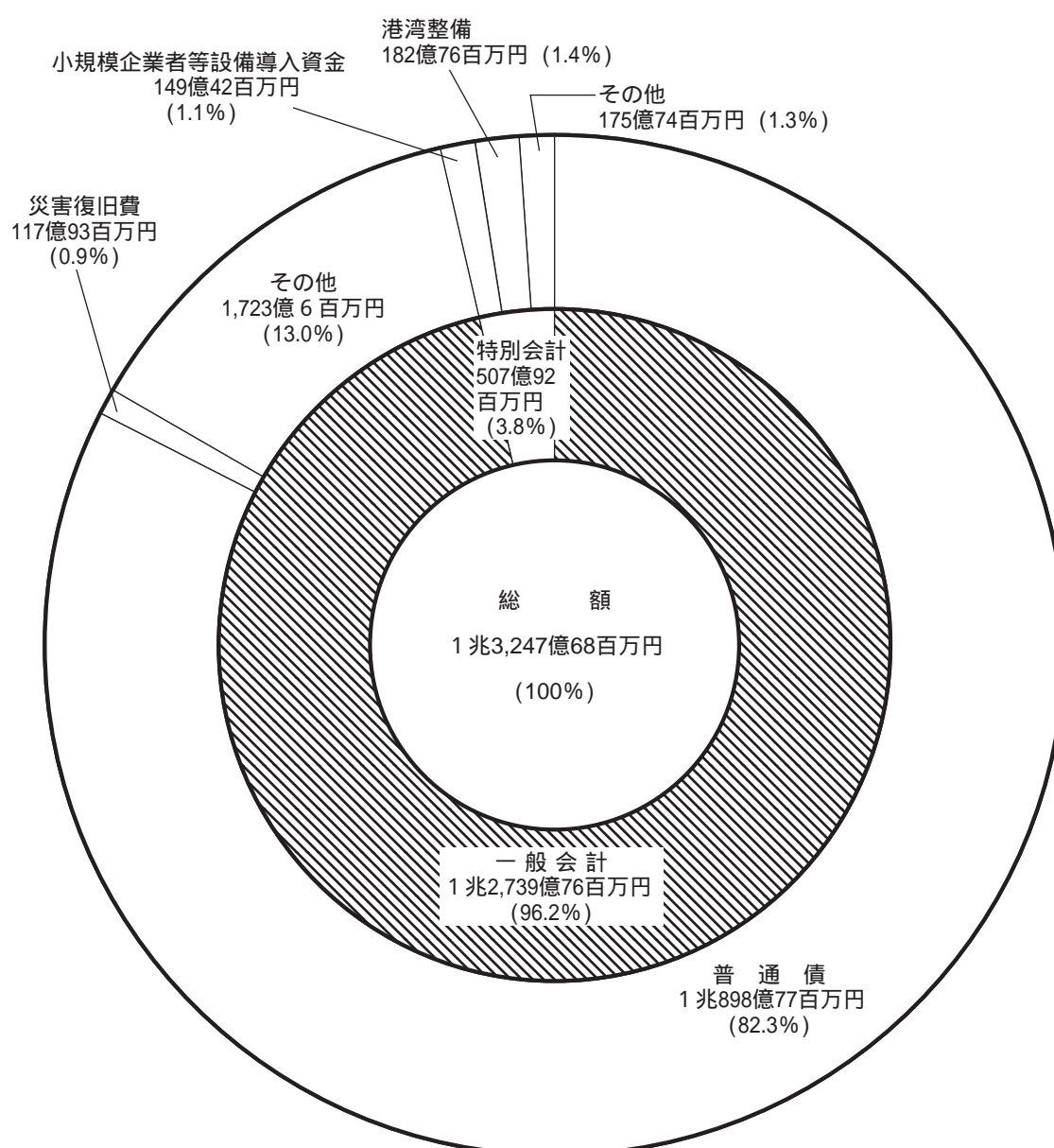
### 第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

#### 一 県債

学校、公営住宅の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように、一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

[第19図] 県債残高の目的別構成内訳

(平成19年3月31日現在)



## 二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおりとなっています。

平成18年度借入最高限度額 1,734億6,000万円  
 (一般会計 1,650億円、特別会計 84億6,000万円)

平成19年度借入最高限度額 1,734億5,000万円  
 (一般会計 1,650億円、特別会計 84億5,000万円)

借入延べ日数 107日

最高借入額 344億6,869万円 (平成19年2月27日)

月別一時借入金の状況

(単位 千円)

月	別	借入額	返済額	月末残高
10	月	29,118,927	33,897,241	4,588,796
11	月	25,821,218	30,410,014	0
12	月	19,499,055	14,778,083	4,720,972
1	月	314,644,226	298,787,242	20,577,955
2	月	636,584,603	642,414,703	14,747,855
3	月	645,887,184	656,978,822	3,656,217

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。



## 第4 収入及び支出の状況について

平成18年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのおりです。

〔第7表〕

## 一般会社収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成18年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	県税	135,325,896	77,184,846	6,965,312	7,697,447	16,554,654	6,732,424	4,748,358	10,557,208	130,440,249	4,885,647
2	地方消費税清算金	28,647,879	16,674,355	0	4,621,867	0	0	7,351,657	0	28,647,879	0
3	地方譲与税	26,343,006	994,078	11,412,577	0	1,467,415	0	0	11,395,748	25,269,818	1,073,188
4	地方特例交付金	609,849	609,849	0	0	0	0	0	0	609,849	0
5	地方交付税	231,478,752	167,900,330	0	59,156,629	111,510	0	821,793	3,203,658	231,193,920	284,832
6	交通安全対策 特別交付金	590,838	374,766	0	0	0	0	0	212,316	587,082	3,756
7	分担金及び負担金	6,723,152	126,540	34,006	3,006	97,798	47,901	1,858	2,633,863	2,944,972	3,778,180
8	使用料及び手数料	10,523,972	5,253,042	827,548	1,016,229	1,054,739	686,357	550,469	511,266	9,899,650	624,322
9	国庫支出金	127,069,284	27,162,473	4,567,219	8,360,142	12,291,805	5,121,495	6,600,396	39,185,189	103,288,719	23,780,565
10	財産収入	2,250,232	907,755	144,576	271,662	100,407	161,342	258,325	340,243	2,184,310	65,922
11	寄附金	224,065	113,276	50	50	0	20,411	860	90,595	225,242	△1,177
12	繰入金	13,803,023	631	317,197	902	0	0	185,939	333,151	837,820	12,965,203
13	繰越金	4,277,789	4,277,788	0	0	0	0	0	0	4,277,788	1
14	諸収入	68,975,436	4,360,910	1,717,545	504,331	2,309,395	779,034	848,143	37,840,864	48,360,222	20,615,214
15	県債	112,306,600	0	0	0	9,722,000	0	18,338,000	6,158,000	34,218,000	78,088,600
	計	769,149,773	305,940,639	25,986,030	81,632,265	43,709,723	13,548,984	39,705,798	112,462,101	622,985,520	146,164,253

〔第8表〕

## 一般会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成18年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	議会費	1,287,301	609,537	81,964	93,054	187,814	95,242	80,615	75,098	1,223,324	63,977
2	総務費	36,435,176	10,348,641	1,493,972	1,251,883	1,943,699	1,290,819	864,442	1,741,725	18,935,181	17,499,995
3	民生費	72,635,424	24,487,733	3,918,030	4,786,449	11,291,259	3,577,300	2,498,065	13,052,881	63,611,717	9,023,707
4	環境保健費	25,413,465	11,533,107	1,349,744	1,240,973	2,360,804	1,072,611	1,637,445	3,125,730	22,320,414	3,093,051
5	労働費	1,856,563	742,597	210,386	125,501	318,107	103,133	100,933	155,034	1,755,691	100,872
6	農林水産業費	93,925,189	38,499,579	4,170,740	3,564,262	6,910,316	2,892,026	5,405,138	10,601,897	72,043,958	21,881,231
7	商工費	54,080,494	36,811,857	382,417	2,442,581	3,378,457	336,054	1,070,183	3,412,310	47,833,859	6,246,635
8	土木費	133,385,409	32,223,671	10,007,249	7,577,299	11,497,628	8,055,532	4,787,037	21,633,968	95,782,384	37,603,025
9	警察費	32,825,590	13,980,159	1,956,019	1,976,469	4,771,834	1,975,278	1,923,446	2,318,046	28,901,251	3,924,339
10	教育費	154,687,980	72,066,417	8,169,850	8,163,299	25,020,016	9,375,635	8,282,115	9,818,229	140,895,561	13,792,419
11	災害復旧費	10,815,741	1,084,779	163,245	270,035	319,309	139,761	155,196	135,432	2,267,757	8,547,984
12	公債費	118,553,601	48,332,426	8,787,499	15,376,822	3,305,423	458,084	3,355,945	30,442,743	110,058,942	8,494,659
13	諸支出金	33,162,082	18,272,449	0	3,025,068	3,482,072	0	3,527,686	4,850,961	33,158,236	3,846
14	予備費	85,758	0	0	0	0	0	0	0	0	85,758
	計	769,149,773	308,992,952	40,691,115	49,893,695	74,786,738	29,371,475	33,688,246	101,364,054	638,788,275	130,361,498

〔第9表〕

## 特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成18年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	151,631,190	63,578,491	8,787,349	18,033,489	8,451,190	451,481	13,735,033	30,410,646	143,447,679	8,183,511
2	肢体不自由児施設 特別会	2,461,125	1,325,449	113,087	104,316	115,878	112,154	117,249	476,870	2,365,003	96,122
3	港湾整備事業 特別会	3,468,162	1,942,438	680,847	101,777	133,021	24,584	26,705	304,896	3,214,268	253,894
4	証紙特別会計	3,067,283	1,558,127	238,586	196,398	196,148	204,055	193,627	259,189	2,846,130	221,153
5	管理特別会計	1,444,016	499,634	81,385	93,319	180,801	123,312	40,630	101,525	1,120,606	323,410
6	公共用地先行取得 事業特別会計	799,032	9,516	0	789,516	0	0	0	0	799,032	0
7	下水道事業特別会計	5,337,351	2,558,999	82,559	81,559	418,621	67,458	102,891	1,570,498	4,882,585	454,766
8	駐車場事業特別会計	570,288	455,723	28,935	14,995	15,628	24,264	14,568	15,897	570,010	278
9	鉄道施設事業 特別会	973,484	670,690	145,652	2,552	21,301	2,935	22,409	4,388	869,927	103,557
10	母子寡婦福祉 資金特別会計	524,891	397,601	29,562	19,576	23,127	20,644	18,378	20,076	528,964	△4,073
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,463,114	4,606,921	645,348	411,676	1,167,591	9,205	116	281,024	7,121,881	△3,658,767
12	農業改良資金 特別会	345,199	236,121	1,694	6,064	37,912	870	4,875	1,670	289,206	55,993
13	林業・木材産業改善 資金特別会計	591,835	563,800	249	26,639	2,057	1,152	442	4,021	598,360	△6,525
14	沿岸漁業改善 資金特別会計	132,891	71,105	0	57,703	0	0	540	1,091	130,439	2,452
	計	174,809,861	78,474,615	10,835,253	19,939,579	10,763,275	1,042,114	14,277,463	33,451,791	168,784,090	6,025,771

〔第10表〕

## 特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成18年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	151,631,190	63,501,636	8,787,349	18,033,489	8,451,190	451,481	13,811,888	30,410,646	143,447,679	8,183,511
2	肢体不自由児施設 特別会	2,461,125	1,056,645	138,305	147,172	345,221	138,896	132,593	147,277	2,106,109	355,016
3	港湾整備事業 特別会	3,468,162	1,082,575	568,403	647,270	58,242	9,872	7,812	445,137	2,819,311	648,851
4	証紙特別会計	3,067,283	1,142,649	218,843	248,641	217,003	195,519	204,125	217,753	2,444,533	622,750
5	管理特別会計	1,444,016	325,949	57,676	63,181	302,285	53,496	53,946	142,469	999,002	445,014
6	公共用地先行取得 事業特別会計	799,032	9,516	0	789,516	0	0	0	0	799,032	0
7	下水道事業特別会計	5,337,351	2,377,323	46,484	222,560	307,707	28,429	96,416	616,378	3,695,297	1,642,054
8	駐車場事業特別会計	570,288	252,336	17,153	80,992	19,619	3,781	1,405	186,582	561,868	8,420
9	鉄道施設事業 特別会	973,484	461,741	127,751	26,643	27,875	76,956	24,015	78,031	823,012	150,472
10	母子寡婦福祉 資金特別会計	524,891	202,312	74,302	773	630	76,192	12,786	27,795	394,790	130,101
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,463,114	461,956	737,329	224,970	1,248,610	36,079	117,482	563,918	3,390,344	72,770
12	農業改良資金 特別会	345,199	12,778	837	4,310	7,765	182	226	84,830	110,928	234,271
13	林業・木材産業改善 資金特別会計	591,835	22,693	0	0	0	51	0	29	22,773	569,062
14	沿岸漁業改善 資金特別会計	132,891	45,807	17	0	11,000	0	0	12,902	69,726	63,165
	計	174,809,861	70,955,916	10,774,449	20,489,517	10,997,147	1,070,934	14,462,694	32,933,747	161,684,404	13,125,457

## 第5 県有財産の現在高の状況について

平成18年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

〔第11表〕

県有財産の現在高

(平成18年9月30日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m <sup>2</sup>	34,714,001.84	6,107,922.69	40,821,924.53
建 物	m <sup>2</sup>	2,078,886.00	201,985.03	2,280,871.03
山林（蓄積量）	m <sup>3</sup>	544,209.03	0	544,209.03
山 林	m <sup>2</sup>	12,871,616.92	0	12,871,616.92
船 舶	隻（総t）	8（1,391.00）	0	8（1,391.00）
浮 標	基	8	0	8
航 空 機	機	1	0	1
地 上 権	m <sup>2</sup>	37,977,627.79	28,744.00	38,006,371.79
有 価 証 券	円	0	13,270,018,000	13,270,018,000
出資による権利	円	0	30,779,580,414	30,779,580,414
不動産の信託の 受 益 権	件	0	1	1

## 第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様にご負担いただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

[第12表]

県民1人当たりの県税負担額の状況

区 分	県 税 収 入 額	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担 額	備 考
12 年 度	128,474,970 <sup>千円</sup>	87,059 <sup>円</sup>	
13 年 度	130,494,180	88,427	
14 年 度	115,410,895	78,206	
15 年 度	116,668,449	79,058	
16 年 度	117,236,642	79,443	
17 年 度	121,781,542	84,767	
18 年 度	135,563,072	94,360	最終予算額
19 年 度	144,505,888	100,585	当初予算額

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(12年度から16年度までは1,475,728人、17年度以降は1,436,657人)

## 第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業、電気事業、工業用水道事業、及び観光施設事業の4企業会計がありましたが、平成17年度末で公営企業としての観光施設事業を廃止したことにより、現在は3企業会計となっています。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

### 一 青森県病院事業会計

#### 1 事業の概要

県立病院は、平成19年3月31日現在、病床数1,055床で、内訳は中央病院705床、つくしが丘病院350床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

平成18年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は6,386人、2.4%減少し、つくしが丘病院は10,136人、16.7%減少しました。



[第13表]

診療実績表

表

区分	中央病院						しが丘病院				備考			
	延べ患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率	診療額	1人1日平均診療額	延べ患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率		診療額	1人1日平均診療額	
入院	109,914	604	705	85.7	5,316,064	48,366	40,815	224	350	64.1	558,372	13,681	診療日数	182日
一般	109,185	600	689	87.1	5,301,589	48,556								
核	729	4	16	25.0	14,475	19,856								
精神							40,815	224	350	64.1	558,372	13,681		
外来	149,933	1,249			1,550,292	10,340	9,724	81			112,856	11,606	診療日数	120日
合計	259,847				6,866,356		50,539				671,228			

## 2 経理の状況

### 平成18年度病院事業会計損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
医業費用	18,476,027	医業収益	15,308,030
医業外費用	931,462	医業外収益	2,345,114
		当年度純損失	1,754,345
計	19,407,489	計	19,407,489

### 平成18年度病院事業会計貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	18,991,304	固定負債	5,400,000
流動資産	4,972,409	流動負債	2,486,907
繰延勘定	675,576	負債合計	7,886,907
		資本の部	
		資本金	15,220,902
		剰余金	1,531,480
		資本剰余金	11,325,959
		欠損金	9,794,479
		資本合計	16,752,382
資産合計	24,639,289	負債資本合計	24,639,289

(平成19年3月31日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償			還		高	未償還残高
			前償	年度未償	当償	年度高	償累		
財政融資資金	中央病院	12,083,600,000	5,906,340,536	1,144,372,919	7,050,713,455	5,032,886,545			
	つくしが丘病院	631,000,000	365,301,660	58,444,550	423,746,210	207,253,790			
うち旧資金運用部資金	中央病院	8,959,000,000	5,604,645,530	837,518,403	6,442,163,933	2,516,836,067			
	つくしが丘病院	583,000,000	350,534,271	49,624,045	400,158,316	182,841,684			
郵便貯金資金	中央病院	518,000,000	228,607,197	116,236,844	344,844,041	173,155,959			
	つくしが丘病院	13,000,000	11,363,614	1,636,386	13,000,000	0			
簡易生命保険積立金	中央病院	189,000,000	107,517,268	16,479,908	123,997,176	65,002,824			
小計		13,434,600,000	6,619,130,275	1,337,170,607	7,956,300,882	5,478,299,118			
公営企業金融公庫	中央病院	2,173,400,000	138,326,904	93,874,851	232,201,755	1,941,198,245			
市中銀行	中央病院	1,275,000,000	3,000,000	1,000,000	4,000,000	1,271,000,000			
	つくしが丘病院	38,000,000	0	5,000,000	5,000,000	33,000,000			
小計		3,486,400,000	141,326,904	99,874,851	241,201,755	3,245,198,245			
合計	中央病院	16,239,000,000	6,383,791,905	1,371,964,522	7,755,756,427	8,483,243,573			
	つくしが丘病院	682,000,000	376,665,274	65,080,936	441,746,210	240,253,790			
合計		16,921,000,000	6,760,457,179	1,437,045,458	8,197,502,637	8,723,497,363			

### 3 平成19年度の予算の概要

〔第15表〕

(単位 千円)

区 分	平成19年度 当初予算額	平成18年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益的収入)				%
第1款 中央病院事業収益	16,201,636	16,047,198	154,438	1.0
第1項 医 業 収 益	14,433,794	14,218,054	215,740	
第2項 医 業 外 収 益	1,767,842	1,829,144	61,302	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,947,259	2,170,653	223,394	10.3
第1項 医 業 収 益	1,379,383	1,614,136	234,753	
第2項 医 業 外 収 益	567,876	556,517	11,359	
第3款 本局事業収益	69,974		69,974	皆増
第1項 医 業 外 収 益	69,974		69,974	
(収益的支出)				
第1款 中央病院事業費用	17,070,563	17,026,783	43,780	0.3
第1項 医 業 費 用	16,600,663	16,549,974	50,689	
第2項 医 業 外 費 用	466,900	473,809	6,909	
第3項 予 備 費	3,000	3,000	0	
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,178,051	2,362,451	184,400	7.8
第1項 医 業 費 用	2,158,364	2,341,296	182,932	
第2項 医 業 外 費 用	18,687	20,155	1,468	
第3項 予 備 費	1,000	1,000	0	
第3款 本局事業費用	88,819		88,819	皆増
第1項 医 業 費 用	88,819		88,819	
(資本的収入)				
第1款 中央病院資本的収入	2,156,154	1,968,064	188,090	9.6
第1項 負 担 金	1,630,154	1,431,064	199,090	
第2項 企 業 債	526,000	537,000	11,000	
第2款 つくしが丘病院資本的収入	669,450	134,843	534,607	396.5
第1項 負 担 金	474,141	65,936	408,205	
第2項 企 業 債	4,000	9,000	5,000	
第3項 補 助 金	191,309	59,907	131,402	
(資本的支出)				
第1款 中央病院資本的支出	2,156,154	1,968,064	188,090	9.6
第1項 建 設 改 良 費	575,660	596,099	20,439	
第2項 償 還 金	1,580,494	1,371,965	208,529	
第2款 つくしが丘病院資本的支出	669,450	134,843	534,607	396.5
第1項 建 設 改 良 費	626,916	69,762	557,154	
第2項 償 還 金	42,534	65,081	22,547	

## 二 青森県電気事業会計

### 1 事業の概要

今期の発電状況は、供給実績が契約電力量に対して112.5%となっており、前年度同期と比較しますと23.2%の増、年度計では1.6%の減となっています。

[第16表] 発 電 実 績 表

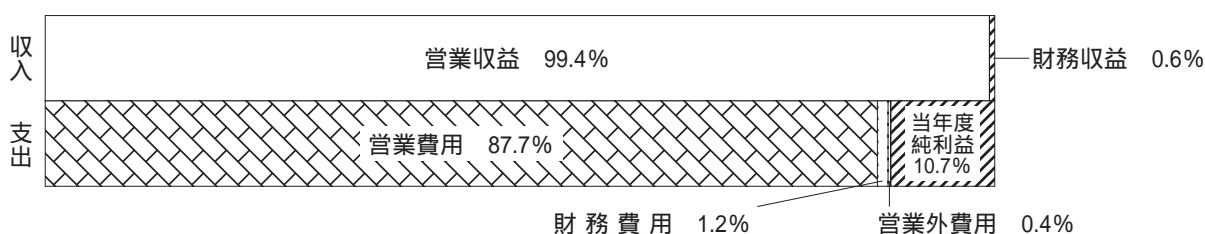
月別	区分	契約電力量 A	当初予算計上 収入見込 電力量 B	供給電力量 C	対 比		契 約 電力料金 D	予算計上 電力料金 E	実績収入料金 F	対 比	
					C / A	C / B				F / D	F / E
上半期合計		kWh 27,336,000	kWh 27,336,000	kWh 23,992,572	% 87.8	% 87.8	千円 192,573	千円 192,573	円 187,236,742	% 97.2	% 97.2
10 月		2,635,000	2,635,000	3,076,100	116.7	116.7	29,029	29,029	29,733,555	102.4	102.4
11 月		4,009,000	4,009,000	4,848,700	120.9	120.9	31,223	31,223	32,562,625	104.3	104.3
12 月		3,705,000	3,705,000	2,384,700	64.4	64.4	30,738	30,738	28,630,081	93.1	93.1
1 月		3,107,000	3,107,000	3,656,900	117.7	117.7	29,783	29,783	30,660,512	102.9	102.9
2 月		2,597,000	2,597,000	2,775,412	106.9	106.9	28,968	28,968	29,253,657	101.0	101.0
3 月		3,084,000	3,084,000	4,796,403	155.5	155.5	29,752	29,752	32,485,459	109.2	109.2
下半期合計		19,137,000	19,137,000	21,538,215	112.5	112.5	179,493	179,493	183,325,889	102.1	102.1
計		46,473,000	46,473,000	45,530,787	98.0	98.0	372,066	372,066	370,562,631	99.6	99.6

2 経理の状況

平成18年度電気事業会計損益計算書  
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
営業費用	312,777	営業収益	354,683
財務費用	4,309	財務収益	1,969
営業外費用	1,395	営業外収益	65
当年度純利益	38,236		
計	356,717	計	356,717

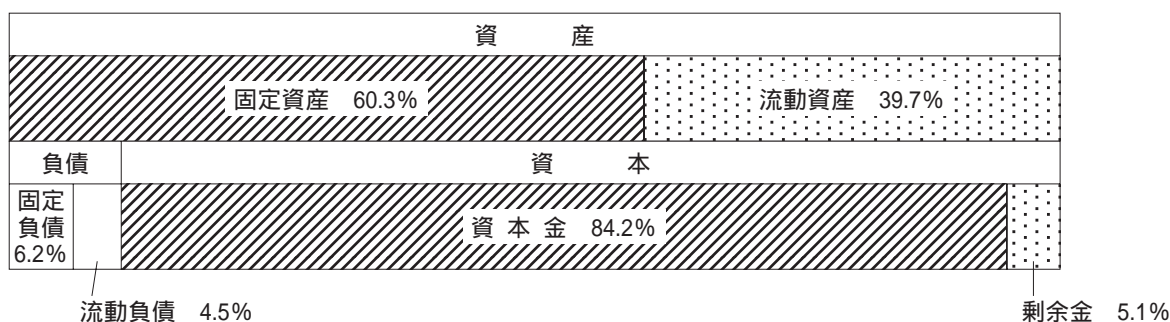


平成18年度電気事業会計貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	1,565,200	固定負債	160,005
流動資産	1,030,071	流動負債	117,344
		負債合計	277,349
		資本の部	
		資本金	2,185,059
		剰余金	132,863
		資本合計	2,317,922
資産合計	2,595,271	負債資本合計	2,595,271



(平成19年3月31日現在)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高
		前年度未償還高	当年度償還高	償還高累計	
借入資金	円	円	円	円	円
財政資金	396,000,000	31,504,675	10,124,881	41,629,556	354,370,444
公営企業金融公庫	321,000,000	127,832,758	11,885,021	139,717,779	181,282,221
合 計	717,000,000	159,337,433	22,009,902	181,347,335	535,652,665

### 3 平成19年度の予算の概要

〔第18表〕

(単位 千円)

区 分	平成19年度 当初予算額	平成18年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益的收入)				%
第1款 電気事業収益	377,155	374,590	2,565	0.7
第1項 営業収益	367,293	373,171	5,878	
第2項 財務収益	1,108	1,419	311	
第3項 営業外収益	8,754	0	8,754	
(収益の支出)				
第1款 電気事業費用	361,477	358,704	2,773	0.8
第1項 営業費用	341,754	342,127	373	
第2項 財務費用	3,750	4,312	562	
第3項 営業外費用	10,973	7,265	3,708	
第4項 予備費	5,000	5,000	0	
(資本的支出)				
第1款 資本的支出	490,036	110,212	379,824	344.6
第1項 建設改良費	9,383	88,202	78,819	
第2項 企業債償還金	480,653	22,010	458,643	



### 三 青森県工業用水道事業会計

#### 1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して100.1%となっており、前年度同期と比較しますと100.2%、年度計で比較しますと100.2%となっております。

[第19表] 給 水 実 績 表

#### 八戸工業用水道

区分 月別	基本使用水量 A m <sup>3</sup>	特定使用水量 B m <sup>3</sup>	減免使用水量 C m <sup>3</sup>	料金対象使用水量 A + B - C m <sup>3</sup>	給 水 料 金 円
上半期合計	60,862,140	30,500	111,027	60,781,613	470,996,706
10月	10,309,980	15,500	0	10,325,480	80,012,140
11月	9,992,400	0	0	9,992,400	77,431,107
12月	10,325,480	0	0	10,325,480	80,012,140
1月	10,325,480	0	0	10,325,480	80,012,140
2月	9,326,240	0	0	9,326,240	72,269,031
3月	10,325,480	0	0	10,325,480	80,012,140
下半期合計	60,605,060	15,500	0	60,620,560	469,748,698
計	121,467,200	46,000	111,027	121,402,173	940,745,404

#### 六ヶ所工業用水道

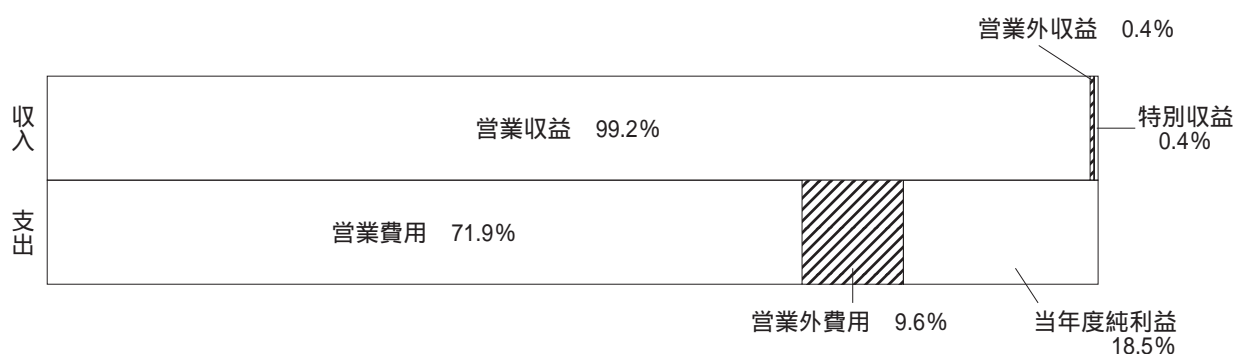
区分 月別	基本使用水量 A m <sup>3</sup>	特定使用水量 B m <sup>3</sup>	減免使用水量 C m <sup>3</sup>	料金対象使用水量 A + B - C m <sup>3</sup>	給 水 料 金 円
上半期合計	398,340	0	0	398,340	18,821,564
10月	69,130	0	0	69,130	3,266,392
11月	66,900	0	0	66,900	3,161,025
12月	69,130	0	0	69,130	3,266,392
1月	69,130	0	0	69,130	3,266,392
2月	62,440	0	0	62,440	2,950,290
3月	69,130	0	0	69,130	3,266,392
下半期合計	405,860	0	0	405,860	19,176,883
計	804,200	0	0	804,200	37,998,447

## 2 経理の状況

### 平成18年度工業用水道事業会計損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
営業費用	675,625	営業収益	932,137
営業外費用	90,488	営業外収益	4,006
当年度純利益	173,598	特別利益	3,568
計	939,711	計	939,711

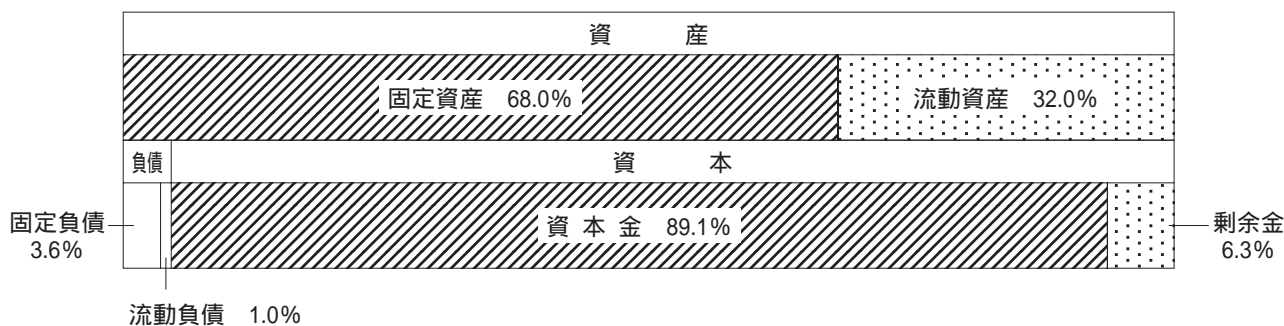


### 平成18年度工業用水道事業会計貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	4,499,616	固定負債	238,536
流動資産	2,117,701	流動負債	67,852
		負債合計	306,388
		資本の部	
		資本金	5,893,524
		剰余金	417,405
		資本合計	6,310,929
資産合計	6,617,317	負債資本合計	6,617,317



(平成19年3月31日現在)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高
		前年度未償還高	当年度償還高	償還高累計	
借 入 資 本 金	円	円	円	円	円
財 政 融 資 資 金	1,175,000,000	222,541,556	44,858,615	267,400,171	907,599,829
公 営 企 業 融 資 公 庫	1,982,000,000	528,341,503	95,115,612	623,457,115	1,358,542,885
八 戸 工 業 用 水 道 事 業 合 計	3,157,000,000	750,883,059	139,974,227	890,857,286	2,266,142,714
財 政 融 資 資 金	237,000,000	0	1,088,523	1,088,523	235,911,477
公 営 企 業 融 資 公 庫	305,000,000	0	338,962	338,962	304,661,038
六ヶ所工業用水道事業合計	542,000,000	0	1,427,485	1,427,485	540,572,515
合 計	3,699,000,000	750,883,059	141,401,712	892,284,771	2,806,715,229

### 3 平成19年度の予算の概要

〔第21表〕

(単位 千円)

区 分	平成19年度 当初予算額	平成18年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益的收入)				%
第1款 八戸工業用水道事業収益	947,239	942,847	4,392	0.5
第1項 営 業 収 益	943,799	939,805	3,994	
第2項 営 業 外 収 益	3,440	3,042	398	
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	38,627	38,520	107	0.3
第1項 営 業 収 益	38,564	38,459	105	
第2項 営 業 外 収 益	63	61	2	
(収益の支出)				
第1款 八戸工業用水道事業費用	830,060	852,105	22,045	2.6
第1項 営 業 費 用	719,806	735,752	15,946	
第2項 営 業 外 費 用	100,254	106,353	6,099	
第3項 予 備 費	10,000	10,000	0	
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	56,992	54,394	2,598	4.8
第1項 営 業 費 用	39,364	40,753	1,389	
第2項 営 業 外 費 用	12,628	12,641	13	
第3項 予 備 費	5,000	1,000	4,000	
(資本の支出)				
第1款 八戸工業用水道事業資本の支出	172,486	162,961	9,525	5.8
第1項 建 設 改 良 費	26,913	22,986	3,927	
第2項 企 業 債 償 還 金	145,573	139,975	5,598	
第2款 六ヶ所工業用水道事業資本の支出	20,541	2,490	18,051	724.9
第1項 建 設 改 良 費	0	1,062	1,062	
第2項 企 業 債 償 還 金	20,541	1,428	19,113	

付表 1

## 平成19年度当初予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(総務部) 総務事務センター運営費	180,022	県の内部管理業務の効率化・省力化を図るため、職員への給与支給等の総務事務を集中処理するのに要する経費
私立学校助成費	5,464,337	(1) 私立学校経常費補助 5,142,818 (2) 私立幼稚園特別支援教育費補助 43,120 (3) 私立高等学校授業料軽減補助 123,648 (4) 特色教育支援経費補助 143,747 (5) 私立高等学校施設高度化推進事業費補助 8,256 (6) 私立幼稚園運営研究活動費補助 800 (7) その他 1,948
消防広域化推進計画策定事業費	1,000	消防組織法及び消防庁長官が定める基本指針に基づき、消防の広域化の推進等に関する計画を策定するのに要する経費
市町村発・元気なあおもりづくり支援事業費補助	200,000	市町村の自主的、自立的な地域経営の確立を促進するため、市町村が自発的に創意工夫して実施する事業に要する経費に対する補助
市町村合併支援特別交付金	1,576,670	市町村合併を推進するため、合併に伴い必要となる臨時的な事業の実施を支援するのに要する経費
中核病院経営健全化対策費補助	131,000	「青森県自治体病院機能再編成指針」において中核的な病院として位置付けられた病院が、国の第5次病院事業経営健全化措置に基づいて、不良債務を計画的に解消するのに要する経費に対する補助
(選挙管理委員会) 県議会議員選挙費	811,468	平成19年4月29日に任期満了となる県議会議員の選挙に要する経費
参議院議員選挙費	952,882	平成19年7月28日に任期満了となる参議院議員の選挙に要する経費
知事選挙費	810,539	平成19年6月28日に任期満了となる知事の選挙に要する経費
(企画政策部、県土整備部) ゆきナビあおもりプロジェクト推進事業費	21,326	ユビキタスネットワーク社会の実現に向け、携帯電話等を通じて公共交通情報や道路情報等を入手できる総合交通情報システムの開発に要する経費

事業名	事業費	説明
(企画政策部) 青森県「人口減少社会モデル」 構築事業費	3,600	人口減少社会に対応し、安定した明るい地域社会の形成を図るため、長期的視点に基づく本県の望ましい将来像を地域別、分野別に提示し、これに向けた今後の取組みのあり方を検討するのに要する経費
いつでもどこでも広報推進事業費	31,856	多様な広報媒体を活用しながら県政に関する情報を積極的に発信し、県民と行政が情報を共有できる体制の整備に要する経費
地域から創る元気青森推進事業費	26,507	地域県民局において各地域の特定課題を検討するため、県、市町村及び地域住民で構成される地域活性化協議会の運営並びに施策の企画・立案及び総合調整に要する経費
中南地域特性・魅力情報発信強化事業費	750	県が構築するSNS等を活用し中南地域の優れた特性・魅力を県内外へ発信等を行う「中南地域応援クラブ（仮称）」の立ち上げに要する経費
三八地域交流人口拡大資源活用検討調査費	3,000	東北新幹線新青森駅開業を契機に三八地域における交流人口の一層の拡大を図るため、地域の様々な資源や機能を最大限に活用する方策等の検討に要する経費
下北学構築事業費	3,340	地域学・地元学の手法に基づき下北地域の地域資源の発掘・再認識を図るとともに、これらを活用した産業活性化方策の検討等に要する経費
下北のちからを見せよう！「やるべし下北」戦略策定事業費	5,300	下北に立地する国等の各種機関との連携を促進し、人材の高度化や地域雇用の創出を図るための戦略の策定等に要する経費
「生活創造推進プラン」推進調査研究事業費	7,576	県民と県の計画である生活創造推進プランを効果的に推進していくためのプランの進行状況等の把握及びその評価結果、県民生活・産業・経済動向の変化等を踏まえたプラン見直しのための調査・研究等に要する経費
団塊世代生活創造サポートシステム構築事業費	7,400	団塊世代が首都圏等で長年培ってきた知識・経験・技能等を本県の産業振興や人材育成、地域づくり活動の活性化に結びつけ、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、県内への移住や二地域居住を支援するプラットフォーム機能を構築するのに要する経費
県民参加型地域づくり推進事業費補助	10,350	県民参加型の県政を推進するため、県民による政策研究・提言の促進、県民参加と協働による地域づくりの推進、評価を起点とする地域づくり活動の支援等に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
東北新幹線駅舎附帯施設整備事業費補助	30,600	東北新幹線新青森駅開業により、広域的な交通拠点となる新青森駅及び七戸（仮称）駅の自由通路等の整備に要する経費に対する補助
北海道新幹線奥津軽（仮称）駅活用調査・分析事業費	879	北海道新幹線新青森・新函館間に設置される奥津軽（仮称）駅の開業効果を津軽半島の地域振興に活かすための需要予測調査等に要する経費
鉄道軌道近代化設備整備費補助	84,704	地域住民の日常生活に欠くことのできない鉄道事業の安全対策設備の整備に要する経費に対する補助
攻めのアポートセールス戦略プログラム事業費	2,183	青森空港の機能強化を機に、冬期間を含めた通年での利用者の一層の増加及びダブルトラック化等を図るためのアポートセールスに要する経費
「日本に青森あり」青森空港アジア戦略プロジェクト事業費	2,668	青森空港のより一層の国際化を目指すためのミッション団の派遣及び各地域との交流活性化による青森空港のPR等に要する経費
ツイン空港パワーアップ事業費	6,750	青森空港と三沢空港の2つの空港を有する本県の優位性を最大限に活用し交流人口の増加を図るとともに、平成21年に予定される羽田空港発着枠見直しに合わせて両空港の増便を図るため、東北新幹線新青森駅開業を見据えた需要予測調査及び利用拡大のためのアクションプランの策定等に要する経費
航路維持対策費補助	49,933	津軽・下北両半島の交流や周遊観光の要であるフェリー航路の運航維持に要する経費に対する補助
地方バス運行対策費補助	228,112	地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助
生活交通ユニバーサルサービス構築モデル推進事業費	2,714	地域における持続可能な新交通システムの全県的な展開に向けて地域住民、バス事業者、市町村等の協働による取組みを推進するための普及啓発等に要する経費
ユビキタス関連技術力向上事業費補助	700	県内情報産業のユビキタスに対応した技術力向上のための研修に要する経費に対する補助
地域ICT未来フェスタ開催費負担金	25,000	平成19年度に本県において開催される地域ICT未来フェスタの開催に要する経費に対する負担金
ユビキタス技術利活用促進事業費	4,281	ゆきナビあおもりプロジェクトの成果を発展させるための研究会の開催及び先進的なユビキタス技術の利活用に関するセミナーの開催等に要する経費

事業名	事業費	説明
行政手続オンライン化推進整備事業費	23,637	住民等が行う申請・届出等の行政手続をインターネット上で実施可能とする行政手続オンラインシステムの導入及び運営に要する経費
並行在来線青森開業対策事業費	103,349	東北新幹線新青森駅開業と同時にJR東日本から経営分離される東北線八戸駅から青森駅間の並行在来線青森開業に向けた調査・検討に要する経費
並行在来線鉄道施設事業費（鉄道施設事業特別会計）	957,946 （一般会計から 特別会計への 繰出金 362,248）	青い森鉄道（並行在来線目時・八戸間）の整備、保守管理に要する経費
並行在来線運行関連施設設備調査費（鉄道施設事業特別会計）	20,000 （一般会計から 特別会計への 繰出金 20,000）	並行在来線八戸・青森間開業後に使用する車両基地及び変電所の整備・改良に向けた調査に要する経費
並行在来線指令システム整備費（債務負担行為）（鉄道施設事業特別会計）	（債務負担行為） 設定額 2,791,000	並行在来線八戸・青森間開業後の運行管理を行う指令システム（目時・青森間）の整備に要する経費
並行在来線運行管理基盤施設設備整備費（債務負担行為）（鉄道施設事業特別会計）	（債務負担行為） 設定額 1,432,000	並行在来線八戸・青森間開業後の運行管理の中枢機能と輸送指令機能を集約する運行管理基盤施設設備の整備及び既存の運行設備の一部改良等に要する経費
人づくり戦略推進事業費	9,400	人材育成に係る戦略的な取組みを推進する人づくり戦略の策定及び教育界、産業界、地域団体等の連携の仕組みづくり等に要する経費
あおもり型キャリア教育プログラム開発普及事業費	2,159	家庭や企業を含む地域ぐるみでキャリア教育（生き方・働き方を考える学習活動）を推進していくための多様な教育プログラムの開発等に要する経費
あおもり人財の環づくり事業費	4,428	人づくりを支える優れた人材を発掘するため、高校生による県内各地域の隠れた人材を紹介するテレビ番組の制作・放映に要する経費
（環境生活部、警察本部、教育委員会） 安全・安心まちづくり事業費	10,078	



事業名	事業費	説明
(1) 安全・安心まちづくり 人材育成事業費	3,098	安全・安心まちづくりに関する活動を行う団体等を育成し、 犯罪の発生しにくい環境づくりを推進するのに要する経費
(2) 「青い森安全・安心ブ ルーアップ作戦」事業費	5,300	地域防犯対策を推進するために、青色回転灯防犯車の導入 や青色防犯灯の設置促進を図るための広報活動等に要する経 費
(3) 子ども安全スキルアッ プ事業費	1,680	子どもたち自身の危険回避能力を高め、犯罪に巻き込まれ ないようにするため、学校と地域社会との連携による学校安 全教育を推進するのに要する経費
(環境生活部) 消費生活対策関連経費	76,163	
(1) 安心生活見守りネット ワーク事業費	3,570	高齢者の消費者被害を未然に防ぐため、高齢者福祉業務従 事者と消費生活相談窓口とのネットワーク体制を構築するの に要する経費
(2) 消費生活センター費	72,593	総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運 営等に要する経費及び消費生活展の開催に対する負担金
全国高等学校ファッションデザ イン選手権大会（ファッション 甲子園）事業費	20,048	本県のファッション振興を図るため、第7回全国高等学校 ファッションデザイン選手権大会を開催するのに要する経費
青森県・ハバロフスク地方友好 協定締結15周年記念事業費	1,290	友好提携関係にあるロシア連邦ハバロフスク地方との友好 協定締結15周年を記念した講演会等の開催に要する経費
リグーリア州との市民レベル交 流推進事業費	1,414	友好提携関係にあるイタリア共和国リグーリア州との民間 主導による交流を推進するため、県内民間団体により構成さ れる訪問団の派遣調整等に要する経費
コミュニティ国際交流事業費	1,358	地域に在住する外国人と民間交流団体とが一体となって地 域の子どもたちの国際理解を促進するために行う国際交流事 業の実施等に要する経費
命を大切に作る心を育む県民運 動推進会議・フォーラム開催事 業費	9,505	次代を担う子どもたちが、命を大切に、他人への思いや りを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、 命を大切に作る心を育む県民運動を展開するための推進会議 及びフォーラムの開催に要する経費
命を大切に作る心を育む県民運 動地域定着支援事業費	4,380	命を大切に作る心を育む県民運動の地域定着を図るため、 声かけリーダーを中心とした地域による自主的な活動等の推 進に要する経費

事業名	事業費	説明
男女が共に創るあおもり推進事業費	6,282	男女共同参画社会実現のための気運の醸成、地域の自発的活動の促進に要する経費
DVセーフコミュニティ事業費	1,280	DVが発生しにくい環境づくりを推進するため、DVを正しく理解し、適切に対応できる人材の育成及びDV予防活動の実施に要する経費
浄化槽整備費補助	46,000	市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助
環境チルドレン・グローアップ事業費	4,368	次代を担う子どもたちの環境問題やリサイクルの推進に対する意識の啓発・向上を目的とした紙芝居による出前教室や演劇コンテストの開催に要する経費
循環型社会推進地域連携ネットワーク構築事業費	3,660	一般廃棄物のリサイクル率の向上を図るため、県内事業者等による事業系一般廃棄物の減量化及び再資源化を目的とした地域連携ネットワークの構築を支援するのに要する経費
リサイクル製品普及モデル事業費	5,000	県が認定したリサイクル製品の品質・安全性を広くPRするため、県自らが認定リサイクル製品を使用したモデル事業を実施するのに要する経費
協働型不法投棄対策推進事業費補助	8,400	県と産業界、関係団体等が協働して実施する廃棄物の不法投棄防止対策に要する経費に対する補助
県外産業廃棄物等適正処理推進事業費	21,902	青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費
環境産業活性化促進実行委員会負担金	3,000	青森県リサイクル製品認定制度による認定製品の販路拡大を図るため、認定製品等の展示、PR、商談会の開催等に要する経費に対する負担金
石綿健康被害救済基金出資金	11,000	石綿による健康被害者等の救済給付の支給に要する費用に充てるために創設された石綿健康被害救済基金に対する出資金
原子力施設環境放射線等監視事業費	241,500	原子燃料サイクル施設及び東通原子力発電所周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費
下北半島ニホンザル保護共生対策事業費	2,830	天然記念物に指定されている下北半島のニホンザルによる農作物被害等に対処し、共生を図るため、保護管理対策等の検討を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
津軽半島地域ニホンザル保護対策事業費	1,000	津軽半島地域に生息するニホンザルの適正な保護管理を図るため、生息状況の調査及び保護管理対策等の検討を行うのに要する経費
ツキノワグマ被害防止緊急対策事業費	7,110	県内に生息するツキノワグマによる人的・農作物被害等に対処するため、緊急的な被害防止対策を講じるとともに、保護管理対策を検討するのに要する経費
県境不法投棄対策事業費	5,428,820	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、有害廃棄物撤去及び排出事業者の責任追及等に要する経費
(環境生活部、農林水産部、県土整備部) 県境不法投棄現場周辺対策事業費	17,433 (債務負担行為) 設定額 3,000,000	
(1) 県境再生総合啓発プログラム事業費	733	(環境生活部) 小・中学生に対する県境不法投棄事案の出前教室の開催等や町民の不法投棄現場の見学会の開催による環境教育の場を提供するのに要する経費
(2) 風評被害対策給付金 (債務負担行為)	(債務負担行為) 設定額 3,000,000	(環境生活部) 県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金
(3) 県境再生地域産品販売支援事業費補助	700	(農林水産部) 田子町の農林畜産物の販売促進活動に要する経費に対する補助
(4) セーフティタウン道路事業費	16,000	(県土整備部) 撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線における交通安全対策施設の整備等に要する経費
(健康福祉部) 地域連携パス定着支援事業費	1,706	医療機関の利用者が円滑に地域生活に戻り、早期に社会復帰できるようにするため、モデル地区において策定した地域連携パスの活用促進及び定着を支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
青森県すこやか福祉事業団独立 民営化関連経費	190,000	平成19年4月1日に独立民営化する社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団が運営する施設の利用者の処遇維持に要する経費
(1) 青森県すこやか福祉事業団経営安定化基金補助	169,219	施設修繕等に必要な資金を確保するために行う基金造成に要する経費に対する補助
(2) 青森県すこやか福祉事業団民営化支援補助	20,781	事業団の独立民営化を円滑かつ確実に遂行するのに要する経費に対する補助
医師確保対策関連経費	433,660  （債務負担行為 設定額 27,000）	
(1) 自治医科大学運営費特別分担金	127,000	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
(2) 医師確保ネットワーク化推進事業費	4,970	地域医療の衰退にもつながりかねない県内の医師不足の状況に対処し、医師の充足を図るため、積極的な医師確保活動を行うのに要する経費
(3) あおもり地域医療・医師支援機構設置運営事業費	7,858	本県勤務を希望する医師を登録し、自治体病院において地域医療を担いつつ、キャリアアップにも配慮した配置を行う機構を設置、運営するのに要する経費
(4) 医師臨床研修医確保対策事業費補助	3,900	県内の医師臨床研修指定病院等が合同で協議及び説明会等を行い、臨床研修医の確保を図るのに要する経費に対する補助
(5) 医師確保特別対策事業費補助	49,738	県国民健康保険団体連合会が行う医師確保対策に要する経費に対する補助
医学振興研究開発等支援事業費補助	2,500	本県保健医療の課題に対する研究開発に要する経費に対する補助
あおもり地域医療・医師支援機構医師研修派遣事業費補助	6,395	あおもり地域医療・医師支援機構の医師のスキルアップのために研修派遣するのに要する経費に対する補助
弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助	40,843	弘前大学医学部入学生で、将来、県内の自治体病院等に勤務しようとする者に対する修学資金等の貸与に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説	明
(6) 医師修学資金貸付金	60,246 (債務負担行為) 設定額 27,000	県内の医師の充足を図るため、県内出身の大学の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費	
(7) 医育機能充実事業費	92,341	日本きっての「良医」を育む地域づくりを図るため、県民等の理解と協力の下に、魅力ある臨床教育環境及び医師が意欲をもって勤務できる環境を整備するのに要する経費	
海外と連携した臨床教育事業費	14,364	県内の臨床教育水準の向上を図るための海外連携医療機関からの指導医の短期招へい等交流事業の試行に要する経費	
へき地卒前教育モデル事業費	1,240	将来のへき地勤務医師の養成を図るため、本県独自のへき地卒前教育プログラムに基づく実習を行う県内外の医学生を受け入れるのに要する経費	
医育サポーター派遣事業費	61,737	本県で手薄な高度医療の専門分野の臨床教育環境の整備と医療水準の向上を図るため、県外大学等の専門医師を地域の中核的病院に派遣するのに要する経費	
アクティブ地域支援事業費補助	15,000	地域で医師を育成するシステムの構築及び医師の勤務環境改善等に要する経費に対する補助	
(8) 医師後期臨床研修事業費負担金	45,384	本県の医師確保及び医療水準の向上を図るため、臨床研修修了者の専門医資格取得に向けた研修環境を整備するのに要する経費に対する負担金	
(9) 産科医集約下での出産環境整備特別対策事業費	4,523	産科医不足により自治体病院の産科の休診が相次ぐ状況に対応し、将来的に安全かつ安心な産科医療の確保を図るための本県産科医療体制のあり方の検討等に要する経費	
(10) 医師・看護師定着効果向上対策事業費	37,700	医師及び看護師の県内定着を推進するのに要する経費	
医学部入学促進対策事業費	3,200	医学部入学者の増加を図るため、県内高校生を対象にへき地等医療施設見学等を実施するのに要する経費	
医師定着基盤整備特別事業費補助	32,400	臨床研修指導医の事務的負担を軽減するため、専属のメディカルクラーク（医療秘書）を配置するのに要する経費に対する補助	
看護師確保定着対策事業費	2,100	看護師の県内定着を図るための情報収集等に要する経費	
救急医療対策費	141,638	救命救急センター運営費補助 救急医療情報システム整備運営事業費	33,210 108,428

事業名	事業費	説明
小児救急医療対策費	10,316	町村部を中心とした小児科医不足に加え、保護者の大病院指向による小児科勤務医への過重負担などの小児救急医療の抱える問題に対処するための諸対策に要する経費
フライトナース体制整備・推進事業費	31,320	看護師を防災ヘリコプター等に搭乗させ、重篤な救急患者に対する速やかな救命措置及び全身管理を行う体制を整備するための看護師の養成等に要する経費
八戸赤十字病院対策費	628,976	老朽化、狭隘化が著しい八戸赤十字病院の増改築に対する支援に要する経費
がん克服総合対策事業費	23,610	がんの予防対策の充実と誰もが標準的ながん医療を受けることができる環境づくりを推進するのに要する経費
糖尿病予防対策強化事業費	12,140	糖尿病の発症を予防するため、県民の健康的な生活習慣づくりを推進するとともに、効率的な保健医療サービス体制を整備するのに要する経費
周産期医療機能強化事業費	12,573	乳児死亡、周産期死亡等の改善を図るため、総合周産期母子医療センターと各地域の拠点的な周産期医療施設との連携体制により周産期医療の質的な向上を図るのに要する経費
抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費	141,750	新型インフルエンザの発生・流行に備え、抗インフルエンザウイルス薬（タミフル）を備蓄するのに要する経費
難病相談・支援センター運営費	5,108	難病患者やその家族のもつ療養上、生活上の悩み・不安の解消を図るため、電話や面談等による相談、患者会などの交流促進、就労支援等を行う難病相談・支援センターの運営に要する経費
動物愛護関連経費	3,684	人と動物が共生調和できる温かな社会の実現を図るため、県動物愛護センターにおいて動物愛護事業を実施するのに要する経費
輸出水産食品衛生対策事業費	16,953	輸出用陸奥湾産ほたてがいに係る衛生対策の実施に要する経費
県産農畜製品の安全確保対策事業費	11,908	農薬等の新たな残留基準の遵守状況を確認し、県産農畜产品及び県内流通食品の安全性を確保するための検査等に要する経費
高品質な県産土産食品支援事業費	4,300	県内外に流通する県産加工食品の安全・安心なイメージの浸透を図るため、製品検査等を実施し、製造施設の衛生管理方法の確立を支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
広域水道施設等整備費補助	186,000	補助金交付先 八戸圏域水道企業団 186,000
青森県水道整備基本構想改定事業費	2,000	津軽広域水道企業団の圏域における水需給見通しの変更に 対応するため、現行の基本構想を見直しするのに要する経費
牛海綿状脳症対策事業費	58,340	食肉の安全性を確保するため、各食肉衛生検査所において 本県産牛のBSE検査を行うのに要する経費
県立保健大学公立大学法人化準備事業費	69,000	平成20年度から県立保健大学を公立大学法人化するのに向 けた財務会計システムの整備等に要する経費
栄養学科併設準備事業費	23,844	県立保健大学に栄養学科を併設するのに要する経費
認定看護師等研修事業費	11,837	県立保健大学において、高度な看護技術と知識を有する看 護師及び組織管理者として優れた能力を持つ看護管理者を育 成する研修を実施するのに要する経費
学生参画型人材育成教育推進事業費	14,000	県立保健大学において、国の現代的教育ニーズ取組支援プ ログラムを活用し、過疎地域の保健・医療・福祉に係る専門 的実践能力等を有する学生の育成を図るための教育プログラ ムを実施するのに要する経費
いきいき健康サポート事業費	1,450	高齢者の生きがいと健康づくりを促進するため、健康サポー ターの養成を通じて地域における支援体制を構築するのに要 する経費
ひとり暮らし老人地域支援ネットワーク推進事業費	2,161	単身高齢者等の孤立死を防止するため、地域のネットワー クづくり等を行うのに要する経費
介護保険関連経費	15,963,652	介護給付費県負担金 13,912,708 地域支援事業県交付金 325,130 介護保険財政安定化基金積立金 1,023,198 介護保険財政安定化基金貸付金 664,287 低所得者利用者負担対策事業費補助 38,329
認知症対策等総合支援事業費	11,260	認知症高齢者が住み慣れた地域において尊厳をもって暮ら し続けることができるよう、総合的な支援体制を構築するの に要する経費
老人福祉施設整備事業費	317,700	
(1) 特別養護老人ホーム整備費補助	84,375	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設1か所

事業名	事業費	説明	明
(2) 養護老人ホーム整備費補助	202,500	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 改築1か所	
(3) ショートステイ専用居室整備費補助	30,825	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設1か所、改築1か所	
後期高齢者医療制度施行準備経費補助	20,000	平成20年4月に施行される後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、広域連合が行う初期的投資に要する経費に対する補助	
国民健康保険基盤安定対策関連経費	13,990,347	国民健康保険保険基盤安定事業費負担金 国民健康保険高額医療費共同事業費負担金 国民健康保険財政調整交付金	5,467,875 769,041 7,753,431
DV被害者等支援事業費	800	DV被害者等の自立支援の推進に要する経費に対する補助	
あおもり子育て応援わくわく店事業費	4,000	地域・社会全体で子育てを支援する体制を推進するために、店舗等が提供する子育て世帯等に対する優待制度の構築・普及に要する経費	
青い森のほほえみプロデュース事業費	5,000	「ほほえみ」と「笑い」で子育て中の保護者に精神的ゆとりを生み出すことをテーマとした研修等を通じて児童虐待の発生予防を図るとともに、地域子育て支援を担う人材を育成するのに要する経費	
保育料軽減事業費補助	97,664	出生率の向上及び親が安心して子どもを産み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助	
児童手当負担金	2,752,664	制度拡充内容 0歳以上3歳未満の児童に対する児童手当月額を一律10,000円として実施	
児童福祉施設入所児童等処遇強化関係費	11,598	児童入所施設等措置費県単加算分 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助	7,022 4,576
児童相談所子ども虐待防止対策関連経費	12,318	児童相談所法律相談実施事業費 被虐待児施設訪問指導費 児童相談所一時保護所機能充実事業費 児童相談所虐待対応強化研修事業費 児童相談所カウンセリング強化事業費 子ども虐待再統合家族支援事業費	126 1,290 3,360 5,642 911 989
母子家庭自立支援給付金事業費	2,606	母子家庭自立支援給付金事業費補助 県事務費	2,493 113



事業名	事業費	説明	
思春期サポート推進事業費	1,706	性行動の活発化や低年齢化に対応し、10代の若者に対して性に関する正しい知識の普及を図るため、同世代で価値観を共有する思春期ピアカウンセラーの養成等を行うのに要する経費	
特定不妊治療費助成事業費	27,607	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦への経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費	
障害者自立支援給付費関連経費	5,599,187	障害者自立支援法に基づく障害者自立支援給付費制度の実施に要する経費に対する負担金	
障害者自立支援特別対策事業費	409,480	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、事業者に対する経過的支援を行うのに要する経費	
自閉症・発達障害支援事業費	29,567	自閉症児者及びその家族に対する支援を総合的に行う自閉症・発達障害支援センターの運営等に要する経費	
心のヘルスアップ事業費	9,624	本県における自殺予防を推進するため、自殺対策連絡協議会の開催や職域保健分野等と連携した自殺予防対策を実施するのに要する経費	
社会的ひきこもり社会参加推進事業費	2,121	社会的ひきこもり当事者の社会参加に必要な環境づくりを推進するのに要する経費	
障害者福祉施設整備費補助	163,227	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 改築1か所	
病院局設置関連経費	69,974	県立病院改革を円滑に実施するため、新たに設置される病院局の初期段階における運営を支援するのに要する経費	
県立中央病院費	5,100,787		
(1) 負担金	3,298,539	不採算部門運営費 企業債等償還金 院舎等施設整備費 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用 総合周産期母子医療センター事業負担金(再掲) 緊急時医療施設等整備費 医師後期臨床研修事業費(再掲)	1,132,000 1,783,641 98 17,964 278,223 6,607 34,622 45,384
(2) 補助金	2,248	がん診療ネットワーク運営費補助	2,248

事業名	事業費	説明	明
(3) 貸付金	1,800,000	運転資金貸付金	1,800,000
県立つくしが丘病院費	1,235,720		
(1) 負担金	1,035,720	不採算部門運営費 企業債等償還金 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用 つくしが丘病院整備負担金	491,000 54,841 568 58,272 431,039
(2) 貸付金	200,000	運転資金貸付金	200,000
県立つくしが丘病院改築改修工事費（病院事業会計）	622,348	建築内容 鉄筋コンクリート造 建築面積 10,738.83㎡	
（企画政策部、商工労働部） WELCOME! AOMORI 外国人観光客誘致推進事業費	25,755	国が推進するビジット・ジャパン・キャンペーンと連動し、韓国、台湾、中国大連市及びロシア連邦ハバロフスク地方を重点市場として、通年での集客及び交流人口の拡大を図るための誘客プロモーションの実施等に要する経費	
（環境生活部、商工労働部） 白神ツーリズム推進事業費	4,177	世界自然遺産「白神山地」の自然保護と観光客の安全を確保するためのガイドの養成及び各ガイド団体の協力体制等の整備に要する経費	
（商工労働部、農林水産部） あったか青森・温泉活性化対策事業費	13,044	本県の豊かな自然、食、健康、風土などをキーワードに県内温泉地の観光開発を推進し、温泉を核とした本県観光の底上げを図るための旅行商品の造成、情報発信及び特産品の開発に要する経費	
あomoritourism団塊ダッシュ事業費	14,986	県内外出身の団塊世代を本県地域の「人財」として環流・流入させるためのモデル地域における団塊世代のニーズを踏まえた受入体制の整備等に要する経費	
（商工労働部、県土整備部） 産業観光推進事業費	4,016	産業観光の誘客促進を図るための本県における特色ある産業や優れた技術を持つ産業観光資源の情報発信等に要する経費	
東北新幹線新青森駅開業観光振興対策事業費			

事業名	事業費	説明
(1) 新青森駅開業カウントダウン観光宣伝事業費	10,121	東北新幹線新青森駅開業を契機に大都市圏からの誘客を促進するための首都圏観光キャンペーンイベントの開催等に要する経費
(2) 新幹線開業対策「その先のおもり」リゾート創出事業費	7,600	新幹線停車駅から二次交通で結ぶ「その先のおもり」の魅力の向上と受入体制の強化を図るための地域研究会の開催、旅行商品の造成及びモニターツアー、タイアップ広告の実施等に要する経費
(3) 新幹線対策推進事業費	18,800	新幹線開業効果活用プロモーション協議会の提言を踏まえ、東北新幹線新青森駅開業効果を全県的に波及させるための観光、産業振興、交通アクセス、地域活性化の各分野において重点的に推進するシンボルプロジェクトの支援、全県的なホスピタリティの向上に向けた指針の作成等に要する経費
(工商労働部) 中小企業団体中央会補助	160,177	中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助
経営改善普及事業費補助	1,638,550	商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助
地域中小企業支援センター運営事業費補助	17,185	商工会議所等に設置されている地域中小企業支援センターが行う創業・経営革新に係る支援事業に要する経費に対する補助
商工会連合会指定事業費補助	223,634	商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助
中小企業団体連携元気塾開催支援事業費	2,800	県内でも特に雇用情勢の厳しい地域の活性化を図るための商工関係団体が連携して行う創業・経営革新に関する講座、フォーラム等の開催を支援するのに要する経費
「食」の地域循環活性化による仕事おこしモデル事業費	5,371	学校給食センター等における地域内での食材調達量を高め新たな仕事おこしを図るためのビジネスプランの策定等に要する経費
商工会等合併・組織強化支援事業費	8,259	市町村合併等による行政の広域化に対処するため、合併による組織基盤の強化等に意欲的に取り組む商工会等を支援するのに要する経費
地域ファンド組成資金貸付金	200,000	地域資源を活用した創業の促進及び企業の育成を図るため、(独) 中小企業基盤整備機構の事業を活用し民間経済団体が組成する地域ファンドに対し、(財) 21あおもり産業総合支援センターが出資するのに要する経費に対する貸付金

事業名	事業費	説明
スタート・アップ応援型ファンド造成資金貸付金（小規模企業者等設備導入資金特別会計）	4,400,000	県内中小企業者による地域資源を活用した創業・経営革新等の新たな取組みを支援するため、（財）21あおり産業総合支援センターが（独）中小企業基盤整備機構の事業を活用して設置する「スタート・アップ応援型ファンド」の造成に要する経費に対する貸付金
地域発新事業創出プロジェクト（パドック）推進事業費	20,560	地域産業の活性化と雇用の創出を図るため、特定テーマを設定し、本県独自の資源や本県の特性に着目したアイデアを県内外から募集し、マーケティング力や商品開発力等に秀でた大企業と本県企業との連携による事業化を支援するのに要する経費
制度金融実施費	28,925,000	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金
県信用保証協会経営基盤強化事業費	67,601	中小企業の金融円滑化のため、公的信用補完を行っている県信用保証協会の経営基盤の強化に要する経費
中小企業新連携支援事業費補助	16,000	新たな事業分野の開拓を図るため、事業の分野を異にする2以上の中小企業者が連携し、その経営資源を有機的に組み合わせる新たな事業活動に要する経費に対する補助
アントレプレナーツーリズム推進事業費	4,600	起業の促進及び人材の誘致を図るため、潜在的な本県移住希望者を対象に、県内ベンチャー企業や起業家のための支援施設等の見学及び県内に移住した先人を講師とした講演等からなるアントレプレナーツーリズムを実施するのに要する経費
ブレインキュベーション推進事業費	5,807	起業を促進するため、創業を目指す者に創業準備スペースを提供するブレインキュベーション施設の運営及び施設入居者の創業を支援するのに要する経費
人財活用青森型コミュニティビジネス・サポート事業費	8,200	就業機会の確保・増大を図るため、地域密着型の事業活動として展開されているコミュニティビジネスを推進するのに要する経費
ピカピカあきんど育成事業費	5,040	次代を担う事業者等の育成を図るため、高校生・大学生など若年者が作成した商業プランを地元事業者と一体となって実践するのに要する経費
元気青森産業人育成事業費	6,328	産学官金が一体となって地域産業を支える人材を育成するため、本県のものづくり産業を支える県内中小企業の若手技術者を対象とした育成講座の開催及び小・中学生に対する体験型の起業家教育研修をモデル的に実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
若手事業者実践研修事業費補助	750	個店の魅力向上と商店街の活性化を図るため、県内の小売・サービス業を営む中小企業の若手経営者等を対象とした人材研修及び大型店での店舗実習に要する経費に対する補助
創業チャレンジャーサポート事業費	1,820	創業・起業の推進を図るため、創業希望者を対象としたセミナーや週末相談会等の開催及び経営アドバイスを受けることができる創業チャレンジコーナーの設置・運営に要する経費
新幹線開業対策観光産業振興事業費	9,380	東北新幹線新青森駅開業を契機に観光産業の個々の企業の活性化と新たな観光ビジネスの創出を図るための企業診断や創業支援に要する経費
あおもり型産業誘致活動強化事業費	12,000	あおもり型産業の集積と振興を図るため、医療・健康福祉、あおもり型農工ベストミックス、環境・エネルギー、FPD、自動車の各産業分野に関連する業界・企業の地方展開ニーズの把握による戦略的な企業誘致活動を展開するのに要する経費
サポーティング・インダストリー集積形成モデル事業費	4,779	誘致企業をサポートする受注能力のある企業の集積を図るため、本県に立地している誘致企業をモデルに、サポート企業となりうる県内企業の育成・支援方策の検討、誘致企業との取引推進に向けた指導助言及びモデル企業のネットワークを活用した企業誘致活動に要する経費
企業立地促進資金貸付金	190,424	企業立地を促進するため、誘致企業に対する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
工場整備促進資金貸付金	332,977	地域経済の活性化及び県内における雇用の場の創出を図るため、県内企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付金	1,428	電源地域における企業立地を促進するため、企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
むつ小川原工業基地企業立地促進費補助（債務負担行為）	（債務負担行為） 設定額 500,000	むつ小川原工業開発地区における企業立地の促進を図るための同地区に立地する誘致企業に対する補助
テレマーケティング関連産業立地促進特別事業費	46,483 （債務負担行為） 設定額 300,000	テレマーケティング関連産業の誘致を促進するため、テレマーケティングを行う企業及び電子データの運営管理を行う企業に対する補助等

事業名	事業費	説明
青森中核工業団地工場等立地促進費補助	500 （債務負担行為） 設定額 300,000	青森中核工業団地における企業立地の促進を図るための同団地に立地する誘致企業に対する補助
青森中核工業団地対策費	1,380,958	（独）中小企業基盤整備機構及び県が共同で整備した青森中核工業団地の分譲価格の引下げ等に対処するため、県の業務を代行する県土地開発公社の借入金増高を抑制する措置等を講ずるのに要する経費
青森県産業立地促進費補助	425,982 （債務負担行為） 設定額 2,000,000	県内への企業誘致の促進を図るための工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助
津軽塗産地イノベーション推進事業費	5,650	伝統工芸品である津軽塗産業の振興を図るため、比較的手頃な価格帯の魅力ある新商品の開発及び大口取引等に対応できる生産工程の研究等に要する経費
元気企業ビジネスマッチング推進事業費	9,731	優れた製品や技術を有しながら販売を苦手とする県内企業の新規市場開拓を支援するため、商社等で豊富な営業経験がある首都圏在住者の人的ネットワークを活用した新規市場開拓の枠組みづくりや企業誘致等につなげるための新たなチャンネルを構築するのに要する経費
自動車関連産業振興事業費	2,950	県内ものづくり企業の技術力向上及び連携拡大による自動車関連産業分野への進出促進を図るための「とうほく自動車産業集積連携会議」への参画及び県自動車関連産業振興協議会の運営等に要する経費
ものづくり基盤技術育成事業費	3,800	ものづくり基盤技術産業の集積形成の促進を図るため、県内中小企業のものづくり基盤技術の育成及び高度なものづくり技術を有する県内中小企業の顕彰に要する経費
ものづくり活性化交流事業費	1,320	三八地域における業種を超えた地域内企業間の取引拡大を図るための地元企業のネットワーク化に向けたセミナーの開催等に要する経費
ものづくり未来塾開催事業費	3,780	地域製造業者の品質管理及び生産管理能力の向上を図るとともに、本県製造業の将来を担う高校生、大学生に地域製造業の魅力を発信するため、三八地域をモデル地域として製造業者と高校生、大学生が一緒になって製造現場の改善活動実習を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
医療・健康福祉関連ビジネスサロン支援事業費	1,505	医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため、企業・利用者・福祉関係者等がテーマごとに双方向の意見交換を定期的に行うサロンの開設及びホームページによる情報発信等を行うのに要する経費
健康ビジネス創出支援事業費	2,314	医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため、県内の温泉資源や食材等の地域資源を効果的に組み合わせた新たな健康増進サービスのビジネスづくりを支援するのに要する経費
あおもりウェルネスランド構想推進事業費	10,000	医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため、あおもりウェルネスランド構想の戦略プロジェクトの具体化促進のためのビジネスモデルの作成、開発製品のPR等を行うのに要する経費
農工ベストミックス構想推進事業費	17,400	あおもり農工ベストミックス新産業創出構想の具体化を図るため、戦略プロジェクトの実現に向けた研究会の開催や研究・実証プロジェクトを誘導・支援するのに要する経費
クリスタルバレイ関連経費	76,754	
(1) クリスタルバレイ構想推進事業費	4,390	クリスタルバレイ構想を実現するため、地域産学官金の実現化構想推進体制の整備、推進シンポジウムの開催及びFPD関連展示会への出展等に要する経費
(2) クリスタルバレイ構想加速化事業費	5,130	クリスタルバレイ構想の実現加速化を図るため、これまでの取組みを総括するとともに、今後の具体的な取組みを検討するための協議会を設置・運営するのに要する経費
(3) FPD関連技術実用化推進事業費補助	40,654	地域結集型共同研究事業の成果を基に県内企業が行う事業化を推進するための研究に要する経費に対する補助
(4) 次世代FPD実用化技術開発事業費	26,580	地域結集型共同研究事業の成果を活用した医療分野における特定用途ディスプレイの事業化を図るため、専用バックライトの実用化技術及び駆動回路技術等の開発に要する経費
産学官金コーディネート加速化事業費	6,250	産学官金連携支援体制の構築を図るため、県内大学等のシーズ発掘から研究会の立ち上げ、事業化までの一貫した調整・支援等を行うコーディネーターを(財)21あおもり産業総合支援センターに配置するのに要する経費
産学官連携共同研究開発重点化事業費	7,914	新産業の創出を図るための部局を横断した県の試験研究機関、県内の大学及び企業による産学官連携共同研究開発に要する経費

事業名	事業費	説明
モバイルコンテンツ産業育成推進事業費	6,134	本県新産業の振興及び雇用の拡大を図るため、今後の飛躍的な成長が見込まれるモバイルコンテンツ関連産業の育成・誘導に要する経費
あおもり産業情報円滑化促進事業費	2,967	インターネットを活用した消費者向け電子商取引による県内企業の販路開拓を図るための実践的な講座の開設に要する経費
あおもりOSS中核人材育成事業費	5,300	オープンソースソフトウェアの活用による県内情報産業の振興を図るため、県内の大学の情報系学科等に所属する大学生を対象とした実践的な情報システム開発工程の演習の実施及びシステム開発推進に当たっての課題等に係る調査・検討に要する経費
組込みソフトウェア産業人材育成事業費	4,890	全国的に需要が増大している組込みソフトウェア分野への対応を促進するため、県内企業等を対象にした普及・啓発セミナー及び技術研修の開催に要する経費
「光産業クラスター」形成促進事業費	1,725	中南地域を中心に集積している光技術関連企業の連携による新技術・新製品の研究開発を促進するため、光産業に関する最新情報の共有や産業集積に向けた同意形成を目的とするフォーラム及びセミナーの開催に要する経費
林檎酒ルネッサンスinあおもり研究開発事業費	8,100	県が有するりんご成分や機能性等の知見と醸造技術等を活用し、県内企業との共同によるりんごを用いた新たな酒類の開発に要する経費
若年者雇用対策関連経費	162,871	
(1) 新規学校卒業生県内就職促進事業費	6,129	新規高校卒業生の早期県内就職の促進を図るための取組みに要する経費
(2) 県出身学生就職促進事業費	1,962	県内就職を希望する県出身学生の就職促進を図るための就職ガイダンスの開催に要する経費
(3) ジョブカフェあおもり運営事業費	134,300	若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー等「ジョブカフェあおもり」における若年者に対する総合的な就職支援サービスの提供に要する経費
(4) 若年者キャリア形成支援事業費	20,480	若年未就職者の就職の促進と雇用の安定を図るため、就職に必要な知識・技能を習得する教育訓練の受講の支援に要する経費



事業名	事業費	説明
障害者雇用対策関連経費	24,603	
(1) 障害者雇用事業主サポート事業費	965	障害者の雇用拡大・維持を図るため、事業主の障害者雇用への意識の向上に向けたシンポジウムの開催等に要する経費
(2) 障害者就職支援活動推進事業費	15,024	障害者の雇用・就業を一層促進するため、各種障害の特性に応じた就業支援相談員等を配置し、障害者の就労支援を行う社会福祉法人等の取組みに対する支援に要する経費
(3) 障害者ワークトレーニング事業費	4,614	障害者の就業促進及び県民の障害者雇用に対する理解を深めるための県の出先機関における障害者の短期研修に要する経費
(4) 障害者在宅就業しごと受注促進事業費	4,000	障害者のITを活用した在宅就業を支援するため、仲介支援団体が行う在宅ワーカーに対する専門研修及び受注促進のためのPR活動等を支援するのに要する経費
中高年齢者雇用対策関連経費	16,293	
(1) 働き盛りセーフティネット事業費	10,000	団塊の世代を中心とした働き盛りの離退職者等の迅速・円滑な再就職を支援するための雇用に関する様々な情報提供・相談等を行う「キャリア情報センター」の運営に要する経費
(2) UJIターン人材誘致促進事業費	6,293	首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職促進を図るため、東京都の青森県ビジネスサポートセンター内への雇用支援を行う相談員の配置及びインターネットによるUターン求人求職検索システムの構築に要する経費
育児・介護休業者生活安定資金貸付金	5,266	県内労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金
離職者生活安定資金貸付金	27,690	離職者の生活の安定を図るため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金
産業人材確保支援事業費	7,680	県内企業が必要とする即戦力の産業人材の確保を支援するため、民間の就職支援会社のシステムの活用による人材確保サービスの提供に要する経費
ふるさと仕事人育成事業費	7,380	若年者の職場定着を図るため、中学生・高校生等を対象に、仕事の厳しさやニート・フリーターの厳しい現実を理解してもらうためのハンドブックの作成・配布等に要する経費
「がんばれ新社会人」定着促進事業費	10,000	若年者の早期離職を防止するための新社会人に対する地域巡回カウンセリングや電話相談及び経営者に対する研修会等の実施に要する経費

事業名	事業費	説明
はたらく心育成事業費	2,300	子どもたちの職業観や勤労観を育むため、小学校高学年生を対象とした仕事に対する知識や意識を高める出前授業の実施及びDVD「はたらく心」の活用を通じた学校や家庭におけるキャリア教育の推進に要する経費
離職者等再就職訓練事業費	64,054	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための職業能力習得機会の提供に要する経費
海外産業経済交流推進事業費	13,116	中国大連市との産業経済交流の推進を図るための交流ミッション団の派遣、専門セミナーの開催、大連ビジネスサポートセンターの運営等に要する経費
青森・大連ビジネスモデル推進事業費	3,000	中国大連市での起業やビジネス展開を目指す県内企業者等に対するビジネスモデル事業化プランの作成支援に要する経費
海外ビジネス戦略展開総合推進事業費	6,700	県内中小企業者の海外への事業展開を推進するため、海外への直接投資等の事業化可能性調査等に対する支援及びワンストップで相談が受けられる海外ビジネス総合相談窓口の開設等に要する経費
対中国アジアビジネス促進特別対策事業費	11,000	中国アジア地域への県内企業の本格的な海外ビジネス展開を促進するため、現地コンサルタントによるビジネス支援及び商談機会提供のための交易会の開催等に要する経費
極東ロシアビジネス交流促進事業費	7,200	ロシア連邦ハバロフスク地方における県内企業の相互経済交流の促進に向けた環境づくりを行うためのビジネス市場調査、ビジネスセミナーの開催及び経済調査団の派遣等に要する経費
まるごと青森編集発信事業費	26,754	観光・物産・農林水産物等に関する各単体の情報について編集し直し一元的かつ戦略的に発信するのに要する経費
「情報力観光」IT活用推進事業費	4,078	多様化する観光客のニーズに応えるため、インターネットを通じて県内各地の地域情報及び県内外からの意見等を受信し、総合的な観光情報として発信するシステムの整備に要する経費
あおもり検定事業費補助	2,200	観光サービス事業関係者及び県民等が、県内観光資源等の素晴らしさを再認識し、ホスピタリティの向上を図るための「あおもり検定（仮称）」の実施に向けた仕組みづくりに要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
広域観光推進体制検討事業費	1,045	三八地域の観光資源を有機的に組み合わせた広域観光を推進していくための組織体制を検討するのに要する経費
「あおもり旅案内～三八・上十三編～」作成事業費	2,530	三八・上十三地域の周遊型観光と滞在型観光を推進するためのモデルコースの設定及びデジタルパンフレットの作成に要する経費
はやて開業5周年記念誘客促進事業費	4,500	東北新幹線八戸駅開業5周年を契機に三八地域の一層の誘客促進と観光振興を図るため、三八地域とゆかりの深い吉田初三郎が制作した鳥瞰図を活用した首都圏観光フェアや各種媒体による情報発信等を行うのに要する経費
コンベンション誘致推進事業費	30,616	コンベンションの本県への積極誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援に要する経費
北東北三県観光立県推進協議会負担金	12,906	北東北三県が共同して実施する観光振興事業に要する経費に対する負担金
北東北大型観光キャンペーン推進事業費	13,390	北東北ならではの優れた観光資源を全国にPRし、誘客促進を図るため、JRグループ6社の協力を得て、「北東北大型観光キャンペーン」を実施するのに要する経費
韓国修学旅行誘致開拓事業費	4,188	韓国の学校における訪日修学旅行を本県に誘致するため、学校交流を行う受入校の確保及び韓国における誘致プロモーションを実施するのに要する経費
青森県立美術館企画展開催費	63,622	県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金
青森県立美術館教育普及事業費	7,404	広く県民が、優れた美術作品を鑑賞し、学び、創作し、参加・交流する場を提供するための各種プログラムの推進に要する経費
青森県立美術館芸術拠点形成事業費	4,479	県内に映像芸術に関する新しい価値観を創出するための非商業的映画を中心とした映画祭の開催等に要する経費
県民による舞台芸術高度化事業費	16,200	県立美術館の総合的な芸術拠点としての魅力向上の一環として、県民の演劇に対する関心・実力を高めるための県民参加型演劇の制作、上演に要する経費
演劇による国際連携強化事業費	13,900	県立美術館の総合的な芸術拠点としての魅力向上、ブランド化の推進及び県民が海外の芸術に触れる機会を提供するため、県立美術館と韓国の劇作家の双方が創作した脚本による両国での演劇の上演に要する経費

事業名	事業費	説明
アートイン三内丸山遺跡プロジェクト事業費	1,831	「縄文文化とアート」の拠点としての三内丸山遺跡と県立美術館のイメージアップを図るとともに、遺跡と美術館の間の誘導を推進するため、子どもから大人までが参加して若手芸術家と共同で野外アートベンチ等を制作するのに要する経費
ユビキタス美術館推進事業費	7,863	県立美術館の観覧者の利便性向上を図るため、モバイル表示端末等を使用した常設展示作品、館内案内等に関する情報提供システムの構築に要する経費
(健康福祉部、農林水産部、教育委員会) いただきます！あおもり食育県民運動推進事業費	15,317	本県の豊富な農林水産物や地域食文化を活用し、心身共に健康で活力に満ちた暮らしを実現するための食育県民運動の推進に要する経費
(1) いただきます！あおもり食育県民運動推進事業費	10,867	食育推進計画の推進、「いただきます！あおもり食育県民運動」の実践と普及に要する経費
(2) 乳幼児の育ちを支える食育推進事業費	457	母子保健関係者を対象とした乳幼児期における食育に関する研修会の開催に要する経費
(3) コンビニde食育推進事業費	2,190	コンビニエンスストア経営者を対象とした食事バランスガイドを活用した商品提供に関する研修会の開催等に要する経費
(4) 学校における食育推進事業費	1,803	学校において食育を推進するためのプログラムの作成に要する経費
(農林水産部) 「海・山の恵み」活用新商品開発事業費	5,083	本県農林水産資源を活用した付加価値の高い製品・加工品製造技術の開発及び技術移転の推進に要する経費
「攻めの農林水産業」グレードアップ推進事業費	6,960	これまでの「攻めの農林水産業」の取組成果の検証及び一層の普及啓発等による地域農林水産業の活性化に要する経費
元気あおもり柏農発ハイテク農業プロジェクト事業費	17,500	農業高校との連携による自然エネルギーやLEDを活用した新たな栽培技術の検討等による学校教育の充実、農業後継者の育成、周年栽培作物の拡大等に要する経費
青森市中央卸売市場整備費	23,896	青森市中央卸売市場における開設者と卸売業者等を結ぶLANの構築、取引業務に係る許認可申請等のオンライン化及び電子商取引など業者間の取引面における基盤整備に要する経費

事業名	事業費	説明
総合販売戦略推進事業費	5,000	総合販売戦略推進委員会等の運営、首都圏等におけるこれまで構築したネットワークの活用による商品づくりや販路拡大、県産品総合サイト「青森のうまいものたち」の運営等に要する経費
「決め手は、青森県産。」県産品マーケティング機能強化事業費	17,950	マーケティングに基づく商品力・競争力の強化、販売活動の促進に要する経費
(1) 総合販売戦略検討事業費	4,143	マーケティングの視点を重視した商品づくり戦略を策定するための調査・検討に要する経費
(2) 県産品マーケティング支援事業費	4,407	総合販売戦略の効率的かつ着実な推進を図るための体系的なマーケティング情報の収集分析・活用の仕組みづくりに要する経費
(3) 県産品マーケティング支援事業費補助	1,500	事業者の育成や販路開拓分野を支援する機関の育成・能力向上に要する経費に対する補助
(4) 県産品PR情報発信総合推進事業費	7,900	県産品PR用キャッチフレーズ「決め手は、青森県産。」、シンボルマーク「青森の正直」、イメージキャラクター「決め手くん」を活用した情報発信に要する経費
「青森の正直」展示商談会開催事業費	16,000	金融機関、事業者、県の連携により、優れた県産品の掘り起こしを図り、首都圏への販路拡大を図るための展示商談会の開催に要する経費
「決め手は、青森県産。」マーチャндаイジング支援事業費	15,120	商品開発の基礎である製品の商品化計画を重視した消費者に選ばれる満足度の高い県産品の開発等に図るのに要する経費
(1) 県産品マーチャндаイジング支援事業費	7,758	県産品を「売れる商品」とするため、異業種間交流による取組みを促進するとともに、開発された商品に対する評価等を行うのに要する経費
(2) 県産品マーチャндаイジング支援事業費補助	6,000	生産者や加工業者等が商品の高度化を図るために行うマーチャндаイジングの検討や実践に要する経費に対する補助
(3) 商品改良相談会事業費	1,362	生産者や加工業者のデザインへの意識啓発と商業デザイン力の向上を図るため、相談会やデザイナー派遣等を実施するのに要する経費
地域特産品ブランド化促進事業費	6,518	県産品の販路拡大及びイメージの向上を図るため、地域の関係者が取り組む「地域こだわり特産品」のブランド化の検討に対する支援に要する経費

事業名	事業費	説明
県産農水畜産物消費宣伝事業費	89,893	県産農水畜産物のブランド力向上、消費拡大を図るため、関係団体が行う消費宣伝活動に対する支援に要する経費
「決め手は、青森県産。」販路拡大新展開事業費	11,200	大手量販店、食品スーパー、卸業者等との連携による首都圏等における県産品の販路拡大等に要する経費
(1) 大手量販店共同ブランディング事業費	4,008	大手量販店バイヤーとの共同によるこだわり産品育成による慣行の産品よりレベルの高い産品の生産・商品化等に要する経費
(2) 市場・食品スーパーリレーション事業費	2,565	市場と市場流通中心の食品スーパーに対する新たな販路開拓等に要する経費
(3) 食品卸活用販売拡大事業費	701	食品卸業者の活用によるホテル・レストラン等外食産業及び中食産業への県産食材の利用拡大に要する経費
(4) クッキングde草の根事業費	3,926	首都圏の有名料理教室の活用によるこだわり県産品を使用したレシピの考案と販促ツールの作成及び講座開設による消費者の需要創出等に要する経費
旬感！あおもり魅力発信事業費	4,652	県産品の魅力を広く全国にPRするため、首都圏において本県の優れた旬の食材や工芸品を提供する飲食店「旬感！あおもり応援団」を設置等に要する経費
まるごと青森産品販売促進事業費	24,153	首都圏等における県産品の販路拡大を図るため、生産者団体等と一体となって機動的かつ戦略的な「攻めのセールス活動」を展開する県産品販売戦略チームの設置等に要する経費
米・りんご新品種銘柄確立事業費	6,219	
(1) 「あおもり米」実需者向けプロモーション事業費	3,528	新品種「まっしぐら」の銘柄確立と需要拡大を図るためのプロモーション活動の展開等に要する経費
(2) 青森りんご新品種銘柄確立事業費	2,691	新品種「彩香」、「北紅」及び「星の金貨」を売れる産品として銘柄確立するためのプロモーション活動の展開等に要する経費
青森りんご中国市場輸出促進事業費	2,043	中国向けのりんごの輸出を促進するための上海市・北京市等の高級量販店での試食宣伝会の開催及び中国側輸入関係者、量販店に対する輸入促進の働きかけに要する経費
活き活き水産物流通モデル支援事業費	4,144	うに等県産水産物の市場シェア及び販路の拡大を図るための新たな活力延長技術及び梱包技術を活用した新流通システムの開発に要する経費

事業名	事業費	説明
農林水産物海外販路拡大事業費	9,650	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、アメリカ合衆国を対象とした既存市場における輸出規模の拡大、中国市場向け輸出ルートの確立、中東等を対象とした新規市場輸出可能性調査に要する経費
津軽の田舎料理「じょんがら御膳」創出育成事業費	2,820	地場の安全・安心な野菜をメインとし、古くから伝承されている津軽の田舎料理の提示・普及による地産地消及び観光への波及効果の創出に要する経費
いただきます！あおもり食育推進モデル事業費	5,360	優良な活動を複合的に実践する市町村横断的な食育活動実践地域の育成と食育推進体制の整備等に要する経費
「あおもり食育大作戦」推進事業費	6,000	食育を普及する「あおもり食育宣伝隊」の幼稚園や高齢者施設等における県民への直接アプローチによる食育に対する理解促進に要する経費
サル・クマ農作物被害緊急対策事業費	6,150	ニホンザル、ツキノワグマによる農作物被害の防止を図るための地域ぐるみの被害防止体制の構築等に要する経費
日本一健康な土づくり農業実践事業費	118,266	稲わらや畜産有機質資源などの活用による日本一健康な土づくりを進め、ながいもをはじめとした高品質な県産農産物の生産及び販売の拡大を図るのに要する経費
あおもり型バイオマス・チャレンジ支援事業費	14,441	
(1) あおもり型バイオマス・チャレンジ推進事業費	2,441	バイオマス利活用の普及啓発を図るためのフォーラムの開催及び地域の取組みに対する助言・指導等を行うアドバイザーボードの設置・運営等に要する経費
(2) あおもり型バイオマス・チャレンジ支援事業費補助	12,000	本県の地域特性を生かした多種多様なバイオマス資源の利活用に向けた取組みに要する経費に対する補助
出荷前農産物残留農薬等検査支援事業費補助	15,000	生産・流通団体等が自主的に行う農産物出荷前の残留農薬検査等の実施に要する経費に対する補助
農協合併促進特別支援対策事業費補助	48,360	多額の不良資産や欠損金を抱えた極度の経営不振農協の合併により、合併後の農協に引き継がれた不良資産等の償却に対する支援を行う農協系統に対する補助
農協経営基盤強化総合対策資金貸付金	6,500,000	農協合併を促進するため、合併農業協同組合の不良資産等の償却に要する資金の助成制度を実施するための貸付金

事業名	事業費	説明
漁協系統信用秩序維持安定対策事業費	4,520,802	本県漁協系統の信用秩序の維持安定を図るため、県信用漁業協同組合連合会の経営改善の取組みを支援するのに要する経費
漁業経営セーフティネット緊急支援事業費補助	38,118	災害に強い漁業経営体の育成を図るため、漁業生産に意欲のある将来性の高い優良な経営者や新規就業者を支援するのに要する経費に対する補助
攻めの農林水産業「新農業トップランナー育成システム」確立プロジェクト事業費	3,000	創造力、実行力、経営力に優れた本県農業のトップランナーを育成するための農業者、教育者等とのコラボレーションによる本県独自の青年農業者育成システムの構築に向けた調査研究に要する経費
感農！来て見て「あおもりツーリズム」推進事業費	6,020	あおもりツーリズムの推進を図るための地域ぐるみでの農村文化の学習や森林体験などの場を提供する仕組みづくりに要する経費
(1) 感農！来て見て「あおもりツーリズム」推進事業費	4,760	東北新幹線新青森駅開業を控え、「あおもりツーリズム」を全县に広めていくための農村と都市を結ぶ「なごみの郷」の育成等に要する経費
(2) 植えるカム！「青い森」体験交流事業費	1,260	県内外の企業が、本県の森林でボランティアによる森づくりなどの活動を行う森林体験ツーリズムの推進のための体制整備に要する経費
あおもりふるさと起業推進事業費	6,913	農山漁村地域の活性化を図るため、地域の多様な農林水産資源を生かした産業づくりの支援に要する経費
担い手農地集積高度化促進事業費	62,100	農地の面的利用集積を推進するための集落営農組織、認定農業者等に対する面的集積強化促進費の交付及び農地のデータ化による農地検索体制の構築に要する経費
攻めの集落営農パワーアップ支援事業費	4,000	品目横断的経営安定対策に加入した集落営農組織の経営体質の強化に要する経費
第 期あおもり米づくり改革推進運動事業費	1,963	県産米の食味・品質の高位水準化の取組みの更なる強化及び事業者から産地指定を受ける売り込みのできる米の数量拡大を推進する第 期あおもり米づくり改革推進運動の展開に要する経費
リモートセンシング活用県産米品質向上モデル事業費	16,638	県産米の食味・品質の高位平準化を図るため、客観的なデータに基づく的確な生産指導に資するリモートセンシング（遠隔計測）技術の実証・確立に要する経費



事業名	事業費	説明
あおもり「有機米の郷」拡大条件整備事業費補助	1,800	有機・特別栽培米等の生産拡大に向けた生産体制の整備に要する経費に対する補助
あおもり水稲直播栽培普及条件整備事業費補助	2,160	省力・低コスト生産に有効な直播栽培の拡大に向けた生産体制の整備に要する経費に対する補助
あおもり水田農業再生条件整備事業費補助	10,415	稲作農家の経営安定を図るための野菜などへの転作による新たな産地化に向けた生産体制の整備に要する経費に対する補助
元気印野菜産地育成プロジェクト事業費	5,821	稲作地帯における農家経営安定のため、高収益作物である野菜生産への参入を支援するのに要する経費
ながいも原々種生産強化対策事業費	67,386	ながいも産地の再生を図るため、農林総合研究センター畑作園芸試験場において原々種を増産するための施設の整備に要する経費
産直野菜工場普及推進モデル事業費	10,000	冬の農業の推進及び建設業者等異業種参入による雇用創出を図るための野菜テラスの導入による野菜周年栽培の実証等に要する経費
青森オリジナル花き産地育成事業費	2,000	県が育成したデルフィニウム品種のモデル産地の育成及びブランド化、販売PRの推進に要する経費
協働で拓く「冬の農業」創造活動事業費補助	8,400	地域や関連産業が連携した新たな「冬の農業」の実践に向けた取組みに要する経費に対する補助
「冬の農業」産地拡大施設整備事業費補助	38,200	地域の特色を生かした冬の農産物の生産品目拡大に向けた生産体制の整備に要する経費に対する補助
りんご担い手パワーアップ支援事業費補助	10,916	りんご園地の流動化や災害に強い園地づくりを促進するため、担い手等が行う生産基盤強化に要する経費に対する補助
りんご経営安定対策事業費	630,750	りんご産業の維持を目指した緊急需給調整対策及び経営安定対策に要する経費
(1) りんご緊急需給調整対策事業費	59,784	りんごの在庫量が一定基準を上回った場合等におけるりんごの価格浮揚を図るためのりんご緊急需給調整対策事業に要する交付準備金の造成に要する経費
(2) りんご経営安定対策事業費	570,966	りんごの価格暴落時における次年度の再生産を図るためのりんご経営安定対策事業に要する交付準備金の造成に要する経費

事業名	事業費	説明
青森りんごワンランクアップ事業費	6,865	ワンランク上の高級・高品質りんごの生産及びりんごを用いた食農・食育の推進による県産りんごの消費拡大に要する経費
(1) 光センサー活用営農指導システム確立事業費	1,900	消費者に信頼される高品質なりんごを提供するための光センサー選果施設の選果データを活用した営農指導システムの確立に要する経費
(2) りんご食農・食育プロモート事業費	4,965	県外の小学生を主なターゲットとして、りんごを用いた食農・食育の推進による県産りんごの消費拡大を図るためのりんごを教材としたDVD等の紹介媒体の作成等に要する経費
地域ぐるみ防除システム構築モデル事業費	2,546	りんご放任園地の発生防止やポジティブリスト制度、火傷病等の新たな課題に対応するため、既存の共同防除組織を核とした地域内防除システムの構築に向けたモデル事業を実施するのに要する経費
新たなりんご加工需要創出事業費	2,884	県産りんごの一層の消費拡大を図るための生産者団体と加工業者等との連携による加工原料としてのりんご需給システムの構築の検討等に要する経費
元気あおもり和牛産地確立推進事業費	6,720	県の基幹種雄牛「第1花国」の後継牛づくりと肥育技術の向上等による収益性の高い肉用牛経営の実現を図るのに要する経費
(1) 元気あおもり和牛産地確立推進事業費	4,835	DNA技術を活用した種雄牛造成法の開発、肥育技術の伝道師等による技術指導、地域のリーダーとして期待される若手肉用牛農家等の育成による肥育基盤の強化に要する経費
(2) 次世代種雄牛等全国PR推進指導事業費補助	1,885	県の基幹種雄牛「第1花国」の血統を引き継ぐ次世代の種雄牛等を全国にPRするため、平成19年10月に鳥取県で開催される全国和牛能力共進会への出品等に要する経費に対する補助
羽ばたけ「青森シャモロック」生産拡大事業費	3,500	青森シャモロックのブランド化を推進するための品質向上対策、生産拡大に向けた生産拠点づくり等に要する経費
森林整備地域活動支援事業費	118,266	森林の持つ多面的機能を維持・向上させるため、森林所有者等による森林施業の提案・集約化に必要な地域活動を支援する市町村に対する交付金の交付及び基金の造成等に要する経費
ふるさとの里山、巨樹・古木の守り手育成事業費	2,261	地域においてシンボルとなっている里山の巨樹・古木の保護・保全思想を普及啓発するための保護リーダー養成研修及び観光振興にも資するマップの作成等に要する経費

事業名	事業費	説明
森林環境教育連携強化事業費	1,700	社会全体で森林を支えるという県民意識を醸成するため、地域が主体的に森林環境教育に取り組める体制の整備に要する経費
木質バイオマス供給施設整備事業費補助	77,483	未利用木質資源の有効活用と林業・木材産業の振興を図るための未利用木質資源をバイオマスエネルギーとして活用するペレット製造施設の整備に要する経費に対する補助
森林バイオマス利用システムモデル事業費	3,300	間伐材等の未利用木質資源を活用したバイオマスエネルギーの普及促進を図るための森林バイオマス資源の利活用システムの検討及びビジネスモデルの構築に要する経費
青森のスギ木づかい住宅推進事業費補助	20,000	県産材のより一層の利用促進を図るため、認証県産スギ材を多用した住宅建築の推進に要する経費に対する補助
松くい虫被害予防総合対策事業費	14,809	松くい虫被害の発生源となる枯損木や衰弱木の把握・除去に向けた監視体制の更なる強化に要する経費
あおもり環境公共推進事業費	10,200	生産基盤や生活環境を整備し農林水産業を支えるとともに、事業実施の各段階において地場の資源・技術・人材の更なる有効活用等を図る県民本位の公共事業（「環境公共」）の推進に要する経費
農地・水・環境保全向上対策事業費	383,417	農業用水路や農地などを地域全体で支えていく適正な保全管理手法や体制を確立するための農業用水路等の地域資源を保全する効果の高い共同活動と化学肥料・化学合成農薬の使用を大幅に低減する先進的な営農活動を支援するのに要する経費
漁業後継者育成対策事業費	3,967	漁業の従事に必要な基礎的知識、技術の習得のため、水産総合研究センター増殖研究所において実施する研修に要する経費
海の森活性化推進事業費	5,869	磯焼けによる本県沿岸域における漁業生産や水質保全機能の改善を図るための藻場再生の取組みに要する経費
(1) 「海の森」環境守人活性化支援事業費	817	漁場環境を保全する人材を育成するための漁業者研修会の開催等に要する経費
(2) 海の恵みを育む増殖場再生事業費	2,072	磯根資源を対象とした既設増殖場の適正管理、生産力の向上等を図るための利活用・管理指針の作成に要する経費
(3) ほんだわらが育む豊かな海づくり試験費	2,980	高い海域浄化機能を有する食用・藻場造成用ほんだわら類の養殖技術の開発に要する経費

事業名	事業費	説明
ブランドさくらます資源開発事業費	3,885	本県産さくらますのブランド化を促進するための中央市場価格形成期における大型魚の効率的漁獲に資する回帰状況調査等に要する経費
ふるさとの川さけフィッシング導入モデル事業費	1,220	地域の観光振興等に資するさけ遊漁利用調査を本県へ導入するための検討、指導等に要する経費
下北元気なさけづくりプラン事業費	14,025	下北沿岸のさけ資源の回復のための地域特性に応じた海中飼育マニュアルの作成及び漁業者への技術普及等に要する経費
ほたてがい適正養殖可能数量制度（TASC）システムづくり事業費	5,900	陸奥湾におけるほたてがいの安定的かつ恒久的な生産体制の構築を図るためのほたてがいの過密養殖是正に向けたシステムづくり等に要する経費
日本海の藻場礁開発支援事業費	7,650	日本海沿岸の砂場域に適した藻場礁を開発する企業が実証試験を行うための試験海域の設定等に要する経費
ほたて貝殻を活用した豊かな海づくり事業費	10,933	ほたて貝殻のリサイクルを推進するとともにこれを活用し水産資源増大を図るためのガイドラインの作成及び協働ネットワークづくりの支援に要する経費
うすめばるトータルプラン推進事業費	6,690	うすめばる漁業の収益アップを図るための資源増大を目的とした放流技術・資源管理方策の開発、養殖業の創出及び鮮度保持技術の開発に要する経費
海藻類新加工中間素材開発事業費	2,367	本県沿岸に生育する海藻類を原料とした加工用中間素材製造技術の開発による新たな産業分野の創出に要する経費
(県土整備部) 県費単独道路事業費	9,691,439	
(1) 橋梁補修対策費	957,000	橋梁の長寿命化及び効率的な維持管理を推進するため、平成17年度に構築した橋梁アセットマネジメントシステムによる計画的な補修工事等の実施に要する経費
(2) 市町村合併支援道路整備事業費	430,000	合併重点支援地域等における中心市街地や公共施設等の拠点を連絡する道路、橋梁等の整備に要する経費
(3) 地方特定道路整備事業費	1,835,000	地域の課題に応えるため、早急に整備する必要がある道路について、単独事業と補助事業とを効果的に組み合わせて整備するのに要する経費

事業名	事業費	説明	明
(4) 一般単独事業費	6,469,439	道路建設改良費 橋梁架替費 災害防除費 舗装道維持修繕費 道路交通安全対策費 凍上対策費 道路維持補修費 建設機械整備費 道路環境美化対策費 橋梁維持修繕費 防雪費 一般除雪費 東八甲田ルート除雪費	280,000 366,000 799,000 2,388,561 1,053,035 23,000 288,000 246,897 85,535 100,000 585,611 220,000 33,800
緊急道路整備事業費	9,235,000	地方道路整備臨時交付金による事業	
県費単独河川砂防事業費	3,411,736	河川維持工事費 河川改良工事費 海岸維持工事費 砂防維持工事費 砂防整備費 急傾斜地対策費	579,756 780,000 500,069 7,911 976,000 568,000
県費単独港湾事業費	170,269	港湾維持工事費 港湾施設整備費	160,684 9,585
公共調達制度改革検討事業費	2,154	公共工事をはじめとする本県の公共調達制度改革に向けた取組みを推進するための調査・検討に要する経費	
建設産業新分野進出チャレンジ事業費	9,500	厳しい構造変化に直面している建設企業の経営基盤の強化及び雇用の維持・拡大に資するため、新分野進出への取組みを重点的・効果的に支援するのに要する経費	
建設廃材エネルギー化可能性調査費	3,000	建設企業の経営改善や新分野進出の取組みへの発展を見据えた、建設廃材のエネルギー化の可能性調査・検討に要する経費	
局所的集中豪雨対策推進費	1,965	局所的集中豪雨時に、管理者が異なる既存の排水路・側溝等を連携させ、迅速に排水する「減災対策」を推進するのに要する経費	
インフラ経営推進調査検討費	3,080	総合商社と連携することにより、県が保有するインフラ施設の新たな利活用方を調査検討するのに要する経費	

事業名	事業費	説明
VE能力開発事業費	3,000	公共工事の品質確保・コスト縮減に向けたVE（バリュー・エンジニアリング）能力の習得に要する経費
建設技術向上事業費	1,791	建設業界と連携して建設技術力の継承、向上及び公共工事の品質確保を図るための講習会等を開催するのに要する経費
エコフレンドリーロード推進事業費	9,700	照明や融雪施設等道路施設の管理経費の抑制を図るため、風力や地熱等エコエネルギーの推進計画策定に向けた導入可能性を検討するのに要する経費
青い森の「橋守（はしもり）」育成事業費	7,300	橋梁長寿命化補修市場の拡大に対応し、特殊・専門技術の県内への移転を図るため、県内建設関連企業が本県出身の団塊世代技術者を受け入れるとともに技術向上を図るのに要する経費
久栗坂造道線自動車駐車場整備事業費	300,000 （債務負担行為 設定額 300,000）	県立中央病院の来院車両による周辺の交通混雑を解消し、道路利用者の利便性向上を図るため、地方道路整備臨時交付金（緊急道路整備事業費）を活用して立体駐車場を整備するのに要する経費
防衛施設道路事業費	32,363	Xバンドレーダーの航空自衛隊車力分屯基地配備に伴い周辺地域で生じかねない交通障害への懸念を解消するための道路施設の整備等に要する経費
ふるさとの森と川と海の保全及び創造推進事業費	19,400	ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例の施行に要する経費
十和田湖・奥入瀬川水利用検証事業費	10,900	十和田湖・奥入瀬川の新たな水利用方法について、環境への影響や観光面での効果等を検証するのに要する経費
八戸港港湾計画調査費	14,500	八戸港の港湾計画改訂に当たり、港湾の現況、貨物量、課題等を総合的に検討するための各種調査に要する経費
港湾利用国際化推進事業費	5,700	青森港及び八戸港の港湾利用国際化推進に向けたポートセールス及び調査等に要する経費
八戸港埠頭一体貸付制度導入推進費	680	八戸港におけるコンテナ貨物取扱量の一層の拡大を図るため、八太郎第2埠頭コンテナターミナルにおける埠頭一体貸付制度導入に向けた国との協議に要する経費
青森空港エプロン等舗装予備調査費	4,565	国庫補助制度を活用したエプロン等の舗装修繕のための予備調査に要する経費

事業名	事業費	説明	明
エコエアポート環境に優しい空港事業費	3,699	青森空港の環境負荷軽減及び除排雪経費をはじめとする維持管理費の削減を図るため、空港関係者からなる協議会の設置・運営等に要する経費	
ふるさと景観形成事業費	2,335	行政と住民の連携・協働による景観形成活動を推進するための景観モデル地区の形成に要する経費	
都市計画調査費	96,105	都市計画区域マスタープランを策定するため、都市計画法に基づく都市計画基礎調査を実施するのに要する経費	
街並み・まちづくりリーダー養成事業費	1,370	住民参加型まちづくりの実現及び都市計画行政の円滑な推進を図るための「街並み・まちづくりリーダー」を養成するのに要する経費	
新青森県総合運動公園整備事業費	1,570,000	新青森県総合運動公園の整備に要する経費	
下水道資源の新エネルギー活用方策検討事業費	6,463	下水道資源を新エネルギー等として活用するための具体的方策について検討するのに要する経費	
県営住宅費	849,385	改善 青森市 野木和団地 (105戸) 浜館団地 (45戸) 南桜川団地 (共同施設) 戸山団地 (84戸) 弘前市 宮園団地 (共同施設) 八戸市 河原木団地 (80戸) 五所川原市 広田団地 (共同施設) 十和田市 上平団地 (14戸) むつ市 金谷団地 (共同施設) 県内全域 火災報知機 (1,589戸) 地上デジタル放送対応 (3,253戸)	
安心すまいアップ促進事業費	4,972	県民の安全な住生活の実現と住宅産業の活性化を図るため、県と青森県住宅リフォーム推進協議会が中心となって、安心できる住宅リフォーム環境の整備を行うのに要する経費	
住宅耐震診断推進事業費補助	1,120	地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断事業に対する補助	
東北新幹線建設対策費	20,384,364	東北新幹線鉄道整備事業費負担金 用地対策費 工事対策費	20,333,333 49,557 1,474

事業名	事業費	説明
北海道新幹線建設対策費	1,066,464	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 工事対策費
1,066,029 435		
下北半島縦貫道路を活用した救命・救急医療の支援事業費	9,000	公立野辺地病院への救急搬送時間の短縮を図るため、公共事業を活用して下北半島縦貫道路に救急車退出路を設置するに際し、システム設計や救急車通過標示板の設置等を行うのに要する経費
下北半島縦貫道路吹越バイパス調査費	52,000	下北半島縦貫道路吹越バイパスの整備区間指定に向けた環境影響調査及び予備設計に要する経費
(エネルギー総合対策局) 原子力メンテナンス参画サポート事業費	7,600	県内に立地する原子力施設のメンテナンス業務に係る県内企業の受注促進を図るためのメンテナンス業務参入に向けた課題整理や情報収集等を行うワーキンググループの開催等を通じ、受発注支援体制を構築するのに要する経費
電源立地地域対策費補助	4,554,801	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	467,041	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助
発電用施設所在市町村等振興基金造成費	1,746,458	電源立地地域対策交付金等の効率的な活用を図るための青森県発電用施設所在市町村等振興基金の積立てに要する経費
新むつ小川原開発基本計画推進事業費	6,600	新むつ小川原開発基本計画の目指す新たな方向性やむつ小川原開発地区の有するポテンシャル等について広く情報発信するためのシンポジウムの開催等に要する経費
むつ小川原ポードレスエネルギーフロンティア構想推進事業費	3,703	むつ小川原ポードレスエネルギーフロンティア構想をPRし、研究開発関連企業等のむつ小川原開発地区への誘致を図るためのセミナーの開催等に要する経費
風力発電拠点化推進事業費	4,000	むつ小川原開発地区への風力発電システムのテスト機関の誘致を図るため、風車認証制度に関連するビジネスモデル等を国等へ提案するための研究会の開催に要する経費
原子力関連試験研究機関等立地対策事業費	3,492,000	六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された(財)環境科学技術研究所の立地支援に要する経費
核融合エネルギー推進事業費	13,101	I T E R (国際熱核融合実験炉) 計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして、むつ小川原地域へ計画されている「国際核融合エネルギー研究センター」等の円滑な立地推進等に要する経費



事業名	事業費	説明
核融合研究開発施設活用推進事業費	10,310	ITER計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして、むつ小川原地域へ計画されている「国際核融合エネルギー研究センター」等の立地を本県発展のために活用していくための可能性について調査・検討するのに要する経費
環境・エネルギー産業振興関連経費	35,777	
(1) 環境・エネルギー産業振興事業費	27,277	環境・エネルギー分野での新たな地域産業の創造と雇用の創出を図るため、環境・エネルギー産業創造特区やおもりエコタウンプランの推進及び地域で未利用となっている様々なエネルギーポテンシャルを活用した技術開発の支援に要する経費
(2) 水素・燃料電池ステップアップ事業費	8,500	おもり水素エネルギー創造戦略に基づき、産学官の連携による水素エネルギーや燃料電池の普及、関連産業の振興を図るための事業化調査に対する支援及び推進会議の開催等に要する経費
エネルギー産業振興戦略関連経費	31,848	
(1) エネルギー産業振興戦略推進事業費	4,430	本県のエネルギー分野のポテンシャルを本県地域経済の活性化につなげていくための具体的な取組方針・方策を体系化・戦略化し、策定した「青森県エネルギー産業振興戦略」の推進体制の整備、情報発信等に要する経費
(2) 地域未利用エネルギー活用推進事業費	15,052	本県に存在する土中熱、潮流エネルギー等の未利用エネルギーの活用に向けた調査・検討に要する経費
(3) 運輸部門省エネルギー対策詳細調査事業費	12,366	運輸部門の省エネルギー・脱化石燃料対策等を本県において推進していくための技術開発動向等の詳細調査に要する経費
(警察本部) 交番・駐在所建築事業費	84,643	老朽・狭隘化した交番・駐在所の建替えに要する経費
弘前自動車運転免許試験場移転事業費	20,446	老朽化した弘前自動車運転免許試験場の移転新築に係る調査設計に要する経費
スクールサポーター設置事業費	1,961	学校、保護者、地域等と連携し、児童の安全対策を図るため、警察署へスクールサポーターを配置するのに要する経費

事業名	事業費	説明												
心のこもった被害者支援事業費	2,660	平成19年10月に設立予定のおももり被害者支援センター(仮称)の周知等を図るための広報活動等に要する経費												
子どもを守る地域ネットワーク事業費	2,548	地域の連携による少年の健全育成の推進及び子どもを犯罪から守る対策に要する経費												
非行防止地域セーフティネット事業費	4,500	地域、学校、警察等の連携による子どもの非行防止体制の構築を推進し、少年の健全育成と被害防止を図るためのアドバイザーの設置及びリーフレット等の作成に要する経費												
交通マナーグレードアップ事業費	5,790	飲酒運転・事故の防止及び子どもを交通事故から守るための運動等を展開するのに要する経費												
交通安全施設整備費	874,959													
(1) 国庫補助事業分	214,163	<table border="0"> <tr> <td>交通管制整備費</td> <td>119,635</td> </tr> <tr> <td>交通信号機改良費</td> <td>81,200</td> </tr> <tr> <td>交通信号灯器整備費</td> <td>7,782</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>5,546</td> </tr> </table>	交通管制整備費	119,635	交通信号機改良費	81,200	交通信号灯器整備費	7,782	調査費	5,546				
交通管制整備費	119,635													
交通信号機改良費	81,200													
交通信号灯器整備費	7,782													
調査費	5,546													
(2) 県単独事業分	660,796	<table border="0"> <tr> <td>交通信号機設置費</td> <td>93,197</td> </tr> <tr> <td>道路標識設置費</td> <td>79,239</td> </tr> <tr> <td>道路標示設置費</td> <td>397,715</td> </tr> <tr> <td>交通信号機移設費</td> <td>73,360</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>1,457</td> </tr> <tr> <td>交通信号機デザイン化事業費</td> <td>15,828</td> </tr> </table>	交通信号機設置費	93,197	道路標識設置費	79,239	道路標示設置費	397,715	交通信号機移設費	73,360	調査費	1,457	交通信号機デザイン化事業費	15,828
交通信号機設置費	93,197													
道路標識設置費	79,239													
道路標示設置費	397,715													
交通信号機移設費	73,360													
調査費	1,457													
交通信号機デザイン化事業費	15,828													
救急車退出路活用救命搬送高度化事業費	63,612	青森自動車道救急車退出路から県立中央病院までの救急搬送の円滑化により、救命率の向上を図るための信号制御システム等の整備に要する経費												
(教育委員会、健康福祉部) 放課後子どもプラン実施費	326,808	地域・社会全体で子どもを育成し、子育てを支え合う環境づくりを推進するための総合的な放課後対策の実施に要する経費												
(教育委員会) おももりっ子育みプラン21実施費	649,851	児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費												
小・中連携教育推進事業費	7,000	小・中学校の接続を円滑にするため、教材開発・指導方法の工夫や改善、系統立てた生徒指導や地域を知る体験活動などについて、小・中学校間の有効な交流、連携のあり方を調査研究するのに要する経費												

事業名	事業費	説明
授業力アップ推進事業費	9,640	小・中学校及び特別支援学校の児童生徒の学力等の向上を図るため、教員の授業力及び指導力の向上を目的としたモデル授業、研修会、特別支援教育連携協議会等を開催するのに要する経費
私たちのふるさと理解推進事業費	5,670	小・中学生に郷土に対する誇りと愛情を育むため、県内の産業や生活等を掲載した総合的な副読本を作成するとともに、活用する社会科担当教員を対象とした研修会を開催するのに要する経費
いじめ対策事業費	4,242	いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、生徒指導担当者による会議の開催、相談体制の周知及びいじめ根絶のためのテレビCMの放映に要する経費
教育相談体制整備費	117,493	
(1) スクールカウンセラー配置事業費	66,317	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、中学校に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置するのに要する経費
(2) 24時間電話相談事業費	9,473	いじめ問題への早期対応、早期解決を図るため、夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じる相談員の配置等に要する経費
(3) ハートケアアドバイザー配置事業費	3,446	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、電話相談や来所相談に応じるハートケアアドバイザーを東青教育事務所に配置するのに要する経費
(4) 子どもと親の相談員等活用調査研究事業費	8,500	不登校や問題行動等の未然防止や早期発見、早期対応などに関する実践的な調査研究を行うため、子どもと親の相談員及び生徒指導推進協力員を小学校に配置するのに要する経費
(5) 問題を抱える子ども等の自立支援事業費	27,000	不登校、暴力行為、いじめなどの未然防止や早期発見、早期対応を図るため、児童生徒の支援への効果的な取組みに関する調査研究を実施するのに要する経費
(6) 高校生心のアドバイザー配置事業費	2,757	中途退学などの学校不適應の問題を解消するため、高校生心のアドバイザーを県内6地区に配置するのに要する経費
学習サポート推進事業費	2,756	児童生徒の学習意欲の喚起と学習習慣の育成を目的に、放課後等に教科の補充指導や学習方法等の支援・助言を行う学習サポーターの活用に係る調査研究と市町村への情報提供に要する経費

事業名	事業費	説明
アレコレドキドキ体験事業費	2,750	小学生の豊かな感性や想像力を養い、郷土への愛着や歴史への理解を深めるため、県立美術館や青森県の縄文遺跡群等を活用した活動プログラム・事例集を作成し、普及するのに要する経費
実力養成セミナー開催事業費	4,810	大学進学志望者の進路志望達成を支援するため、受験指導に優れた講師による医学部等難関学部に係る受験指導システムの構築に要する経費
進学力ステップアップ支援事業費	5,803	本県の大学等進学率の更なる上昇を図るため、教員の教科指導力の向上を目的とした各学校の作成する特色ある事業計画を選定・審査のうえ、実施するのに要する経費
スクールアイデンティティプログラム実施費	4,892	平成21年度以降の県立高校のあり方を再構築するため、適正な学校規模・配置等の検討をする会議の開催及び普通高校、専門高校毎の学校の特性を活かした教育計画の研究・開発に要する経費
企業スピリッツ研修事業費	2,555	教員の進路指導能力の更なる向上を目的に、民間企業の現状・仕組み等を実際に体験し理解するための教員の長期間の民間企業派遣を実施するのに要する経費
仕事力養成プログラム実施費	10,899	高校生が将来、社会人・職業人として自立していくために必要な職業観の醸成・高揚を目的に、教員・生徒などを対象とした職業理解、職業体験活動、研修会の開催等に要する経費
特別支援学校就職促進事業費	12,112	特別支援学校高等部生徒の主体的な職業選択意識等の育成を目的に、インターンシップを実施するとともに、インターンシップ協力事業所の拡大を図るための就職力アップ推進員の配置に要する経費
夢実現人づくりプラン実施費	15,790	生徒の向上心や学ぶ意欲などのチャレンジする心を育むため、県立学校において生徒のアイデアを取り入れて実施する特色ある学校づくり事業の実施に要する経費
地域と育む子どもイキイキ事業費	5,100	地域社会全体で子どもたちを育む環境づくりを推進するため、学校と地域の協働による教育活動を支援する地域コーディネーター及び特別支援教育ボランティアを養成するとともに、退職教員学校支援人材センターの設置に要する経費
未来を切り拓く「逞しい高校生」育成事業費	10,900	高校生の企画力や行動力等の向上を図るため、事業推進の実行委員会を組織し、指導者・高校生研修会の開催や実践活動等へ参画することにより逞しい高校生を育成するのに要する経費

事業名	事業費	説明
チャレンジ体験スクラム事業費	760	子どもたちの将来の夢に向かってチャレンジする心を育むため、NPO、企業等と連携した多様な体験活動を推進し、チャレンジする気持ちを持った子どもを育成するのに要する経費
「おやくにたちます！」図書館戦略推進費	1,850	県立図書館において、産業の創造、起業・創業に向けての産業支援や地域、住民に対する支援等のサービスを推進するのに要する経費
キャリア学習支援者育成事業費	2,280	若者世代のキャリア形成の実現のため、町内会・自治会の活動者、企業OB、PTAの役員等をキャリア学習支援者として育成するための講演会、講座を開催するのに要する経費
下北少年自然の家改修費	100,000	青少年教育施設としてむつ市が施設を継続して安全に活用するための改修に要する経費
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	32,985	児童生徒の学校での安全確保のため、スクールガード・リーダーを配置し、学校の巡回指導等を実施するとともに、学校と地域社会との連携による地域ぐるみの学校安全体制の推進のための実践的な取組みを実施するのに要する経費
平成23年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	700	平成23年度に北東北三県で開催する全国高等学校総合体育大会の準備に要する経費
全国中学校体育大会開催費補助	7,230	平成19年度に本県において開催される全国大会の開催に要する経費に対する補助
選手強化対策事業費補助	124,408	本県スポーツの競技力向上を図るのに要する経費に対する補助
第20回全国スポーツ・レクリエーション祭開催費負担金	404,000	平成19年9月に開催する第20回全国スポーツ・レクリエーション祭に要する経費に対する負担金
三内丸山遺跡展示・収蔵機能検討調査費	3,900	三内丸山遺跡展示室の老朽化対策及び遺跡内における重要文化財の展示のため、縄文時遊館の利活用を含めた展示・収蔵機能のあり方を検討調査するのに要する経費
あおもりJOMON発信事業費	13,086	三内丸山遺跡をはじめとした青森県の縄文遺跡群の世界遺産登録を目指して、縄文文化の国内外での認識をより一層高めるため、あおもり縄文まほろば展を開催するのに要する経費
世界遺産暫定リスト登載推進事業費	7,400	三内丸山遺跡をはじめとした青森県の縄文遺跡群の世界遺産登録を目指して、世界遺産暫定一覧表への登載に向けた調査・研究等に要する経費

事業名	事業費	説明
県立学校耐震診断事業費	38,517	昭和56年6月施行の耐震診断基準適用前に建築された県立学校の耐震診断を実施するのに要する経費
県立学校校舎等建築調査設計費	1,423	青森西高校
県立学校校舎等建築費	696,213	青森工業高校
県立学校運動場用地造成整備費	105,258	青森東高校、八戸第二養護学校

付表 2

平成18年度11月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明																
(総務部、県土整備部) 小川原湖総合開発事業からの撤退に係る諸支出	730,521	利水者として参加してきた小川原湖総合開発事業から撤退したことにより、特定多目的ダム法等の規定に基づき国から還付されるダム負担金の受入れに伴い、事業の清算等を行うのに要する経費																
(企画政策部) 並行在来線代替輸送モデル検証事業費	3,100	並行在来線八戸・青森間開業後の安定した経営スキームの確立に向けて、地方と国・JR貨物との適切な経費負担のあり方を検討するため、鉄道とそれ以外の交通手段の収支を比較・検証するのに要する経費																
(商工労働部) F P D関連技術実用化推進事業費補助	9,931	地域結集型共同研究事業の成果を活用したF P D関連技術の実用化研究の拠点となる(仮称)液晶技術研究センターの運営等に要する経費に対する補助																
(農林水産部) 松くい虫被害防止緊急対策強化事業費	35,950	松くい虫被害の拡大を未然に防止するために本県深浦町及び秋田県八峰町の県境から本県側6km区間の特別予防監視区域内に設置することとされた防除帯において新たに確認されたマツの伐倒・くん蒸に要する経費																
(県土整備部) 防衛施設道路事業費	80,368	Xバンドレーダーの航空自衛隊車力分屯基地配備に伴い周辺地域で生じかねない交通障害への懸念を解消するための道路施設の整備等に要する経費																
県単独事業の早期発注のための債務負担行為(ゼロ県債)	(債務負担行為) 設定額 2,500,000	<table border="0"> <tr> <td>(1) 災害防除費</td> <td>170,000</td> </tr> <tr> <td>(2) 舗装道維持修繕費</td> <td>1,165,000</td> </tr> <tr> <td>(3) 道路交通安全対策費</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>(4) 橋梁補修対策費</td> <td>165,000</td> </tr> <tr> <td>(5) 砂防整備費</td> <td>236,000</td> </tr> <tr> <td>(6) 急傾斜地対策費</td> <td>267,000</td> </tr> <tr> <td>(7) 海岸整備費</td> <td>178,000</td> </tr> <tr> <td>(8) 河川改良費</td> <td>219,000</td> </tr> </table>	(1) 災害防除費	170,000	(2) 舗装道維持修繕費	1,165,000	(3) 道路交通安全対策費	100,000	(4) 橋梁補修対策費	165,000	(5) 砂防整備費	236,000	(6) 急傾斜地対策費	267,000	(7) 海岸整備費	178,000	(8) 河川改良費	219,000
(1) 災害防除費	170,000																	
(2) 舗装道維持修繕費	1,165,000																	
(3) 道路交通安全対策費	100,000																	
(4) 橋梁補修対策費	165,000																	
(5) 砂防整備費	236,000																	
(6) 急傾斜地対策費	267,000																	
(7) 海岸整備費	178,000																	
(8) 河川改良費	219,000																	

事業名		事業費	説	明
本年10月6日から8日にかけての 発達した低気圧による大雨、洪水、 暴風、波浪被害に係る災害 対策関連経費		2,383,727	補正4号予算額 (既決予算対応額) (既決予算対応額を含む合計額)	2,383,727 3,570,907 5,954,634
1 災害公共事業費		2,096,758	補正4号予算額 (既決予算対応額) (既決予算対応額を含む合計額)	2,096,758 3,564,791 5,661,549
農林水産部	現年発生林 業災害復旧 費	-	林道施設災害復旧事業費 林地荒廃防止施設災害復旧事業費 (既決予算枠の中で対応)	(17,086) (248,304)
	現年発生土 地改良災害 復旧費	-	団体営災害復旧費 (既決予算枠の中で対応)	(278,705)
	現年発生漁 港災害復旧 費	1,936,000	漁港災害復旧費 (既決予算対応額) (既決予算対応額を含む合計額)	1,936,000 380,000 2,316,000
県土整備部	現年発生河 川等災害復 旧費	160,758	河川等災害復旧事業費 (既決予算対応額) (既決予算対応額を含む合計額)	160,758 2,453,726 2,614,484
	現年発生港 湾災害復旧 費	-	港湾災害復旧事業費 (既決予算枠の中で対応)	(186,970)
2 国庫補助事業費		11,716	補正4号予算額	11,716
商工労働部		4,000	自然公園施設整備費	4,000
農林水産部		7,716	漁業施設災害復旧費	7,716
3 県費単独事業費		275,253	補正4号予算額 (既決予算対応額) (既決予算対応額を含む合計額)	275,253 6,116 281,369
農林水産部		158,897	災害資金対策費 栽培漁業振興事業費 漁港管理費	112 7,485 151,300



事業名	事業費	説明
県土整備部	116,356	道路維持補修費 (5,500) 河川維持管理費 49,562 海岸整備費 33,868 港湾維持調査費 32,926
教育委員会	-	財産管理費 (616) (既決予算枠の中で対応)
給与関係費	825,463	給与関係費の精査に伴う減額

付表3

平成18年度専決第2号による補正予算計上の内容

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(商工労働部) 奥入瀬溪流落枝事故損害賠償事 件に係る経費	95,000	仮執行免脱に係る供託金の支払いに要する経費

付表 4

平成18年度 2月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明	明
(総務部) 財政調整基金及び県債管理基金 積立金	8,965,691	「中期的な財政運営指針」に基づき、でき得る限りの基金の復元等を図るため、財政調整基金及び県債管理基金にそれぞれ積立てを行うのに要する経費	
県債繰上償還関連経費	4,565,960	後年度の財政負担の軽減を図るため、財政融資資金の高金利な既借入金について任意の繰上償還を行うのに要する経費	
(企画政策部) 東北新幹線駅舎附帯施設整備事業費補助	5,500	東北新幹線新青森駅開業により、広域的な交通拠点となる新青森駅の南北連絡通路の整備に要する経費に対する補助	
(商工労働部) 制度金融実施費	7,402,500	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金	
(エネルギー総合対策局) 発電用施設所在市町村等振興基金造成費	1,314,933	電源立地地域対策交付金等の効率的な活用を図るための青森県発電用施設所在市町村等振興基金の積立てに要する経費	
現年発生災害復旧費	689,439		
農林水産部	869,845	林道施設災害復旧事業費ほか	
県土整備部	180,406	河川等災害復旧事業費ほか	
国の補正予算関連経費	8,224,933	総額	8,224,933
		歳出計上分	4,256,712
		一般会計	4,256,712
		債務負担行為分	3,968,221
		一般会計	3,914,221
		特別会計	54,000
(歳出計上分)	4,256,712		
(1) 一般公共事業費	1,690,310		
農林水産部	171,504	一般造林事業費ほか	
県土整備部	1,518,806	国県道災害防除事業費ほか	

事業名	事業費	説明
(2) 国直轄事業負担金	892,737	
県土整備部	892,737	道路国直轄事業負担金ほか
(3) 障害者自立支援対策関連経費	1,667,682	
健康福祉部	1,667,682	障害者自立支援対策臨時特例基金積立金ほか
(4) その他	5,983	
健康福祉部	2,590	児童虐待等緊急対策事業費補助
教育委員会	3,393	24時間電話相談事業費
(債務負担行為分)	3,968,221	
一般公共事業費	3,968,221	
農林水産部	1,253,221	治山事業費ほか
県土整備部	2,715,000	道路交通安全施設整備費ほか



(発行所・発行人)  
青森市長島一丁目一番一  
号  
青森県

(印刷所・販売人)  
青森市第一問屋町三丁目番七  
号  
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行  
定価小口一枚二付十五円一銭